



（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 総務課 ]

事業名
5款 1項 1目
経済総務事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
31年度	19,410	0		11,077			8,333
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	20,106			5,314			14,792
増△減	△ 696	0	0	5,763	0	0	△ 6,459

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	33,723	32,334	21,150
算 市債+一般財源	31,723	31,067	17,673
決 事業費	24,582	26,237	16,407
算 市債+一般財源	24,031	24,586	14,755

歳出	32年度	33年度
予 事業費	18,710	18,710
算 市債+一般財源	10,957	10,957

方針に関する決裁 種別（ ）  
有（ ） 無（ ）

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 総務事務費

局内の連絡調整、各種とりまとめ、研修等を行う。

- ・連絡調整に係る経費の執行（旅費、自動車借上げ、公共料金、携帯電話、E T C等）
- ・転入職員や責任職を含む経済局職員を対象とした研修の実施
- コピー機等の消耗品経費や備品の購入など各種経費を支出する。

2 人権啓発研修費

「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、経済局人権啓発推進委員会を中心として

人権啓発の一層の推進を図る。

- ・人権啓発講演会…職員の人権に対する意識を高め、正しい意識と知識と理解を図るため
- 全職員を対象として実施する。

- ・指導者研修…人権啓発研修の指導者として、自ら資質向上のため、係長級以上の職員を対象として実施する。

3 人材育成費

現場目線・市民目線・企業目線で情報を収集し、経済局の事業の活性化につなげるとともに  
多様な観点から総合的に物事を捉えることができる職員の育成につなげる。

- ・外部研修…専門的な知識を身につけ業務の円滑な遂行につなげるため、民間企業や大学等の外部機関で実施している講座の受講や、外部講師を招いて局内職員向けの研修等を実施する。
- ・視察研修…情報のアンテナを広げ、現場の声や経済の動きに敏感に反応するために、先進事例等の視察を行う。

4 指定都市経済局長会議費

政令指定都市の経済関連部局が抱えている課題や施策等の取組について、各都市間での情報共有を  
図るための会議を開催する。

- ・平成31年度 横浜市開催（7/11(木)、12(金) 予定）

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込	31年度見込	32年度見込
決算額（千円）	24,582	26,237	21,150	20,106	19,410	18,710

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
総務事務費	16,285	17,596	△ 1,311	執行実績に基づく見直し
人権啓発研修費	425	510	△ 85	執行実績に基づく見直し
人材育成費	2,000	2,000	0	
指定都市経済局長会議費	700	0	700	平成31年度横浜開催
合計	19,410	20,106	△ 696	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総務事務費	← 随時 →											
人権啓発研修費	← 県外研修 →						講演会 職員研修					
人材育成費	← 研修等の受講 →											
指定都市経済局長会議費	← 開催 →											

【 事業開始年度 】

平成24年度（以前は経済観光総務事務費として計上）

【 根拠法令 】

横浜市職員人権啓発研修推進要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市人権施策基本指針 横浜市人材育成ビジョン 経済局人材育成ビジョン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	山口 俊宏	土屋 秀子	栗原 聡一郎

（ 経済局 ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 企画調整課 ]

事業名
5款 1項 1目
横浜経済活性化推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	13,313	0	0	1,900	0	11,413
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	13,470			1,900		11,570
増△減	△ 157	0	0	0	0	△ 157

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	15,305	15,463	17,000
算市債+一般財源	13,325	13,963	15,500
決事業費	12,573	9,750	14,577
算市債+一般財源	10,860	8,046	12,691

歳出	32年度	33年度
予事業費	13,313	13,313
算市債+一般財源	11,413	11,413

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行うとともに、市民や企業に対する情報発信を行う。

1 横浜経済活性化推進事業

(1) 景況・経営動向調査

市内企業の景況感やニーズを迅速かつ的確に把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施  
調査対象及び時期：市内に本社あるいは事業所を置く企業1,000社。四半期ごとに年4回実施  
調査項目：自社業況、生産・売上、経常利益、在庫水準、雇用人員、労働時間、資金繰り、設備投資、想定円レート等

(2) 経済基礎調査

経済情勢や各種統計などを踏まえた市内経済状況の把握・分析など、経済活性化に向けた施策立案に資する調査等を実施

(3) 横浜市産業連関表作成

横浜地域における1年間に行われた産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引関係を1つのマトリクス表にまとめた産業連関表を5年かけて作成する。平成31年度は作成4年目として、平成30年度までに実施した調査結果の分析や国、神奈川県との統計から、付加価値・最終需要の推計、投入産出額の推計を実施する。

(4) 経済政策事務費

課の事務経費等

【実績の推移・今後見込み】

(1) 景況・経営動向調査

年度	対象企業数	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
平均	回答企業数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	回収率	58.4%	58.8%	58.7%	55.0%	55.0%	55.0%

(2) 経済基礎調査

29年度	データで見る横浜経済更新、地域経済分析調査等
30年度(予定)	中小企業・小規模事業者実態集計、地域経済分析等調査等
31年度(予定)	データで見る横浜経済更新、経済関連調査等

(3) 横浜市産業連関表作成

28年度	特別調査の実施、Web調査、結果検証等	31年度	付加価値・最終需要の推計、投入産出額の推計
29年度	特別調査結果分析、市内生産額推計方法の検討	32年度	取引基本表、各種係数表作成、分析ツール作成
30年度	市内生産額の推計、付加価値・最終需要の推計方法検討		

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
1 横浜経済活性化推進事業				
(1) 景況・経営動向調査				
(2) 経済基礎調査				消費税率引き上げ見込みによる増
(3) 横浜市産業連関表作成				消費税率引き上げ見込みによる増
(4) 経済政策事務費	2,523	2,870	△ 347	見直しによる減
合 計	13,313	13,470	△ 157	

【事業スケジュール】

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
景況・経営動向調査	← 第1四半期調査			← 第2四半期調査			← 第3四半期調査			← 第4四半期調査		
経済基礎調査	← 事業者決定、調査、分析、報告 →											
横浜市産業連関表作成	← 付加価値・最終需要の推計、投入産出額の推計 →											

【事業開始年度】

・景況・経営動向調査：平成4年度 ・横浜市産業連関表：昭和55年度

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計(29年12月)、景況・経営動向調査(継続実施)、地域経済指標(継続実施)、経済センサス-活動調査(平成28年度)、横浜市の市民経済計算(平成27年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	立石 建	近藤 陽介	高木 彩



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 企業誘致・立地課 ]

事業名
5款 1項 2目
企業誘致・立地促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3, 4
19	2, 4, 7

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 1(1)、1(4)
平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 4、7

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	市債	一般財源	
31年度	30,170	0		42,044		△ 11,874	
補助事業							
単独事業	30,170	補助率 %		42,044			
30年度	32,806			31,065		1,741	
増△減	△ 2,636	0	0	10,979	0	△ 13,615	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費	32,120	32,120
算 市債+一般財源	△ 9,924	△ 9,924

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致に取り組みます。また、産業集積を維持・促進し、戦略的な立地誘導を行うため、調査・検討を行います。

2 事業内容

(1) 企業誘致プロモーション活動

広報やセミナー等で横浜の優位性をPRするなど、幅広く企業への働きかけを行います。

(2) 誘致・立地施策の検討

戦略的な企業誘致及び立地誘導を行うため、企業ニーズや土地利用状況の分析など、調査・検討を行います。

(3) 京浜臨海部活性化

京浜臨海部再編整備マスタープランを踏まえ、産業の高度化に向けて企業間の連携を促進するとともに、立地企業及び近隣自治体等と協働して、地域ブランド力の向上に取り組みます。

(4) 東京オフィス運営

都内を中心に、誘致ターゲットの開拓や移転ニーズのある企業に関する情報収集など、東京オフィスを拠点とした企業誘致活動を積極的に展開します。

【 実績の推移・今後見込み 】

◇企業誘致の過年度推移と今後の見込み

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
条例認定	10	8	9	11	9	13	12	12
国内企業(社)	32	21	52	50	60	52	53	53
外資系企業(社)	16	22						
合計(社)	58	51	61	61	69	65	65	65

【 事業費の内訳 】

1 歳出

	31年度	30年度	差引	説明
(1)企業誘致プロモーション活動		5,000		
(2)誘致・立地施策の検討		0		機構改革に伴う見直し
(3)京浜臨海部活性化		1,000		プラン推進のため強化
(4)東京オフィス運営費	8,393	8,369	24	企業訪問強化のための旅費拡充
(5)その他事務費等	9,277	11,487	△ 2,210	
(7)京浜臨海部研究開発拠点機能強化	0	3,950	△ 3,950	事業終了
(8)内陸部工業集積地域立地環境向上	0	3,000	△ 3,000	機構改革に伴う見直し
合計	30,170	32,806	△ 2,636	

2 歳入

	30年度	29年度	差引	説明
(1)都筑区池辺町誘致企業土地貸付収入	31,065	31,065	0	2,588.8(千円/月)×12(ヶ月)
(2)神奈川区恵比須町誘致企業土地貸付収入	10,979	0	10,979	1,219.8(千円/月)×9(ヶ月)
合計	42,044	31,065	10,979	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

企業誘致活動：平成4年度

東京オフィス運営：平成22年度

【 根拠法令 】

横浜市企業等誘致推進本部設置要綱

横浜市における工業集積地域に所在する土地の取引に係る事前手続きに関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

- ・ データで見る横浜経済2017（Ⅱ産業構造、Ⅳ業種別の動向）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐原 和博	大場 敬子	

( 経済 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

「経済局 企業誘致・立地課」

事業名
5款 1項 2目
企業立地促進条例による助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 1(2)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,107,154	0					2,107,154
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,511,228						2,511,228
増△減	△ 404,074	0	0	0	0	0	△ 404,074

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		3,053,126	3,070,894	2,621,723
算 市債+一般財源		3,053,126	3,070,894	2,621,723
決 事業費		2,929,026	2,753,346	2,250,185
算 市債+一般財源		2,929,026	2,753,346	2,250,185

歳出		32年度	33年度
予 事業費		3,088,458	4,040,899
算 市債+一般財源		3,088,458	4,040,899

方針に関する決裁 種別( )  
有 (平成16年3月) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付並びに法人市民税の軽減を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることにより、横浜経済の活性化を促進する。

【実績の推移・今後見込み】

<企業立地促進条例認定状況>

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
認定件数	6	7	11	9	8	11	11	8	10	8	9	10	8	13
内 税	税軽減	2	3	6	5	3	4	1	5	3	2	1	2	0
	税軽減+助成金交付	4	4	5	4	5	5	4	5	3	4	5	7	7
	テナント助成金交付						2	6	2	2	3	4	3	1

	30年度	計	
認定件数	4	133	
内 税	税軽減	2	41
	税軽減+助成金交付	2	65
	テナント助成金交付		27

(30年度は11月現在)

【事業費の内訳】

●事業費内訳

(単位：千円)

	30年度	31年度	32年度	説 明	
助成金	2,511,228	2,107,154	3,088,458		
内 事業	事業所の建設・取得	2,186,110	1,966,650	2,556,378	投下資本額に助成率を乗じて算出 ※1
	テナント本社・研究所	320,000	126,000	200,000	法人市民税(法人税割額)に基づき算出 ※2
	市民雇用助成金	1,000	10,000	325,000	市民雇用者数に応じて算出
	市内発注助成金	4,118	4,504	7,080	家屋・償却資産の取得費等の1%

※1 16年4月から21年3月までに申請のあった場合、100分の10(県の補助金等との併給の場合は100分の3)  
21年4月から24年3月までに申請のあった場合、研究所は100分の10、その他は100分の8  
24年4月から27年3月までに申請のあった場合、本社及び研究所は100分の10、工場は100分の8、事務所は100分の6  
(ただし、多国籍企業は本社及び研究所の場合100分の15)  
27年4月以降に申請のあった場合、本社及び研究所は100分の8~12(対象地域や産業分野により異なる)、観光・MICE施設は100分の12、賃貸ビルは100分の10、工場は100分の8、事務所は100分の5  
30年4月以降に申請のあった場合、本社、研究所及び工場は100分の8~12(対象地域により異なる)、観光・MICE施設は100分の12、賃貸ビルは100分の8~12(対象地域や機能により異なる)

※2 21年4月から24年3月までに申請のあった場合、2分の1相当額  
24年4月以降に申請のあった場合、相当額

●助成金交付対象件数見込

	30年度	31年度	32年度	説 明	
助成金交付対象件数	45	39	52		
内 事業	事業所の建設・取得	32	29	35	毎年度1回交付(10回以内分割)
	テナント本社・研究所	10	7	8	毎年度1回交付(3~6年間) ※3
	市民雇用助成金	2	2	7	1回交付
	市内発注助成金	1	1	2	1回交付

※3 21年4月から24年3月までに申請のあった場合、3年間  
24年4月から27年3月までに申請のあった場合、3年間。多国籍企業はプラス1年間(4年間)  
27年4月以降に申請のあった場合、3~4年間(対象地域や産業分野により異なる)。外資系企業はプラス1年間(4~5年間)  
30年4月以降に申請のあった場合、4~5年間(対象地域や産業分野により異なる)。外資系企業はプラス1年間(5~6年間)

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成16年4月施行）

企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則（平成16年4月施行）

企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱（平成16年4月施行）

【 根拠とするデータ等 】

昼夜間人口比率（平成27年国勢調査横浜市結果報告書）、横浜市将来人口推計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	竹井 康之	橋本 宏	

( 経済 局 - )



（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 企業誘致・立地課 ]

事業名
5款 1項 2目
成長産業立地促進助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 1(3)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	39,000	0					39,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	57,000						57,000
増△減	△ 18,000	0	0	0	0	0	△ 18,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	80,000	80,000	46,000
算 市債+一般財源	80,000	80,000	46,000
決 事業費	17,289	81,046	19,710
算 市債+一般財源	17,289	81,046	19,710

歳出	32年度	33年度
予 事業費	39,000	39,000
算 市債+一般財源	39,000	39,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

< 事業目的 >

環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICEなど成長分野の企業等が市内に進出する場合に、賃料等相当額の助成を行い、成長産業の集積を図る（13年度から）。  
31年度は、助成月数や特例区分の見直しを行うとともに、大規模市内再投資向けの支援区分を設け、市内企業の大規模再投資を後押しします。

< 制度概要 >

- 【対象分野】 環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICEなど
- 【助成要件】 「床面積」「従業員数」「進出機能」など
- 【助成額】 賃借料3か月相当分から賃借料12か月相当分（上限1000万円）まで
- 【改正内容】 ①助成額を一律3か月相当分に減額  
②外資系企業特例の廃止  
③拡張移転特例に大規模拡張区分を新設

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：社)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
成長産業立地促進助成（市内初進出）	17	10	18	7	10	8
成長産業立地促進助成（拡張移転特例）	3	0	2	0	2	2
合計	20	10	20	7	12	10

【 事業費の内訳 】

(単位：円)

	31年度	30年度	差 引	説 明
成長産業立地促進助成 （拡張移転特例含む）	39,000	57,000	△ 18,000	制度見直しに伴う減
合 計	39,000	57,000	△ 18,000	

【 事業スケジュール 】

- ・「事業計画概要書（第1号様式）」の提出 : 1月～12月（賃貸借契約の締結前）
- ・助成金の交付申請 : 4月～12月（賃貸借契約の締結後）
- ・審査会での審査、交付決定の通知 : 翌年2月
- ・助成金の交付 : 3月末（指定口座へ振込）

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令 】

横浜市成長産業立地促進助成金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

経済センサス  
国勢調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐原 和博	岩船 広	大林 恭子

( 経済局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 国際ビジネス課 ]

事業名		
5 款	1 項	2 目
外資系企業誘致事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3
19	2, 4, 7

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
31年度	88,155	0		28,238			59,917
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	85,813			27,750			58,063
増△減	2,342	0	0	488	0	0	1,854

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	125,569	121,612	85,441
算 市債+一般財源	54,403	99,609	63,292
決 事業費	100,972	97,211	90,223
算 市債+一般財源	26,647	73,361	63,074

歳出	32年度	33年度
予 事業費	88,155	88,155
算 市債+一般財源	59,917	59,917

※↑H27年度は旧国際ビジネス推進事業費の金額を、H28年度は旧国際ビジネス推進事業費及び旧外資系企業誘致プロモーション事業費の合計金額を記載

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

少子・高齢化の進展に伴う、国内市場の縮小や、産業構造の変化が見込まれている中、海外の成長発展を横浜に積極的に取りこみ、横浜経済の発展と市内企業の成長を目指すため、外国企業の誘致に積極的に取り組むことを目的とします。また、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック、パラリンピックを契機として国が開催するビジネスカンファレンスとの連携を視野に入れた外資系企業誘致の推進も目的とします。

2 31年度実施内容

(1) 外資系企業誘致基盤事業

ア 外資系企業誘致インフラ整備

インド等外資系企業誘致の一環として誘致したインド系インターナショナルスクール (IISJ) の運営支援等を行います。

イ WBC運営

外国企業の横浜進出や外資系企業の事業展開などのビジネス関連、また、外国人従業員の住居・学校・病院などの生活関連のサポートを行う総合的な支援・相談窓口として「横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC)」を設置し、企業誘致等を推進します。(所在地：横浜ワールドポーターズ6階 829.89㎡)

- (ア) 海外経済機関・外資系企業向けオフィススペースの提供
- (イ) 国際ビジネス・横浜のビジネス環境等に関する情報提供
- (ウ) 外国・外資系企業に対するビジネス相談対応・アフターフォロー
- (エ) 横浜市・WBCのPR活動
- (オ) 外資系企業交流会・ネットワーキングの開催

(2) 海外事務所現地活動費

フランクフルト事務所、上海事務所及びムンバイ事務所を通じて、横浜の優れたビジネス環境を積極的にPRし、企業誘致活動をさらに進めます。また、市内企業の現地での事業活動支援のほか、現地での企業ミッション受入れの調整、経済等に関する情報の収集、市内・現地企業情報の提供等により、市内企業のビジネス展開につなげます。また、米州事務所の新設に伴い、米国での誘致活動も推進します。

(3) 外国企業誘致プロモーション事業

米州事務所が設置されるニューヨークを拠点に、東海岸周辺エリアとこれまで関係を構築してきたサンディエゴを中心とした西海岸周辺エリアを軸に、ジェットロ等とも連携しながら、ライフサイエンスやIT、自動車関連の企業をターゲットに効果的かつ効率的に誘致活動を進めます。米州事務所の開所を契機と捉え、横浜の魅力や優れたビジネス環境をPRします。また、現地のアクセラレータを活用し、市内企業の企業人材育成にも取り組みます。その他のエリアでも、リヨン姉妹都市60周年を契機とした欧州企業、IT産業の育成に力を入れているベトナム企業の誘致等も引き続き進めます。

(4) 外郭団体民営化関連事業

株式会社横浜インポートマート (YIM) の民間主体の運営に向けて、本市の出資比率の見直し等を含む取組を進めていきます。

【 実績の推移・今後見込み 】

1 外資系企業誘致事業

外資系企業誘致件数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)
実績 (件)	24	29	21	28	30	30	30

2 横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (見込み)
入居海外経済機関数	5	5	5	5	5	5
入居海外企業数	11	11	11	13	14	14
合計	16	16	16	18	19	19

※30年度は8/31現在

【 事業費の内訳 】

事業内容		31年度	30年度	差引	説明	
歳入	建物貸付収入					
	インド系インターナショナルスクール	6,342	6,267	75	インド系インターナショナルスクール賃料収入	
	横浜ワールドビジネスサポートセンター	21,410	20,946	464	横浜ワールドビジネスサポートセンター一時貸付料	
	産業貿易センタービル	486	537	△ 51	産業貿易センタービル 共用部分貸付料収入 (企業誘致促進活動事業から移管)	
	歳入合計	28,238	27,750	488		
歳出	(1) 外資系企業誘致基盤事業	WBC運営、外資系企業誘致インフラ整備	62,924	59,200	3,724	WBC賃料・共益費、管理運営委託、窓口・情報提供機能強化及びネットワーク・交流会等、インド系インターナショナルスクール入居施設修繕等。 ※H31年度は別途計上していた外資系企業交流会、ネットワーキング等を統合したため増額。
	(2) 海外事務所現地活動費	フランクフルト事務所事業	2,000	2,708	△ 708	フランクフルト事務所現地活動費
		上海事務所事業	3,750	3,750	0	上海事務所現地活動費 (IDEC補助金)
		ムンバイ事務所事業	1,500	2,500	△ 1,000	ムンバイ事務所現地活動費
		米州事務所事業	1,500	0	1,500	米州事務所現地活動費
		小計	8,750	8,958	△ 208	
	(3) 外国企業誘致プロモーション事業	現地プロモーション、個別企業フォローアップ等、プロモーションツール作成・メンテ等	8,116	12,463	△ 4,347	出張旅費、現地活動費、セミナー等開催経費ほか
		米州事務所開設関連	1,294	0	1,294	米州事務所開設に伴う増額
		外資系企業誘致に向けた会議・マッチング	4,000	0	4,000	リージョナルビジネスカンファレンス (RBC) (仮称) 開催経費
		小計	13,410	12,463	947	
	(4) 外郭団体民営化関連事業	株式売却に係るアドバイザリー業務	2,500	0	2,500	株式売却に伴う業務委託が生じるため増額
	(5) 事務費		571	1,592	△ 1,021	企業誘致促進活動事業から移管
	WBC外資系企業誘致サポート事業	総合相談窓口、横浜の魅力発信、ネットワーク構築、交流会開催	0	3,600	△ 3,600	(1) に統合
	歳出合計	88,155	85,813	2,342		

【 事業スケジュール 】

- ・外資系企業誘致プロモーション事業  
平成31年10月：リージョナルビジネスカンファレンス (RBC) (仮称) での市内投資環境PR  
平成31年夏以降：ベトナム等での誘致活動  
平成31年：米州事務所開所に伴う誘致活動  
平成31年：リヨン市との姉妹都市提携60周年への対応

【 事業開始年度 】

- 国際ビジネス推進事業 平成26年度
  - アジア経済交流事業 平成19年度
    - 横浜ワールドビジネスサポートセンター管理運営事業 平成11年度
    - 欧米経済交流事業
      - 北米経済交流事業 平成22年度 (ロサンゼルス事務所事業 (平成19~21年度) からの名称変更)
      - 欧州経済交流事業 平成23年度 (フランクフルト事務所事業からの名称変更)
- 外資系企業誘致プロモーション事業 平成28年度
- 外資系企業誘致事業 平成29年度
- 米州事務所 平成31年度

【 根拠法令 】

横浜市フランクフルト事務所規則、横浜市ムンバイ事務所規則

【 根拠とするデータ等 】

外資系企業総覧 (東洋経済社)、外資系企業交流会アンケート (30年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	内山 幹子	三島 俊範	

( 経済局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 国際ビジネス課 ]

事業名	
5 款	1 項 2 目
横浜グローバルビジネス推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
3	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	39,116	0					39,116
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	44,681						44,681
増△減	△ 5,565	0	0	0	0	0	△ 5,565

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	125,569	107,612	44,476
算 市債+一般財源	54,403	85,609	44,476
決 事業費	100,972	85,615	33,658
算 市債+一般財源	26,647	61,765	33,658

歳出	32年度	33年度
予 事業費	39,116	39,116
算 市債+一般財源	39,116	39,116

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

※H27～28年度は旧国際ビジネス推進事業の金額を記載

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

人口減少により国内市場の縮小が見込まれる中で、高い経済成長が続いているアジア等の新興国の需要を取りこむことは不可欠です。しかし、中小企業の多くはその必要性を認識しつつも、海外ビジネスに対する知識や経験、ネットワークが不足しています。そこで、新たな海外市場の獲得を目指す市内中小企業に対して販路開拓やマッチング等の支援をすることにより、市内中小企業の成長、横浜経済の発展につなげることを目的として、市内中小企業のグローバルビジネス推進を支援します。

(1) 海外展開支援助成事業

販路開拓を目指す市内中小企業に対して、製品輸出を拡大できるように海外市場開拓支援を行います。また、海外での「会社の設立」、「工場の立ち上げ」、「部品調達拠点の設置」等、海外進出を目指す市内中小企業に対して、企業の事業化可能性調査経費への助成、海外拠点設置等に対する支援を行います。

(2) 海外展示商談会出展支援事業

海外市場の新規開拓や拡大を目指す市内中小企業を対象に、外国企業との商談の機会をより多く創出することを通じて海外市場の開拓につなげることを目的に、海外展示商談会の出展経費の一部を助成します。

(3) 地域間経済交流事業

市内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、外国政府機関や経済団体等との経済交流を推進します。31年度は、外国のビジネス事情に通じている現地の有識者等に「横浜市経済交流アドバイザー」への就任を依頼し、市内企業の海外進出などに対して助言等を行っていただきます。また、横浜インドセンター、横浜貿易情報センター及び横浜貿易協会への支援を行います。

(4) 国際ビジネス支援事業

横浜グローバルビジネス相談窓口等による相談、セミナーを通じた海外情報提供等を行い、市内企業の国際的なビジネス展開を支援します。また、上海事務所や(独)中小企業基盤整備機構など関係団体・機関とも連携しながら、新興国を中心としたアジア諸国の企業ニーズと市内企業のニーズに対して、フォロー案件も含めてコーディネーターがマッチングを行い、市内企業の活動をサポートすることにより、市内企業の海外ビジネスを後押しします。

2 31年度実施内容

(1) 海外展開支援助成事業

ア 中小企業海外市場開拓支援事業

市内中小企業の海外市場開拓への取組を支援し、ビジネスチャンス拡大を図ります。

商社OB等の専門家が、輸出戦略の策定、顧客開拓、商品のPR方法、海外展示商談会出展、商談の進め方、外国語契約書等についてのアドバイスを実施します。

イ 海外進出支援事業

横浜ビジネスエキスパートによる国内・海外調査支援及び事前市場調査、海外現地調査等に係る経費の2/3についての助成を実施します。このことにより、人材やノウハウが不足する市内中小企業が海外ビジネスに詳しい専門家等を活用して行う事業化可能性調査を支援し、海外での新規事業・プロジェクトの事業化をサポートします。

(2) 海外展示商談会出展支援事業

海外展示商談会の出展経費の一部を助成します。

助成対象者		助成額
過年度 ～平成31年度	中小企業海外市場開拓支援事業 (旧：横浜市内中小企業海外販路開拓事業) 支援対象企業	20万円
	海外進出支援事業事業化可能性調査助成金助成事業者	
平成29年度	中小企業外国出願支援事業助成金助成対象者	15万円
平成29年度 ～平成31年度	横浜知財みらい企業	
	成長発展分野育成支援助成金助成事業者	
申請時	I・TOP横浜又はLIP、横浜加盟企業	

(3) 地域間経済交流事業

ア 地域間経済交流

上海市や姉妹都市・パートナー都市などの政府や経済団体との国内外における経済交流活動を実施し、連携を強化します。

イ インドビジネス支援

インドビジネス情報の提供、商談会、ミッション派遣及び受入等を実施する横浜インドセンターへの事業支援を通じ、またムンバイ事務所と連携して、市内企業のインドビジネス拡大を図ります。

ウ 横浜貿易情報センター事業

市内中小企業の海外取引等の支援、及び外資系企業の本市誘致促進のため、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センターに対し、情報提供等に係る経費を補助します。

エ 横浜貿易協会事業

市内企業の貿易支援のため、市内貿易関係事業者の総合的な団体である(公社)横浜貿易協会に対し補助します。

(4) 国際ビジネス支援事業

ア 国際ビジネス支援

市内企業のため横浜グローバルビジネス相談窓口の運営・PR、経済・投資環境のセミナー開催、市内企業の人材の国際化支援等を行います。

イ 海外企業ニーズとのビジネスマッチング

上海事務所をはじめ、海外の公的機関との連携を通じたコーディネートを実施します。また、国内でも(独)中小企業基盤整備機構等の関係団体・機関が実施しているマッチング・商談会等との事業連携なども進め、多様な機会を捉えることでコーディネーターを中心に市内企業の海外との取引を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

1 海外市場開拓支援事業

支援対象企業数	26年度	27年度	28年度	29年度	成海 事外 業展 合と開 し支 て援 続助	30年度	31年度目標数
目標数(件)	20	20	20	20			20
実績(件)	17	20	21	18		20(見込)	20
支援対象企業数	26年度	27年度	28年度	29年度			
目標数(件)	10	10	10	10			
実績(件)	10	10	10	10			

2 海外進出支援事業

支援対象企業数	26年度	27年度	28年度	29年度	成海 事外 業展 合と開 し支 て援 続助	30年度	31年度目標数
目標数(件)	10	10	10	10			
実績(件)	10	10	10	10			

3 海外展示商談会出展支援事業

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
件数	3件	4件	8件	8件	11件	16件	17件	25件(見込)	25件(見込)
助成金額(合計)	600千円	589千円	1,600千円	2,888千円	3,828千円	3,675千円	3,983千円	4,500千円(見込)	4,000千円(見込)

4 海外企業ニーズとのビジネスマッチング

マッチング件数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度見込
目標数(件)	30	40	10	30	30
実績(件)	50	91	29	30(見込)	

5 横浜グローバルビジネス推進事業

目標成果	30年度	31年度見込
件数	5件	5件
成約金額(合計)	30,000千円	28,000千円

【事業費の内訳】

事業内容		31年度	30年度	差引	説明
海外展開支援助成事業	海外市場開拓支援事業	6,230	6,827	△ 597	輸出アドバイス
	国内・海外調査支援	1,000	1,000	0	
	助成金	2,500	2,750	△ 250	事業化可能性調査経費助成、海外拠点設置等に関するアドバイス
	事務費	250	250	0	
	小計	9,980	10,827	△ 847	
海外展示商談会出展支援事業	・中小企業海外市場開拓支援事業支援対象企業 ・中小企業外国出願支援事業助成金助成対象者 ・横浜知財みらい企業 ・海外進出支援事業事業化可能性調査助成金助成事業者 ・成長発展分野育成支援助成金助成事業者 ・I・TOP横浜又はLIP.横浜加盟企業	4,000	4,500	△ 500	(30年度) 20万円(中小企業海外市場開拓支援事業、外国出願、知財みらい、海外進出、成長発展分野) 15万円(I・TOP横浜又はLIP.横浜) (31年度) 20万円(中小企業海外市場開拓支援事業、外国出願、知財みらい、海外進出、成長発展分野) 15万円(I・TOP横浜又はLIP.横浜)
	小計	4,000	4,500	△ 500	
地域間経済交流事業	地域間経済交流	2,360	6,578	△ 4,218	第37回横浜上海交流会議開催、訪問団受入等
	インドビジネス支援	5,200	5,200	0	「横浜インドセンター」事業支援補助
	横浜貿易情報センター事業	3,000	3,000	0	「横浜貿易情報センター」事業支援補助
	横浜貿易協会事業	400	400	0	「横浜貿易協会」事業支援補助
	小計	10,960	15,178	△ 4,218	30年度は企業誘致促進活動事業<団体支援等>にて計上 30年度は企業誘致促進活動事業<団体支援等>にて計上
国際ビジネス支援事業	国際ビジネス支援	11,176	11,176	0	相談窓口の運営、セミナー等
	海外企業ニーズとのビジネスマッチング	3,000	3,000	0	コーディネーター謝金
	小計	14,176	14,176	0	
合計		39,116	44,681	△ 5,565	



【 事業スケジュール 】 ※予定

1 海外展開支援助成事業

(1) 中小企業海外市場開拓支援事業

平成31年4月～12月：支援対象企業募集・選定

平成31年4月～32年3月：海外市場開拓・輸出アドバイス

(2) 海外進出支援事業

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
事業化調査支援	企業募集・選考	支援開始	現地調査等	事業化調査事業報告

2 海外展示商談会出展支援事業

平成31年4月～12月：海外市場開拓支援事業支援対象企業募集、選定

平成31年4月～9月知財みらい企業認定企業認定申請受付、9月(第1回認定)、12月(第2回認定)

平成31年4月～10月：海外進出支援事業事業化可能性調査助成金、決定

平成31年4月～32年3月：展示商談会出展助成金申請、決定、交付

3 地域間経済交流事業

・地域間経済交流

平成31年時期未定：「第37回横浜-上海経済技術交流会議」（横浜開催・予定）

4 国際ビジネス支援事業

(1) 国際ビジネス支援

平成31年4月～平成32年3月 横浜グローバルビジネス相談窓口の運営・PR、経済・投資環境のセミナー開催、市内企業の人材の国際化支援等

(2) 海外企業ニーズとのビジネスマッチング

平成31年4月～5月 海外・市内企業ニーズ把握準備

平成31年5月～32年3月 マッチング支援、双方の商談成立を目指し支援

【 事業開始年度 】

横浜グローバルビジネス推進事業 平成29年度

アジアカジナ交流事業 平成19年度

欧米経済交流事業

北米経済交流事業 平成22年度 (ロサンゼルス事務所事業(平成19～21年度)からの名称変更)

欧州経済交流事業 平成23年度 (フランクフルト事務所事業からの名称変更)

中小企業海外販路開拓事業 平成23年度

海外進出支援事業 平成26年度

海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業 平成27年度(平成26年度補正・繰越明許)

横浜貿易情報センター事業 昭和36年度(30年度は企業誘致促進活動事業<団体支援等>)

横浜貿易協会事業 昭和27年度(30年度は企業誘致促進活動事業<団体支援等>)

【 根拠法令 】

横浜市海外展示商談会出展助成金交付要綱

公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

中小企業海外市場開拓支援事業・海外展示商談会出展助成アンケート(30年2月)、国際ビジネス相談(公益財団法人横浜企業経営支援財団)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	内山 幹子	岩澤 玲子	

( 経済 局 - )

## 事業計画書目次

[経 済 局]

5款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	中小製造業成長力強化事業	157,563	139,709	181,607	158,656	△ 24,044	△ 18,947	○	
2	ものづくり経営基盤強化事業	207,096	200,568	184,389	178,121	22,707	22,447	○	○
3	小規模事業者への支援強化事業	40,000	40,000	0	0	40,000	40,000	○	○
4	LINKA   横浜金沢活性化推進事業	4,000	4,000	8,500	8,500	△ 4,500	△ 4,500	○	
5	知的財産戦略推進事業	11,830	11,830	13,012	13,012	△ 1,182	△ 1,182		
6	工業技術支援センター事業	103,665	60,019	107,790	67,466	△ 4,125	△ 7,447		
7	IoT推進産業活性化事業	52,000	52,000	52,000	52,000	0	0	○	
8	次世代産業創出事業	65,000	32,500	10,000	10,000	55,000	22,500	○	○
9	「イノベーション都市・横浜」発信事業	35,000	35,000	0	0	35,000	35,000		○
10	MICE関連産業強化事業	3,920	3,920	5,000	5,000	△ 1,080	△ 1,080	○	
11	横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業	233,769	217,669	252,930	238,580	△ 19,161	△ 20,911		
	(1)企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業	67,597	67,597	64,046	64,046	3,551	3,551	○	○
	(2)中小・ベンチャー企業等支援事業	93,296	90,296	77,296	77,296	16,000	13,000	○	○
	(3)健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業	13,000	6,500	11,500	5,750	1,500	750	○	○
	(4)バイオ産業活性化事業	59,876	53,276	59,376	50,776	500	2,500	○	
	(5)リーディング事業助成(プロジェクト助成)	0	0	30,000	30,000	△ 30,000	△ 30,000		
	(6)成長発展分野育成支援助成金(健康・医療分野)	0	0	10,712	10,712	△ 10,712	△ 10,712		
12	特区推進事業	2,500	2,500	3,500	3,500	△ 1,000	△ 1,000	○	
13	減債基金積立金(市工連)	2,798	0	2,993	0	△ 195	0		
14	海外から投資を呼び込むためのプロモーション事業	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	○	
	計	919,141	799,715	826,721	739,835	92,420	59,880		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 ものづくり支援課 ]

事業名
5款 1項 3目 中小製造業成長力強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	157,563	0		6,926	10,928		139,709
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	181,607			6,951	16,000		158,656
増△減	△ 24,044	0	0	△ 25	△ 5,072	0	△ 18,947

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	233,153	220,244	201,673
算 市債+一般財源	208,536	189,076	175,621
決 事業費	228,011	198,789	175,398
算 市債+一般財源	204,740	184,328	159,125

歳出	32年度	33年度
予 事業費	157,563	157,563
算 市債+一般財源	139,709	139,709

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

ものづくりに取り組む中小企業の成長力強化に向け、技術力向上、新技術・新製品開発、販路開拓に係る各種支援を実施します。

1 中小企業新技術・新製品開発促進事業 (S B I R)

81,887 千円

(1) 中小企業新技術・新製品開発促進助成

67,774 千円

中小企業の積極的な新技術・新製品開発を支援するため、開発分野を問わず、開発の事前調査・研究・開発に取り組むための経費を各段階に応じて助成します。

(2) 販路開拓支援事業

14,113 千円

優れた商品・技術を生産又は保有する中小企業を販路開拓支援の対象事業者として認定し、展示会出展や印刷物制作等の販促活動にかかる経費の一部助成や、専門家によるサポートなどにより支援します。

2 ものづくり連携促進事業

71,218 千円

中小企業に各種支援策を紹介するほか、現場目線での施策検討のための聞き取りを行う「企業と行政の連携」、新製品開発等に向けて専門家が個別にサポートする「企業間、産と学の連携」、販路開拓・受注拡大に向けて展示会等の場を提供する「企業間の連携」により、ものづくりに取り組む中小企業を支援します。

(1) 現場訪問支援事業

1,703 千円

市職員と(公財)横浜企業経営支援財団の職員等がチームを組み、中小製造業等の現場を訪問。企業の要望に沿った各種施策を紹介し、訪問先企業の課題解決に向けた継続的な支援につなげます。

(2) 専門家個別支援事業

35,833 千円

ア 横浜ものづくりコーディネーター事業

30,955 千円

技術知識や営業経験の豊富な企業OBを「横浜ものづくりコーディネーター」として、IDEC横浜から市内中小企業等に派遣します。中小企業が持つ優れた技術・製品を発掘し、課題等を把握しながら企業や大学等の最適なビジネスパートナーに結び付けるなど、中小企業の販路開拓の支援や技術連携を促進します。

イ 大学発ベンチャー促進支援

4,878 千円

インキュベーション施設である東工大横浜ベンチャープラザの入居企業等を対象に、知的財産や経営の専門家による事業化の促進・企業の成長に向けた支援や、賃料の補助を行います。

(3) 情報発信・受発注支援事業

33,682 千円

ア 工業技術見本市開催事業

12,513 千円

新技術・新製品発信の場、新規顧客獲得や具体的な商談の場、活発な技術交流や情報収集・交換の場として、工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2020」を開催します。また、本市施策を活用しながら積極的に新技術・新製品開発や販路開拓に取り組み、さらなる成長のチャンスを模索する中小企業等や、区役所と連携を図りながらPRを行っている工業集積地域に所在する中小企業等について、その情報発信と販路開拓を支援するため、「横浜ものづくりゾーン」をテクニカルショウヨコハマ2020に出展します。

イ 受発注商談支援

2,864 千円

中小企業の受発注取引の促進のため、九都市合同商談会等の開催や相談業務等を行います。

ウ 横浜産貿ホール施設管理

18,305 千円

横浜産貿ホールの土地・建物を(一社)横浜市工業会連合会に貸し付け、効率的な管理を図ります。また、横浜産貿ホールの横浜市所管部分の補修費及び産業貿易センタービルの非常用発電機改修にかかる費用の一部を負担します。

3 技術相談事業

4,458 千円

技術アドバイザーが中小企業を訪問し、企業が抱える技術課題や省エネに関するアドバイスにより、技術基盤の強化と経営の効率化を支援します。



【実績の推移・今後見込み】

1 中小企業新技術・新製品開発促進事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
中小企業新技術・新製品開発促進助成件数	21件(+継続6件)	14件(+継続2件)	15件(+継続4件)	18件(+継続2件)	9件(+継続4件)	9件(+継続2件)	13件
販路開拓支援事業 認定数	11件	17件	19件	13件	12件	15件	12件

2 ものづくり連携促進事業

(1) 現場訪問支援事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
訪問企業数	117社	140社	140社	141社	140社	140社	140社

(2) 専門家個別支援事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
コーディネーター派遣件数	835件	974件	965件	871件	812件	850件	850件
コーディネートによるマッチング件数	250件	297件	315件	255件	243件	250件	250件
産学交流サロン参加者数	延486人	延348人	延396人	延248人	延97人	延200人	延200人
賃料補助対象企業数	7社	5社	2社	2社	2社	2社	2社

(3) 情報発信・受発注支援事業(ア、イ、ウ)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
工業技術見本市出展者数	556社・団体	580社・団体	595社・団体	635社・団体	800社・団体	800社・団体	850社・団体
工業技術見本市入場者数	29,710人	27,015人	28,289人	31,002人	36,056人	37,000人	37,000人

受発注商談会回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
受発注商談会参加企業数	662社	700社	657社	712社	628社	700社	700社

ウ 横浜産貿ホールの施設管理

産業貿易センタービル 長期改修工事(平成31年度は非常用発電機の更新)

	28年度	29年度	30年度	31年度
長期修繕計画に基づく工事費用全体	254百万	109百万	208百万	303百万
うち持分(5.2%として算定)	13百万	6百万	11百万	16百万

3 技術相談事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
相談件数	229件	191件	153件	106件	124件	125件	125件
うち省エネ相談件数 ※	101件	60件	60件	38件	35件	40件	40件
相談企業数	116社	94社	65社	57社	62社	62社	62社
うち省エネ相談企業数 ※	49社	30社	30社	18社	13社	20社	20社

※ 25年度の省エネ相談は、温暖化対策プラス事業により実施

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
<b>1 中小企業新技術・新製品開発促進事業</b>	<b>81,887</b>	<b>109,555</b>	<b>△ 27,668</b>	実績に基づく減
(1) 中小企業新技術・新製品開発促進助成	67,774	93,792	△ 26,018	事業見直しによる減
(2) 販路開拓支援事業	14,113	15,763	△ 1,650	事業見直しによる減
<b>2 ものづくり連携促進事業</b>	<b>71,218</b>	<b>67,099</b>	<b>4,119</b>	施設工事負担金の増加による
(1) 現場訪問支援事業	1,703	1,723	△ 20	
(2) 専門家個別支援事業	35,833	35,882	△ 49	
ア 横浜ものづくり コーディネート事業	30,955	31,000	△ 45	
イ 大学発ベンチャー促進支援	4,878	4,882	△ 4	
(3) 情報発信・受発注支援事業	33,682	29,494	4,188	
ア 工業技術見本市開催事業	12,513	12,515	△ 2	
イ 受発注商談支援	2,864	3,007	△ 143	
ウ 横浜産貿ホールの施設管理	18,305	13,972	4,333	産貿センタービル共用部分の工事負担の増加による
<b>3 技術相談事業</b>	<b>4,458</b>	<b>4,953</b>	<b>△ 495</b>	事務作業の効率化による減
合計	157,563	181,607	△ 24,044	

【事業スケジュール】

通年

【 事業開始年度 】

- 中小企業新技術・新製品開発促進事業 : 昭和59年度
- 販路開拓支援新商品認定 : 平成18年度
- 現場訪問支援事業 : 平成24年度
- 横浜ものづくりコーディネート事業 : 平成22年度
- 技術相談事業 : 平成6年度

【 根拠法令 】

横浜市中小企業新技術・新製品開発促進助成金交付要綱  
横浜市販路開拓支援事業者認定要綱  
横浜市展示会出展等助成金交付要綱  
成長分野育成ビジョン

【根拠とするデータ等】

- 事業根拠  
中小企業白書、ものづくり白書、事業化等報告書、S B I R販路開拓事業アンケート調査、I D E C横浜アンケート調査  
株式会社産業貿易センタービル長期修繕計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	春日井 利宜	

( 経 済 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 ものづくり支援課 ]

事業名		
5 款	1 項	3 目
ものづくり経営基盤強化事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	207,096	0		6,528	0		200,568
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	184,389			6,268	0		178,121
増△減	22,707	0	0	260	0	0	22,447

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	191,257	198,572	189,126
算	市債+一般財源	185,449	192,591	183,001
決算	事業費	161,945	208,801	169,741
算	市債+一般財源	155,964	202,676	163,472

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	207,096	207,096
算	市債+一般財源	200,568	200,568

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である中小製造業の経営革新、工業集積の維持・活性化、人材育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。

- 1 中小企業設備投資等助成事業** **171,760 千円**

中小企業が行う生産性向上に資する設備投資等に必要な経費を助成することにより、中小企業等の経営基盤の安定・強化を図ります。
- 2 工業集積確保・活性化事業** **15,483 千円**

(1) 工業団体活動等支援 **12,230 千円**

中小製造業を中心とする本市の工業施策を展開する上で重要な役割を担っている工業団体である(一社)横浜市工業会連合会の活動を支援します。また、市内企業に勤務する永年勤続従事者及び工業団体役員等に対して市長表彰を実施します。

(2) 工業集積地活性化事業・操業環境確保 **3,253 千円**

工業集積地で、地域の事業者・工業団体等が行う工業集積地活性化に向けた取組への支援や、共同住宅施工主への建築指導等を通じて、企業の操業環境の維持・向上を図ります。
- 3 ものづくり魅力発信事業** **10,603 千円**

(1) ものづくり人材育成支援事業 **7,733 千円**

一般社団法人横浜市工業会連合会、市内大学、各区と連携しながら、中小製造業を対象に、技能検定資格の取得支援や大学が保有する機械設備を活用した技術者育成支援、学生を中心に広く市民の皆様にもものづくりの面白さや現場の魅力を伝える事業などを行います。

  - ・技能士、技術者の資格取得支援
  - ・慶應義塾大学と連携し、一般社団法人北工業会会員企業の経営者等を対象にした、事業に役立つセミナーを開催
  - ・企業と学校の担当者による「就職懇談会」の開催
  - ・学生等を対象とした「出前講座」や「工場見学会」の実施
  - ・テクニカルショウヨコハマにおいて、高校生を対象に「ものづくり企業紹介フェア」の実施
  - ・区と連携し、大学生と企業の交流の場を提供

(2) ものづくり魅力発信助成事業 **1,000 千円**

中小製造業者がオープンファクトリー等を通じて住民との相互理解を深める活動や、ものづくり人材の育成につながる取組など、ものづくりの魅力発信・向上に寄与する取組を支援します。

(3) コマ大戦支援事業 **1,870 千円**

コマを通じて、学生等が中小製造業の技術力やものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、中小ものづくりの魅力を広く発信していくために、こどもアドベンチャーや県内工業系の高校生大会のほか、今年度は世界大会の開催を支援します。
- 4 中小企業人材確保支援事業** **9,250 千円**

生産年齢人口の減少により、中小企業の人材確保が厳しくなる中、より効果的な採用につなげるため民間の就職情報サイトの活用や、企業と求職者との交流を支援します。

また、新たに中小企業の外国人雇用に対する理解促進や、大学等との連携による中小企業のインターンシップ受入を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

1 中小企業設備投資等助成事業

(1)実績の推移：中小製造業設備投資等助成（～30年度）

単位：千円、（）内は件数

年度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
実績内訳						
所有型	45,000 (4)	12,750 (2)	18,310 (3)	26,600 (4)	13,690 (2)	17,890 (3)
うちCO2削減に資する設備投資 ※	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
賃貸型	3,290 (2)	4,550 (4)	1,390 (2)	2,520 (2)	0 (0)	0 (0)
設備投資型	206,310 (47)	180,210 (45)	121,900 (27)	156,230 (29)	133,540 (28)	169,730 (31)
うちCO2削減に資する設備投資 ※	181,990 (42)	166,850 (40)	111,900 (26)	137,240 (26)	101,320 (20)	128,380 (22)
合計	254,600 (53)	197,510 (51)	141,600 (32)	185,350 (35)	147,230 (30)	187,620 (34)
うちCO2削減に資する設備投資 ※	181,990 (42)	166,850 (40)	111,900 (26)	137,240 (26)	101,320 (20)	128,380 (22)

※ CO2削減に資する設備投資は、一部温暖化対策プラス事業により実施

(2)今後見込み：中小企業設備投資等助成（31年度～）

	31年度見込	32年度見込
先端設備導入型 (件数・予算)	40件 165,760千円	40件 165,760千円
うちCO2削減に資する 設備投資	116,032千円	116,032千円
IT・IoT導入型※ (件数・予算)	30件 6,000千円	30件 6,000千円

※参考 30年度見込み：15件、3,000千円

2 工業集積確保・活性化事業

(1) 工業団体活動等支援

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
優良工業従事者表彰	34人	32人	37人	28人	29人	27人	27人
工業団体役員表彰	3人	9人	2人	7人	12人	10人	10人
優良事業所表彰	13社	53社	67社	15社	14社	7社	7社

3 ものづくり魅力発信事業

(1) ものづくり人材育成支援事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
就職懇談会	参加企業	27社	58社	47社	46社	50社	50社
	参加校	29校	18校	22校	19校	20校	16校
工場見学会	参加企業	4社	6社	5社	1社	—	1社
	参加者	23人	80人	78人	8人	—	10人
ものづくり企業 紹介フェア	参加校	3校	3校	2校	2校	1校	2校
	参加者	564人	566人	350人	430人	210人	430人
出張講座	参加校	2校	1校	2校	1校	—	1校
	参加者	468人	54人	40人	12人	58人	70人
体験講座	参加企業				10社	20社	20社
	参加者				13人	20人	20人

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
1 中小企業設備投資等助成事業	171,760	145,291	26,469	助成拡充による増
2 工業集積確保・活性化事業	15,483	17,477	△ 1,994	
(1)工業団体活動等支援	12,230	12,066	164	
(2)工業集積地活性化支援	3,253	5,411	△ 2,158	コンサル調査費、予納金等の減
3 ものづくり魅力発信事業	10,603	11,621	△ 1,018	
(1)ものづくり人材育成支援事業	4,853	5,275	△ 422	
(2)ものづくり魅力発信助成事業	1,000	3,146	△ 2,146	チームdeものづくり応援事業、住工共生活動 応援事業集約・見直しによる減
(3)コマ対戦支援事業	1,870	500	1,370	世界大会開催による増
(4)区配事業	2,880	2,700	180	
4 中小企業人材確保支援事業	9,250	10,000	△ 750	業務効率化による減
合計	207,096	184,389	22,707	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

- 中小製造業設備投資等助成事業 : 平成13年度（平成31年度以降、中小企業設備投資等助成事業へ改変）
- 中小企業設備投資等助成事業 : 平成31年度
- 工業団体活動等支援 : 昭和59年度
- 工業集積地活性化支援・操業環境確保 : 昭和56年度
- ものづくり人材育成支援事業 : 平成14年度
- 中小企業人材確保支援事業 : 平成30年度
- ものづくり魅力発信助成事業 : 平成31年度

【 根拠法令 】

横浜市中小企業設備投資等助成制度要綱（先端設備型、IT・IoT導入型）

横浜市小規模事業者設備投資助成制度要綱

横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準

特定非営利活動法人全日本製造業コマ大戦協会活動支援補助金交付要綱

横浜市工業会連合会活動支援事業補助金交付要綱

横浜市ものづくり魅力発信助成制度要綱

【 根拠とするデータ等 】

- 中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、設備投資等助成制度アンケート調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	矢野 虎鉄	

( 経済 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援課 ・ ものづくり支援課 ]

事業名
5款 1項 3目 小規模事業者への支援強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
1	3

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	40,000	0					40,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	0						0
増△減	40,000	0	0	0	0	0	40,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	市債+一般財源			
決算	事業費			
	市債+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	37,000	37,000
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者※は8割を超えています。これまで、小規模事業者に対する様々な支援は、業種や課題ごとの施策を通じて行っているところですが、31年度新たに小規模事業者を対象とした相談対応や設備導入助成の支援を強化することで、横浜の経済基盤の安定と成長発展につなげていきます。

※小規模事業者：中小企業基本法の「小規模企業者」を指します。

- 1 小規模事業者出張相談事業 20,000千円  
小規模事業者に、支援の入口である「相談」を気軽に利用いただくことを目的とした支援チームを公益財団法人横浜企業経営支援財団に新設し、支援を求める小規模事業者の現場へ出向く出張型の相談対応を行います。  
あわせて小規模事業者の企業カルテシステムを新たに構築し、データ蓄積と分析等により効果的な周知及び相談対応等に活かしていきます。
- 2 小規模事業者設備投資助成事業 20,000千円  
小規模事業者を対象とした少額設備導入助成を新設し、小規模事業者が業務改善や生産性向上のために導入する少額の設備にかかる経費を助成します。

【 実績の推移・今後見込み 】

小規模事業者設備投資助成事業 (実績・見込)

年度	H31 (見込)	H32 (見込)
件数	200件	200件
助成金額	20,000千円	20,000千円

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
1 小規模事業者出張相談事業	20,000	0	20,000	新規
2 小規模事業者設備投資助成事業	20,000	0	20,000	新規
合計	40,000	0	40,000	

【 根拠法令 】

- 1 小規模事業者出張相談事業  
中小企業支援法 (平成12年制定)、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱
- 2 小規模事業者設備投資助成事業  
横浜市小規模事業者設備投資助成制度要綱

【 根拠となるデータ等 】

経済センサスー基礎調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	手塚 清久 中村 隆幸	関口 由里子 矢野 虎鉄	飯村 勝 三澄 翔太



(様式②-1)

# 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 ものづくり支援課 ]

事業名		
5款	1項	3目
知的財産戦略推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-4 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	11,830	0					11,830
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	13,012						13,012
増△減	△ 1,182	0	0	0	0	0	△ 1,182

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	20,725	18,798	16,858
算 市債+一般財源	20,725	18,798	16,858
決 事業費	16,744	13,043	13,654
算 市債+一般財源	16,744	13,043	13,654

歳出	32年度	33年度
予 事業費	11,830	11,830
算 市債+一般財源	11,830	11,830

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

## 【事業の概要及び31年度実施内容】

知的財産活動を通じた中小企業の経営基盤を強化するため、独自の技術やノウハウなどの知的財産を活かした経営に取り組み、成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、高い付加価値を次々と創造していくような競争力ある企業を育てることを目指しています。

中小企業による知的財産の活用を促進することは、横浜経済を活性化する上で極めて重要ですが、市内中小企業に「横浜知財みらい企業支援事業」はまだ浸透しておらず、知的財産に対する意識が薄い「知財活用途上型」の企業も少なくありません。

そこで、「横浜知財みらい企業支援事業」の周知と申請促進を通じて市内中小企業への知財経営の普及啓発を図ると共に、知的財産を活かした経営の取り組みの評価・認定を通じた金融支援、知的財産等を活用した企業のPR支援、市内外企業、研究機関等とのビジネスマッチング支援など、知的財産を切り口とした経営支援を行うことで、市内中小企業の付加価値の向上と競争力の強化の促進を目指します。

※(1)については、(公財)横浜企業経営支援財団 (IDEC横浜) に対して事業費補助を行います。

### (1) 横浜知財みらい企業支援事業

IDEC横浜が強化する企業訪問や、横浜ものづくりコーディネート事業と連携して、市内中小企業への知財経営の普及啓発を図ると共に、申請企業に対しては、知的財産活動を通じた経営基盤強化を目的に、企業経営上必須の事業計画や知的財産活動等について評価し、一定水準に達している企業を認定します。また、評価を自己診断として活用してもらおうと共に、達成度に応じた支援へ繋げていきます。

### (2) 知的財産活動助成金

国内特許出願費用の助成や、認定企業のマーケット拡大・自社技術のPRを行うための販促費用の助成を行います。

## 【実績の推移・今後見込み】

横浜知財みらい企業認定企業数の推移 (単位：社)

目標	新規認定目標	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
実績	新規	6	18	13	8	15
	更新	79	74	86	55	78
	継続認定企業 <sup>※1</sup> (認定2年目)				42	27
	累計認定企業数	85	92	99	105	120

※1 29年度から、認定期間は、認定回数が4回以下の企業を1年間、5回以上の企業を2年間とした

## 助成金等の実績

	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
知財を活用した販路開拓助成	11	15	15	20	20
知的財産活用促進助成 <sup>※2</sup>	6	7	6	-	-
知財セミナー等開催 (主催：国)	4	3	2	2	2
外国出願支援 (実施主体：IDEC)	18	13	11	-	-

※2 30年度から、知的財産活用促進助成を、知財を活用した販路開拓助成へ統合し、知的財産活動助成金として拡充 (国内出願費用助成の追加等)

## 【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
(1) 横浜知財みらい企業支援事業	7,730	6,912	818	申請件数の増加を見込む
(2) 知的財産活動助成金 <sup>※</sup>	4,100	6,100	△ 2,000	見込件数見直しによる減
計	11,830	13,012	△ 1,182	

## 【事業スケジュール】

(1) 横浜知財みらい企業支援事業	企業募集:4月~7月 認定:11月 フォローアップコンサルティング:12月~3月
(2) 知的財産活動助成金	通年に渡って実施

## 【事業開始年度】

平成17年度



【 根拠法令 】

横浜知財みらい企業知的財産活動助成金交付要綱  
公益財団法人横浜企業経営支援財団 横浜知財みらい企業支援事業 実施要綱  
公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

- 事業根拠  
中小企業白書、ものづくり白書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	山本 登	菅原 大輔

( 経済 局 - )

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 経済 局 工業技術支援センター ]

事業名		
5 款	1 項	3 目
工業技術支援センター事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
8	2

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
31年度	103,665	0		5	43,641		60,019
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	107,790			4	40,320		67,466
増△減	△ 4,125	0	0	0	3,322	0	△ 7,447

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	121,028	124,266	113,429
算 市債+一般財源	71,402	78,207	70,082
決 事業費	132,381	119,697	105,117
算 市債+一般財源	62,047	73,849	79,808

歳出	32年度	33年度
予 事業費	103,665	103,665
算 市債+一般財源	60,019	60,019

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の概要

市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを行い、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。

2 実施内容

(1) 表面処理技術に関する技術的支援

45,426 千円

表面処理技術(めっき、ドライプロセス等の技術)を中心に、材料や部材の品質管理、耐久性、不具合の原因究明などに関する試験分析や技術相談等を行い、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。

また、公設試験機関の広域連携を推進し、中小企業に対する技術支援を強化するとともに、中小企業の海外展開を支援するために、広域首都圏(1都10県1市)の公設試験機関で組織されるMTEP(広域首都圏輸出製品技術支援センター)の会員として、他の公設試と連携して相談事業等の中小企業支援を実施します。

(2) 産業デザイン支援

11,169 千円

中小企業の新商品開発や販売促進等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を行い、中小企業のデザイン活用の推進を図ります。また、産学連携の一環として、新たな商品展開を考えている市内中小企業がテーマを提示し、教育機関の学生が自らの感性を活かして商品企画やデザイン等の提案に取り組むデザイン産学を実施します。

横浜スカーフについては、アーカイブ資料の利活用を進め、新たな商品開発につなげるよう推進します。

デザイン相談業務については、センター内嘱託員が実施します。

(3) 技術者育成支援

118 千円

先端技術の基礎となるめっき技能士の育成に向け、関係団体と連携して講習会や検定試験を実施し、技術力の向上を図ります。また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成に向け、地元大学や神奈川県、関係団体等と連携してセミナーや講習会等を行い、中小企業の技術力の向上や高度化を図ります。

(4) 支援センター管理運営

46,752 千円

工業技術支援センターが入居する金沢ハイテクセンターは、公共棟と一般棟からなり、本市を含め2者で区分所有しています。このため、施設管理に必要な経費は、全体共用部分及び本市専有部分のうち全体共用部分と分離して管理することが可能な部分の合計を管理費負担金として支出し、負担割合は区分所有比率(12.8%)により按分します。

なお、全体共用部分の内容は、警備保安業務、設備運転業務、駐車場管理業務、設備保守整備業務、環境衛生管理業務、清掃業務、特定機器保守費等となっています。このほか、支援センター専有部分の維持管理に必要な施設等の保守点検、清掃等を行います。

(5) 3D技術支援

200 千円

3D-CADデータの作成及び3Dプリンターによる造形作業を実施するとともに、出力サービス等を行う関係機関などと連携することにより、市内中小製造業における3D技術の活用を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

1 表面処理技術に関する技術的支援

(1) 依頼試験（依頼者測定含む）（単位：件/千円）

29年度実績		30年度見込		31年度見込		32年度見込	
件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
2,499	14,576	(2,909)	(16,743)	(3,055)	(18,035)	(3,055)	(18,035)

(2) 技術相談件数（単位：件）

年 度	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
件 数	4,372	(4,372)	(4,372)	(4,372)

2 産業デザイン支援

(1) デザイン調製等件数・収入（単位：件/千円）

	29年度実績		30年度見込		31年度見込		32年度見込	
	件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
デザイン調製	99	811	(108)	(1,200)	(118)	(1,320)	(118)	(1,320)
そ の 他	36	133	(36)	(133)	(36)	(133)	(36)	(133)
計	135	944	144	1,333	154	1,453	154	1,453

※H24.10からデザイン嘱託員2名

(2) デザイン相談件数（単位：件・回）

年 度	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
件数/回数	83	(100)	(100)	(100)

(3) デザイン産学実績

年 度	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
テーマ数	5	7	未定	未定

3 技術者育成支援

(1) 基盤技術者育成 講習会・検定受講者数

	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
講習会受講者数	142人	(142人)	(142人)	(142人)
検定受検者数	94人	(94人)	(94人)	(94人)
計	236人	236人	236人	236人

※基礎講習会は平成24年度より実施

(2) 中核技術者等育成支援

	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
講習会受講者数	193人	(193人)	(193人)	(193人)

(3) その他セミナー参加者数（サイエンスサマー、子どもアドベンチャー、企業向けセミナー）

年 度	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
件数	32人	(185)	(185)	(185)

4 3D技術支援

（単位：件/千円）

	29年度実績		30年度見込		31年度見込		32年度見込	
	件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
3Dプリンター	35	175	(97)	(487)	(194)	(974)	(194)	(974)
3D-CAD	1	4	(6)	(25)	(12)	(50)	(12)	(50)
計	36	179	(103)	(512)	(206)	(1,024)	(206)	(1,024)

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	31年度	30年度	差 引	説 明
(1) 表面処理技術に関する技術的支援	45,426	50,263	△ 4,837	リース料の減による減
(2) 産業デザイン支援	11,169	11,518	△ 349	
(3) 技術者育成支援	118	118	0	
(4) 支援センター管理運営	46,752	45,691	1,061	庁舎管理負担金の増による増
(5) 3D技術支援	200	200	0	
合 計	103,665	107,790	△ 4,125	

【 事業スケジュール 】

- ・ 表面処理技術に関する技術的支援 通年
- ・ 産業デザイン支援
  - ・ 広域首都圏公設試験機関連携推進事業（専門相談員配置等：通年）
  - ・ デザイン調製：通年
  - ・ デザイン産学：4～12月実施、成果発表：12月、次年度募集開始：1月
  - ・ デザイン相談：通年
- ・ 基盤技術者育成支援
  - ・ 基礎講習会：4月
  - ・ 技能検定実技予備講習：6月
  - ・ 技能検定実技試験：7月
  - ・ 学科予備講習：8月
  - ・ 基礎級技能検定：随時
- ・ 中核技術者等育成支援 通年
- ・ その他のセミナー等 通年
- ・ 支援センター維持・管理業務 通年
- ・ 3D技術支援 通年

【 事業開始年度 】

平成6年2月 中小企業指導センター支所を横浜市工業技術支援センター（金沢区福浦）として移転・開設

【 根拠法令 】

横浜市工業技術支援センター条例

横浜市工業技術支援センター条例施行規則

基盤技術者育成事業に関する実施要綱

横浜市工業技術支援センター内「Y-TEDオフィス」の目的外使用許可に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡部 伸雄	吉井 麗子	山内 孝樹

( 経済 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 新産業創造課、ものづくり支援課 ]

事業名
5款 1項 3目
I o T推進産業活性化事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2、3
2	1
8	2

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	52,000	0					52,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	52,000						52,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	55,000
算 市債+一般財源	0	0	55,000
決 事業費	0	0	43,250
算 市債+一般財源	0	0	43,250

歳出	32年度	33年度
予 事業費	60,000	60,000
算 市債+一般財源	60,000	60,000

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 目的  
横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かし、平成29年4月に立ち上げた「IoTオープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP横浜)」(12月末時点375社・団体参画)を推進し、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成に取り組み、IoT等を活用した新たなビジネス創出、中小企業のチャレンジ支援や社会課題の解決を目指します。

2 事業概要  
市内中小企業、IoT等の先端技術を持つ企業・大学等の研究機関・業界団体・自治体等が、業種や企業規模の枠組みを超えて、IoT等の関連ビジネスを目指す「連携」の場をつくり、連携から生まれた有望なアイデアをプロジェクト化し、「新たなビジネスモデル創出」「社会課題解決への貢献」「中小企業のチャレンジ支援」を目的にした取組を実施します。  
H31年度は新たにラグビーW杯(以下、RWC2019)やアフリカ開発会議(以下、TICAD7)に合わせたI・TOP横浜のプロモーション実施による国内外から更なる企業の参画や連携等を目指し、併せて新規マッチングイベントや国内先行事例の視察を実施します。  
また、引き続き「個別プロジェクト支援補助金」、「中小企業設備投資等助成金 (IT・IoT導入型)」の2つの助成制度により、プロジェクト実施及び中小企業のIoT導入を支援します。

3 実施内容  
(1) 企業、団体間における交流・連携促進  
IoT等の活用に挑戦する中小企業とIoT関連企業が交流・連携するきっかけとなる、ビジネスマッチングやプロジェクト創出マッチングイベント等を実施します。  
(2) RWC2019・TICAD7に合わせたプロモーション  
RWC2019やTICAD7など大規模な国際イベントに合わせて、I・TOP横浜で行っている有力プロジェクト等と連携し、I・TOP横浜のプロモーションを行います。  
(3) 個別プロジェクト支援  
IoT等を活用したものづくりの実践や新たなビジネス創出につながるAI(人工知能)、自動運転、ロボット、ドローン、スマートホーム、中小企業生産性向上等の様々な先端的技術を活用した実証プロジェクトの創出を目指します。  
(4) 中小企業セキュリティ対策・人材育成支援  
中小企業のサイバーセキュリティ対策や教育機関等と連携したIT関連産業人材育成に取り組み、中小企業がIoT等の技術を導入し、活用するための環境を整えます。  
(5) ビジネス展開支援  
展示会にて、市内企業のIoT製品・サービスの販路開拓支援等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	30年度	31年度	32年度見込
I o T推進産業活性化事業	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
(1) 企業、団体間における交流・連携促進	9,580	6,700	2,880	新規マッチングイベント実施
(2) RWC2019・TICAD7に合わせたプロモーション	5,500	0	5,500	新規拡充
(3) 個別プロジェクト支援	21,000	27,000	△ 6,000	必要額を精査
(4) 中小企業セキュリティ対策・人材育成支援	4,500	4,500	0	
(5) ビジネス展開支援	10,420	12,800	△ 2,380	支援手法変更に伴う減
(6) 事務費	1,000	1,000	0	
合計	52,000	52,000	0	

【事業スケジュール】 通年

【事業開始年度】 平成29年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

「I・TOP横浜キックオフイベント」アンケート、「I・TOP横浜オープンフォーラム」アンケート、景況調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木秀昭	安藤あらた	岩澤健介

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 経済 局 新産業創造 課 ]

事業 名
5 款 1 項 3 目
次世代産業創出事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 1(1)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	65,000	32,500					32,500
補助事業 単独事業		補助率 50 %					
30年度	10,000						10,000
増△減	55,000	32,500	0	0	0	0	22,500

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	32年度	33年度
予 事業費	65,000	65,000
算 市債+一般財源	32,500	32,500

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

< 事業概要 >

- ・本市の持続的発展に向けて、みたとみらい21地区への研究開発型の企業や関内地区へのベンチャー企業の進出などを背景に、多くの『イノベーション人材』が集まる強みを活かし、新たな社会課題に対応する次世代産業を生み出すビジネスエリアとなるための取組を進めます。
- ・31年度は、イノベーションや経済成長の担い手となるベンチャー企業・起業家の成長を支援する拠点を関内地区に開設し、新ビジネスの創出を促すことにより、企業の集積、市内外からの積極的な投資の呼び込み、雇用の創出などを促進し、ビジネスエリアとしての活性化を目指します。
- ・あわせて、起業家やエンジニアなどイノベーション人材同士の交流を促すことで、新産業が次々に生まれる街としての価値を高め、さらなる企業誘致、投資の呼び込みを図ります。
- ・温暖化対策統括本部が進めるSDGs 未来都市の取組と連携しながら、持続可能なビジネスモデル創出を推進します。

< 主な取組内容 >

- 業務委託により次の事業を実施します。
- ・ベンチャー企業等の成長支援に資するプログラム、人材交流イベント等の実施
- ・次世代産業創出に向けた協力者ネットワークの構築
- ・活動拠点設置・運営
- ・横浜のビジネス環境の魅力のプロモーション
- ・人材マッチング・サポート

【 実績の推移・今後見込み 】

事業費予算 (見込) (千円)	平成30年度見込み	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	10,000	65,000	65,000	65,000
事業内容 (千円)	実施に向けた検討調査 コンテンツの検討・試行実施 推進体制の構築等	プログラム等の実施 活動拠点の設置・運営 横浜ビジネス環境のPR 人材マッチング・サポート ネットワークの構築		

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説 明
ベンチャー企業成長支援		0		新規事業のため
プロモーション		0		新規事業のため
人材マッチング・サポート		0		新規事業のため
調査費		0		新規事業のため
ニーズ調査委託料	0	2,000	▲ 2,000	事業見直しによる減
Webサイト作成委託料	0	2,500	▲ 2,500	事業見直しによる減
次世代産業創出事業構築事務委託	0	5,500	▲ 5,500	事業見直しによる減
合計	65,000	10,000	55,000	

【 事業スケジュール 】

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
次世代産業創出事業	委託先の選定・契約 事業内容の発表 ピッチ、交流イベントの実施 (通年)	拠点設置 メンタリングプログラムの実施	メンタリングプログラムの実施	事業検証・企画調査 メンタリングプログラムの実施

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

ベンチャー企業集積に関する調査 (平成28年)、経済センサス (平成28年)、データで見る横浜経済 (平成29年)、Entrepedia (平成30年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 秀昭	大橋 直之	村尾 雄太

(様式②-3) 平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

[ 経済 局 新産業創造 課 ]

事業名
5 款 1 項 3 目
次世代産業創出事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

平成30年度 事業評価書番 号	
平成30年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
(要 求) 審 査	(65,000) 65,000	(32,500) 32,500					(32,500) 32,500
補助事業 単独事業		補助率 50 %					0 0
30年度	10,000						10,000
増△減	55,000	32,500	0	0	0	0	22,500

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

< 事業概要 >

- ・本市の持続的発展に向けて、みなとみらい21地区への研究開発型の企業や関内地区へのベンチャー企業の進出などを背景に、多くの『イノベーション人材』が集まる強みを活かし、新たな社会課題に対応する次世代産業を生み出すビジネスエリアとなるための取組を進めます。
- ・31年度は、イノベーションや経済成長の担い手となるベンチャー企業・起業家の成長を支援する拠点を関内地区に開設し、新ビジネスの創出を促すことにより、企業の集積、市内外からの積極的な投資の呼び込み、雇用の創出などを促進し、ビジネスエリアとしての活性化を目指します。
- ・あわせて、起業家やエンジニアなどイノベーション人材同士の交流を促すことで、新産業が次々に生まれる街としての価値を高め、さらなる企業誘致、投資の呼び込みを図ります。
- ・温暖化対策統括本部が進めるSDGs 未来都市の取組と連携しながら、持続可能なビジネスモデル創出を推進します。

< 主な取組内容 >

- 業務委託により次の事業を実施します。
- ・ベンチャー企業等の成長支援に資するプログラム、人材交流イベント等の実施
  - ・次世代産業創出に向けた協力者ネットワークの構築
  - ・活動拠点設置・運営
  - ・横浜のビジネス環境の魅力のプロモーション
  - ・人材マッチング・サポート

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成30年度見込み	平成31年度見込み
事業費 (千円)	10,000	65,000
事業内容	実施に向けた検討調査 コンテンツの検討・試行実 施 推進体制の構築等	プログラム等の実施 活動拠点の設置・運営 横浜ビジネス環境のPR 人材マッチング・サポート ネットワークの構築

【 事業費の内訳 】

	31年度要求額	31年度審査額 (A)	30年度 (B)	差引 (A-B)	説 明
ベンチャー企業成長支援			-		要求どおり
プロモーション			-		要求どおり
人材マッチング・サポート			-		要求どおり
調査費			-		要求どおり
ニーズ調査委託料	-	-	2,000	▲ 2,000	事業見直しによる減
Webサイト作成委託料	-	-	2,500	▲ 2,500	事業見直しによる減
次世代産業創出事業構築事務委託	-	-	5,500	▲ 5,500	事業見直しによる減
合計	65,000	65,000	10,000	55,000	

(審査の考え方)

要求どおり。





（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 新産業創造課 ]

事業名
5款 1項 3目
MICE関連産業強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	3,920	0					3,920
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,000						5,000
増△減	△ 1,080	0	0	0	0	0	△ 1,080

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	4,000	5,000	5,000
算市債+一般財源	4,000	5,000	5,000
決事業費	3,932	4,995	3,920
算市債+一般財源	3,932	4,995	3,920

歳出	32年度	33年度
予事業費	5,000	5,000
算市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する裁決 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 目的

本市において、パシフィコ横浜を中核施設として、国際会議や学会が数多く開催されているほか、さらに、パシフィコ横浜隣接地に、新たなMICE施設の整備も進められており、今後市内で開催されるMICEはさらに増えていく見込みです。こうした中で、MICE開催に伴う経済効果を市内により多く誘導するため、市内MICE関連事業者の魅力アピールし、ビジネスチャンスの構築をはかるなど、市内企業の受注機会の拡大や産業振興を推進します。

2 実施内容

(1) MICE関連事業者による受注促進

市内MICE関連事業者のプロモーションや、市内発注に対する助成制度の創設を行います。

(2) 市内MICE事業者のネットワーク形成

多様な業種の事業者が一体的にMICE運営を受注できるよう、MICEビジネス研究会等、市内事業者間のネットワーク形成を進めていきます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
セミナーの実施	4回	-	-	-	-
研究会の実施	-	実施	実施	実施	実施
MICE関連展示会出展支援	-	実施	-	実施	実施
テクニカルビジットの実施	実施	実施	準備	-	-
MICEビジネス研究会の事業化可能性調査（FS）の実施	-	-	実施	-	-
MICE関連事業者による受注の促進	-	-	-	実施	実施
市内MICE事業者のネットワーク形成	-	-	-	実施	実施

【 事業費の内訳 】

内容	31年度	30年度	差 引	説明
テクニカルビジットの実施準備	0	3,000	△ 3,000	他事業への統合のため
MICEビジネス研究会の事業化可能性調査（FS）の実施	0	2,000	△ 2,000	新規事業立上げのため
MICE関連事業者による受注の促進		0		新規事業立上げのため
市内MICE事業者のネットワーク形成		0		新規事業立上げのため
合計	3,920	5,000	△ 1,080	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成26年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係 三浦 杏奈
	高木 秀昭	大橋 直之	

( 経済局 - )

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 ライフイノベーション推進課 ]

事業名	
5款 1項 3目	横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業
(1) 企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	1
8	7

平成30年度事業評価書番号	5-1-311
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	67,597	0					67,597	
補助事業								
単独事業		補助率	%					
30年度	64,046						64,046	
増△減	3,551	0	0	0	0	0	3,551	

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	353	9,346	61,346
算	市債+一般財源	353	9,346	61,346
決	事業費	199	1,863	52,978
算	市債+一般財源	199	1,863	52,978

歳出		32年度	33年度
予	事業費	68,600	68,600
算	市債+一般財源	68,600	68,600

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜から、健康・医療分野(※)のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、産学官金が連携して取り組むためのプラットフォームである横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP.横浜)を推進します。企業・大学・研究機関で構成するネットワークから革新的なプロジェクトを生み出すとともに、LIP.横浜の会員企業をはじめ、中小・ベンチャー企業等に対する製品化に向け支援を行い、新技術・新製品の開発を促進します。(「(2)中小・ベンチャー企業等支援事業」と共通)  
※健康・医療分野：創薬、医療機器開発、診断技術開発、予防医療、再生医療、介護・福祉、健康サービスなど

1 企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業

(1) 企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業業務委託

ネットワークから革新的なプロジェクトが創出されるよう、ネットワーク事務局を設置し、ニーズ・シーズ収集、マッチング会やセミナー開催などの取組を推進します。

(2) TICAD 7 関連健康・医療分野会議開催支援事業

TICAD 7 横浜開催を契機に、アフリカの社会課題である感染症に関する会議開催について、LIP.横浜に参画する協力機関及び中小・ベンチャー企業等の活躍機会となるよう、開催支援を行います。

2 ライフイノベーション分野産学連携等推進事業

(1) ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費(横浜国立大学)補助金

LIP.横浜の中核的な機関である横浜国立大学が持つ研究シーズを活用し、産学連携等の取組を推進します。

(2) ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費(理化学研究所)補助金

LIP.横浜の中核的な機関である理化学研究所が持つ研究シーズを活用し、産学連携等の取組を推進します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(見込)
プロジェクト創出件数	42件	40件程度	40件程度
協力機関・会員数(累計)	144	200	250

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業	63,000	59,000	4,000	
企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業業務		14,000		拡充
ライフイノベーション分野産学連携等推進事業		45,000		
広報・PR等	4,597	5,046	△449	広報印刷物作成、事務費 等
合計	67,597	64,046	3,551	

【 事業スケジュール 】

1 企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業業務委託

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ニーズ・シーズ収集等、コーディネート業務											報告

2 ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費補助金

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
交付											連携プロジェクト等の推進	報告

3 研究機関シーズ活用・プロジェクト等推進事業費補助金

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
交付											連携プロジェクト等の推進	報告

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

ライフイノベーション分野産業連携等推進事業費（横浜市立大学）補助金交付要綱  
ライフイノベーション分野産業連携等推進事業費（理化学研究所）補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

政策局「横浜市将来人口推計」（平成29年12月）、総務省「国勢調査」（平成27年）、  
（一財）バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」（2015年1月）、  
矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」（2014年4月現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	伊藤 敏孝	宮島 大輔	

（ 経済 局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 ライフイノベーション推進課 ]

事業名
5款 1項 3目 横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (2)中小・ベンチャー企業等支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	1
3	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 11、12
平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 15、16

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	93,296	0		3,000		90,296	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	77,296					77,296	
増△減	16,000	0	0	3,000	0	13,000	

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		139,733	122,293	124,056
算 市債+一般財源		139,733	122,293	124,056
決 事業費		100,062	99,088	77,565
算 市債+一般財源		100,062	99,088	77,565

歳出		32年度	33年度
予 事業費		93,296	93,296
算 市債+一般財源		93,296	93,296

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

事業の概要は「(1)企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業」と同じ

- 中小・ベンチャー企業等支援事業補助金  
LIP.横浜の会員企業をはじめとした中小企業等に対して、①異分野大手企業・大学とのマッチングイベントの開催、②資金調達の機会創出、③個別訪問・相談受け入れ、④支援の場づくり等を行うことで、企業のニーズに応じた支援策につなげるなど、着実な実用化に向けた支援を実施します。
- LIP.横浜トライアル助成事業補助金  
公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団の行う、健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の創出及び推進に繋がる取組のうち、市内の拠点で行われる試作品開発などに対する研究開発費の助成事業に対して事業費を補助します。
- 医工連携推進事業補助金  
医療機器開発等に取り組む「ものづくり・IT関連企業」(横浜医療機器ビジネス研究会)を中心に、セミナーや商談会、国内外の展示会等への出展などを通じて、研究開発や販路拡大を支援します。
- ライフサイエンス関連企業支援  
横浜で開催されるアジア最大級のバイオ産業展示会「バイोजパン2019」への開催支援を行うとともに、同展示会への出展支援により、市内中小企業等の技術連携や販路開拓等に向けたビジネスマッチングを推進します。
- 海外バイオクラスター連携推進事業  
(1)海外ネットワーク推進事業  
米国サンディエゴのバイオクラスター中核機関「バイオコム」との覚書に基づく相互連携を進め、LIP.横浜の会員と海外企業等とのビジネスマッチングを推進します。  
(2)海外プロモーション事業  
海外企業等とのビジネスマッチングの推進に向けて、現地での出展企業の支援と情報発信を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

	29年度	30年度(見込)	31年度(見込)
中小・ベンチャー企業等支援事業セミナー・マッチングイベント開催件数	4件	4件	4件
トライアル助成(交付決定件数)	7件	28件	20件
医療機器ビジネス研究会(社・団体)	49	55	55
展示会・学会出展支援	4	5	6
海外展開支援企業数	3社	5社	7社

【 事業費の内訳 】

内容	31年度	30年度	差引	説明
中小・ベンチャー企業等支援事業補助金	44,000	34,000	10,000	事業再編
LIP.横浜トライアル助成事業補助金	20,000	20,000	0	
医工連携推進事業補助金	10,800	10,800	0	
ライフサイエンス関連企業支援	7,496	7,496	0	
バイオ産業活性化委事業補助金				
バイोजパン出展料				
バイोजパン出展業務委託費				
海外バイオクラスター連携推進事業	11,000	5,000	6,000	
海外ネットワーク推進事業		3,800		事業促進プログラム
海外プロモーション事業		800		現地プロモーション、イベント企画
海外ビジネス展開支援事業		400		事業再編による減
合計	93,296	77,296	16,000	

【 事業開始年度 】  
平成28年度

【 根拠法令 】  
中小・ベンチャー企業等支援事業費補助金交付要綱、（公財）横浜企業経営支援財団補助金交付要綱  
バイオ産業活性化事業補助金要綱

【 根拠とするデータ等 】  
政策局「横浜市将来人口推計」（平成29年12月）、総務省「国勢調査」（平成27年）、  
（一財）バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」（2015年1月）、  
矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」（2014年4月現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	近藤 夏美
	伊藤 敏孝	粕谷 美路	

（ 経済 局 - ）

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 ライフイノベーション推進課 ]

事業名
5款 1項 3目 横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (3)健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
2	1
15	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	13,000	6,500					6,500
補助事業							
単独事業		補助率 50 %					
30年度	11,500	5,750					5,750
増△減	1,500	750	0	0	0	0	750

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,000	5,000	11,300
算 市債+一般財源	5,000	5,000	5,650
決 事業費	3,572	4,374	5,131
算 市債+一般財源	3,572	4,374	5,131

歳出	32年度	33年度
予 事業費	10,500	10,500
算 市債+一般財源	5,250	5,250

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市内経済活性化のためには、企業が従業員等の健康増進に戦略的に取り組む「健康経営」の推進が重要です。このため、健康福祉局と協働して健康経営の普及啓発や、「横浜健康経営認証」制度の推進などによる取組支援、「健康経営支援拠点」の設置・運営の支援などを行います。あわせて、健康経営に取り組むことによる生産性向上等の効果検証を行います。

また、横浜ライフイノベーションプラットフォーム「LIP.横浜」の一環として、健康寿命の延伸や超高齢社会の進展に対応し、市場拡大が見込まれる健康・医療・介護等分野におけるヘルスケア関連産業を、ニーズ（地域包括ケアシステムなど）に基づいたビジネス創出に、健康福祉局と連携して取り組みます。企業・団体と横浜市が連携して「健康経営」の推進やヘルスケア関連産業の創出に向けたオープンなネットワークである「よこはまウェルネスパートナーズ」の活動を展開していきます。

※財源として、内閣府の「地方創生推進交付金」を活用します。（3年計画の2年目）

1 健康経営普及促進事業

(1) 健康経営の普及啓発

健康福祉局と連携しながら実施してきた、市内全域・全業種の企業や事業所を対象とした健康経営の普及啓発を強化します。具体的には、「横浜健康経営認証」制度の普及促進、市域レベルでの健康経営セミナーの開催に加え、協力企業と連携した健康経営普及啓発セミナーや、健康経営認証制度の説明会を開催し、中期計画に掲げた、年間新規健康経営認証40事業所を目指します。

(2) 健康経営の取組支援

企業集積地における、民間協働型の健康経営支援拠点について、29年度「新横浜ウェルネスセンター」30年度「LINKAI横浜金沢ウェルネスセンター」を設置し、事業経費の一部を補助します。健康経営のさらなる普及促進に資するため、市内3か所目の新たな設置に向けて調整します。

(3) 健康経営の効果測定

大学と連携し、「横浜健康経営認証」事業所を対象に、健康経営に取り組むことによる生産性向上等の効果測定を継続して行います。

また、地方創生推進交付金実施計画の重要業績評価指標の一つである、従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所における離職等について、調査を行います。

効果測定結果を周知することで、さらなる健康経営の普及に取り組みます。

2 ヘルスケアビジネス創出支援事業

平成29年度に2区と連携し、在宅療養支援分野におけるニーズに基づいた製品開発・ビジネス創出支援を行い、平成30年度は高齢者施設等におけるニーズ把握から、製品開発・ビジネス創出を行いました。新たに平成31年度は、医療関連従事者等からのニーズ把握をもとに、先端技術導入や実証実験の実施などについて、健康福祉局と協働して取り組みます。

実施にあたっては、「LIP.横浜」の一環として、地域版次世代ヘルスケア産業協議会の一つである「よこはまウェルネスパートナーズ」参加企業と連携しながら、取り組みます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
1 健康経営普及促進事業					
(1) 普及啓発セミナー等開催	大規模※ 小規模	1回、380人	2回、400人	2回、400人	2回、400人
	—	—	4回	6回	6回
	—	—	4回	4回	4回
(2) 健康経営支援拠点助成 (件)	—	—	1件	2件	3件
(3) 健康経営の効果測定	—	—	取組開始・検討	継続取組・検討	継続取組
	—	—	30	45	健康局に移管
[移管業務] 専門家の企業派遣 (回)					
2 ヘルスケアビジネス創出支援事業					
(1) 新たなヘルスケアビジネスの創出 (件)	3	3	1	3	3
(2) ビジネス創出に向けたマッチング (件)	—	—	—	20	20

※健康経営会議実行委員会との共催による「よこはま健康経営会議」及び「よこはまウェルネスパートナーズ」総会を指す。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説 明
1 健康経営普及促進事業	5,500	5,500	0	
(1) 普及啓発セミナー等開催	750	500	250	
(2) 健康経営支援拠点補助	3,000	2,500	500	
(3) 健康経営の効果測定		1,500		
[移管業務]専門家の企業派遣	0	1,000	△1,000	健康福祉局に業務移管
2 ヘルスケアビジネス創出支援事業		6,000		
(1) ビジネス創出支援		6,000		
合 計	13,000	11,500	1,500	

【 事業スケジュール 】

	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
1 健康経営普及促進事業				
(1) 普及啓発セミナー等開催	大規模セミナー (ウェルネスパートナーズ 総会)		小規模セミナー	大規模セミナー (健康経営会議)
(2) 健康経営支援拠点助成・継続 (新横浜・LINK AI 横浜金沢)	運営支援			
(2) 健康経営支援拠点助成・新規	募集 選考 交付決定	設置	運営支援	
(3) 健康経営の効果測定	協力企業募集 企業との調整	効果検証 (調査)	企業ヒアリング	効果測定
[移管業務]専門家の企業派遣	健康福祉局に業務移管			
2 ヘルスケアビジネス創出支援事業				
(1) 新たなヘルスケアビジネスの創出	ニーズ調査依頼	ニーズ調査企業ヒアリング	マッチング	伴走型支援

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

健康・医療戦略推進法第4条、「健康・医療戦略」

経済財政運営と改革の基本方針2018

未来投資戦略2018

生涯現役社会の構築に向けた「アクションプラン2018」(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))

地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取組方針(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))

第2期健康横浜21

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

横浜市スポーツ推進計画

健康経営支援拠点モデル事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市景況・経営動向調査(平成28年12月実施 特別調査 健康経営について)

就業構造基本調査(平成24年【市内勤労者の年齢構成】)

第1期横浜市国民健康保険事業実施計画【年齢階級別国保加入者年間医療費(P.7)】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

横浜市将来人口推計(平成29年12月)

平成30年度地方創生推進交付金実施計画及び認定書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森田 伸一	佐山 如徳	平野 亜由子

( 経済 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 ライフイノベーション推進課 ]

事業名	
5 款 1 項 3 目	
横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (4) バイオ産業活性化事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	1

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 15、17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	59,876	0		6,600		53,276
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	59,376			8,600		50,776
増△減	500	0	0	△ 2,000	0	2,500

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	58,226	58,176	69,176	
算 市債+一般財源	47,126	47,076	58,076	
決 事業費	54,487	54,586	68,527	
算 市債+一般財源	43,623	43,654	57,497	

歳出		32年度	33年度
予 事業費	59,876	59,876	
算 市債+一般財源	53,276	53,276	

方針に関する決裁 種別( )  
㊦ (17年2月) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業

(公財) 木原記念横浜生命科学振興財団は、学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的としています。

当財団は県内唯一の健康・医療分野における産学官連携の中核的推進機関であり、高い専門性と独自のネットワークを有しています。その強みを活かし、革新的な研究開発や技術の応用・発展につながるプロジェクトの創出支援や、産業化のためのビジネスマッチング支援などの取組を推進することにより、横浜ライフイノベーションプラットフォーム (L I P. 横浜) (※) の成果創出において重要な役割を担っています。

当財団が担う生命科学分野の学術振興や、独自のネットワークを活かした研究開発プロジェクト創出支援及び産業化に向けたビジネスマッチング支援等の公益的取組について、円滑な事業運営を図るため、人件費の補助を行います。

※ 横浜から、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、横浜市が産学官金と連携して取り組むためのプラットフォーム。

(1) 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

- ・優れた研究成果に対する顕彰：木原記念学術賞の授与
- ・市民に対する生命科学知識普及事業：木原記念子ども科学賞など

(2) 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

- ・創薬及び関連技術に係る共同研究の企画・運営
- ・横浜バイオ医薬品研究開発センターを中心とした、バイオ医薬品研究開発

(3) 生命科学の応用による産業活性化の支援

- ・横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの拡大・強化、研究者シーズ発表会、ホームページやメールマガジンによる情報発信、国内外の業界展示会への出展など
- ・横浜ライフイノベーションプラットフォーム (L I P. 横浜) における市内中小企業に対する事業化・製品化支援、マッチング等

(4) 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

- ・賃貸型研究開発施設の管理運営：横浜バイオ産業センター

2 研究開発拠点管理事業

横浜バイオ産業センター及び周辺基盤施設の設置に係る北部第二水再生センター敷地ならびに水処理施設上部占用料および修繕費を負担します。

〔下水道事業に対する占用料〕 千円 (バイオ産業センター部分 千円、周辺基盤部分 千円)

バイオ産業センター部分は、「横浜バイオ産業センターの管理運営に関する事業協定書」に基づき木原財団が負担。

〔周辺基盤施設に係る修繕料〕 千円

【 実績の推移・今後見込み 】

内容	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
企業・大学等からの相談対応件数	72	71	75	75
マッチング件数	-	25	25	25
横浜バイオ産業センター入居率	100%	100%	100%	100%

【 事業費の内訳 】

事業名	31年度	30年度	差引	説明
1 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業	50,176	50,176	0	
2 研究開発拠点管理事業	9,700	9,200	500	下水道用地評価額の値上がりによる増
合 計	59,876	59,376	500	

【 事業開始年度 】

平成16年度



<財団の沿革>

- ・昭和60年3月12日 設立（神奈川県知事許可）、設立時基本財産180,030千円（うち横浜市100,000千円）
- ・昭和61年9月 試験研究法人の証明取得
- ・平成2年から平成22年まで 特定公益増進法人の証明更新
- ・平成25年4月1日 公益財団法人化

【 根拠法令 】

（公財）木原記念横浜生命科学振興財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

政策局「横浜市将来人口推計」（平成29年12月）、総務省「国勢調査」（平成27年）、

（一財）バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」（2015年1月）、

矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」（2014年4月現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	伊藤 敏孝	粕谷 美路	山本 真之

（ 経済 局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 ライフイノベーション推進課 ]

事業名
5款 1項 3目
特区推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	1

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 12、13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,500	0					2,500
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	3,500						3,500
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出				歳出	
	27年度	28年度	29年度	32年度	33年度
予 事業費	12,000	9,000	6,000	2,500	2,500
算 市債+一般財源	12,000	9,000	6,000	2,500	2,500
決 事業費	3,722	6,210	1,713		
算 市債+一般財源	3,722	6,210	1,713		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

国際戦略総合特区は平成23年12月に神奈川県・川崎市と共に指定を受け(平成29年3月に5年間更新)、国家戦略特区は平成26年5月に横浜市を含む神奈川県が東京圏の一部として指定を受けています。特区制度による支援措置及び特例措置の活用を促進しつつ、特区区域における事業を推進します。

- 国際戦略総合特区推進事業  
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の目標の実現を目指し、「L I P 横浜」で支援するプロジェクト等に対し、総合特区制度の活用を促進します。また、総合特区計画を共同提案した神奈川県・川崎市と連携し、計画の作成や内閣府との調整、セミナー等によるPRを実施します。また、必要に応じて推進主体となる「ライフイノベーション地域協議会」を開催します。
- 国家戦略特区推進事業  
市内で実施される事業について国家戦略特区制度の活用を促進するために、制度周知やコンサルタントの派遣等による支援を行うとともに、国・県・民間事業者等との調整を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度	28年度	29年度	30年度(見込)	31年度(見込)
国際戦略総合特区推進事業					
1 地域協議会の実施	1回	1回	1回	0回	1回
地域協議会セミナーの実施	1回	1回	1回	1回	1回
国家戦略特区推進事業					
2 区域計画で市が認定を受けた規制の特例措置等	2件	3件	0件	2件	2件

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
1 国際戦略総合特区推進事業				地域協議会セミナー開催など(3県市協調費)
2 国家戦略特区推進事業				リーフレット作成等による制度周知、関係自治体ヒアリング、コンサルタント派遣 など
合 計	2,500	3,500	0	

【 事業開始年度 】

- 国際戦略総合特区推進事業 平成24年度
- 国家戦略特区推進事業 平成26年度

【 根拠法令 】

総合特別区域法  
国家戦略特別区域法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中野 浩一郎	鈴木 恵子	藤原 史成

( 経済局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局ものづくり支援課 ]

事業名	
5款	1項 3目
減債基金積立金 (市工連)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	2,798	0		2,798		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
30年度	2,993			2,993		0
増△減	△ 195	0	0	△ 195	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,114	3,071	3,032
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	3,114	3,070	3,032
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,778	2,756
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別( )  無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(一社)横浜市工業会連合会 (以下市工連) は、本市の推進する中小製造業の新技术・新製品の開発支援、新事業分野への参入支援の場として、T3 (鳥浜トライ&トライアルステージ) を整備し、平成20年4月に供用を開始しました。  
T3の整備費については、市工連が経済産業省の補助を得たほか、(公財)横浜企業経営支援財団 (IDEC) から「横浜市産業活性化資金」の融資を得て調達しました。  
「横浜市産業活性化資金」制度の見直しにより、平成21年度に本制度からの借入金を本市貸付金に変更したため、この市工連への貸付から生じる31年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。(平成31年度より償還利息については、固定金利から一年ごとの変動金利を採用。)

【 H31年度見込み 】

	9月	3月	合計
元金	1,314	1,314	2,628
利息	87	83	170
合計	1,401	1,397	2,798

(参考) 貸付金概要

借入金使途	貸付金額	契約日 (※)	最終弁済日	返済方法	利息
設備資金	46,000千円	H22.3.19	H40.3.27	平成22年9月27日を第1回として、以降毎年9月、3月の25日に返済	年利0.78% 毎年9月、3月の25日にそれぞれの日までの利息を前払い

※ 本市長期貸付日 (当初、市工連がIDECから産業活性化資金を借入れた時期は平成20年3月28日)

【 根拠法令 】

横浜市減債基金条例 第1条、第2条、第4条

【 根拠となるデータ 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	矢野 虎鉄	伊藤 剛

( 経済局 - )

(様式①)

## 事業計画書目次

[経済局]

## 5款 1項 4目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	中小企業経営総合支援事業	343,800	214,355	349,513	220,342	△ 5,713	△ 5,987	○	
2	中小企業職場環境向上支援事業	7,000	7,000	6,500	6,500	500	500	○	○
3	事業承継・M&A支援事業	8,000	8,000	6,420	6,420	1,580	1,580	○	○
4	中小企業女性活躍推進事業	9,500	9,500	12,268	12,268	△ 2,768	△ 2,768	○	
5	横浜型地域貢献企業支援事業	12,790	12,790	14,211	14,211	△ 1,421	△ 1,421	○	
6	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0		
7	創業・発展支援事業	25,000	25,000	30,300	30,300	△ 5,300	△ 5,300	○	○
8	女性起業家支援事業	29,274	28,569	29,174	28,569	100	0	○	○
9	シニアパワーの発揮による地域包括ケアシステム推進事業	0	0	3,500	3,500	△ 3,500	△ 3,500		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	465,364	335,214	481,886	352,110	△ 16,522	△ 16,896		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援課 ]

事業名
5 款 1 項 4 目
中小企業経営総合支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
2	2
28	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-4 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	343,800	0		99,629	29,816		214,355
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	349,513			99,629	29,542		220,342
増△減	△ 5,713	0	0	0	274	0	△ 5,987

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	107,534	99,200	191,666	
算 市債+一般財源	△ 46,012	△ 51,047	△ 62,495	
決 事業費	101,464	94,094	186,202	
算 市債+一般財源	△ 45,593	△ 34,631	△ 58,591	

歳出		32年度	33年度
予 事業費	340,731	346,087	
算 市債+一般財源	211,012	216,368	

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( 15年12月 ) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団(以下「IDEC横浜」という。)を通じ、市内中小企業の経営及び創業を支援します。

- 中小企業への基礎的支援事業 276,895 千円  
中小企業支援センターとして、相談対応、コンサルティング、セミナー、情報発信等の中小企業の経営基盤の強化及び円滑な創業促進など、基礎的な支援を行います。平成31年度は、地域密着型の企業訪問や地域で開催する相談会などの拡充を行い支援を強化します。
- ビジネスグランプリ事業 8,186 千円  
横浜での起業を目指す起業家を対象に、自らのビジネスプランを発表し新たなビジネスパートナーとのマッチングにつながる場として「横浜ビジネスグランプリ」を開催します。
- シニア起業支援事業 1,000 千円  
シニアの経験やスキルを生かした起業を支援するため、概ね50歳以上の起業希望者に対するセミナー・連続講座を開催します。
- 横浜金沢テクノコア管理事業 54,719 千円  
横浜金沢テクノコアの共用部管理費及び共用部・占有部の特定機器保守、その他修繕費等、当該建物の所有者として必要な費用を負担します。
- 産業関連施設等の活用検討 [ ] 千円  
中小企業支援を積極的に展開するため、財団が保有・運営する施設について、具体的な利活用と整理に向けた調査を行います。

<参考：中小企業支援センターについて>

中小企業支援法第7条第1項において「都道府県・政令市は民法第34条に定める法人を一に限って都道府県等中小企業支援センターとして指定し、特定支援事業をおこなわせることができる」としており、本市では平成16年4月1日に(公財)横浜企業経営支援財団(当時：横浜産業振興公社)を横浜市中小企業支援センターに指定しました。

【 実績の推移・今後見込み 】

地域密着型支援の現場訪問件数(実績・見込)

年度	H29(実績)	H30(見込み)	H31(見込み)	H32(見込み)	H33(見込み)
件数	1,050	1,500	1,750	2,000	2,000

【 事業費の内訳 】

事業収入

	31年度	30年度	差 引	説 明
横浜情報文化センター	36,095	36,095	0	
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	33,534	33,534	0	
横浜市金沢産業振興センター	30,000	30,000	0	
横浜金沢テクノコア管理費IDEC負担分	29,816	29,542	274	光熱水費の消費税増額
合 計	129,445	129,171	274	

事業費の内訳

	31年度	30年度	差 引	説 明
中小企業への基礎的支援事業	276,895	275,795	1,100	地域密着型支援強化による増
ビジネスグランプリ事業	8,186	8,186	0	
シニア起業支援事業	1,000	1,000	0	
横浜金沢テクノコア管理事業	54,719	53,732	987	消費税増額
産業関連施設等の活用検討	[ ]	5,000	[ ]	利活用検討費の減
公有不動産鑑定料(貸付関連)	[ ]	5,800	[ ]	土地建物の貸付に関する鑑定料減
合 計	343,800	349,513	△ 5,713	

【 根拠法令 】

中小企業支援法(平成12年制定)、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【 根拠となるデータ等 】

平成29年度アンケート調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	手塚 清久	関口 由里子	飯村 勝

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[ 経済局 経営・創業支援課 ]

事業名
5款 1項 4目
中小企業経営総合支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
2	2
28	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-4 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
(要求) 審査	343,800			(99,629)	(29,816)		(214,355)
	343,800			99,629	29,816		214,355
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	349,513			99,629	29,542		220,342
増△減	△ 5,713	0	0	0	274	0	△ 5,987

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	107,534	99,200	191,666
	市債+一般財源	△ 46,012	△ 51,047	62,495
決算	事業費	101,464	94,094	186,202
	市債+一般財源	△ 45,593	△ 34,631	58,591

【事業の概要及び31年度実施内容】

中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団（以下「IDEC横浜」という。）を通じ、市内中小企業の経営及び創業を支援します。

- 中小企業への基礎的支援事業 【要求額:276,895千円】  
中小企業支援センターとして、相談対応、コンサルティング、セミナー、情報発信等の中小企業の経営基盤の強化及び円滑な創業促進など、基礎的な支援を行います。平成31年度は、地域密着型の企業訪問や地域で開催する相談会などの拡充を行い支援を強化します。
- ビジネスグランプリ事業 【要求額:8,186千円】  
横浜での起業を目指す起業家を対象に、自らのビジネスプランを発表し新たなビジネスパートナーとのマッチングにつながる場として「横浜ビジネスグランプリ」を開催します。
- シニア起業支援事業 【要求額:1,000千円】  
シニアの経験やスキルを生かした起業を支援するため、概ね50歳以上の起業希望者に対するセミナー・連続講座を開催します。
- 横浜金沢テクノコア管理事業 【要求額:54,719千円】  
横浜金沢テクノコアの共用部管理費及び共用部・占有部の特定機器保守、その他修繕費等、当該建物の所有者として必要な費用を負担します。
- 産業関連施設等の活用検討 【要求額: 千円】  
中小企業支援を積極的に展開するため、IDEC横浜が保有・運営する施設について、具体的な利活用と整理に向けた調査を行います。

<参考：中小企業支援センターについて>

中小企業支援法第7条第1項において「都道府県・政令市は民法第34条に定める法人を一に限って都道府県等中小企業支援センターとして指定し、特定支援事業をおこなわせることができる」としており、本市では平成16年4月1日に（公財）横浜企業経営支援財団（当時：横浜産業振興公社）を横浜市内中小企業支援センターに指定しました。

【事業費の内訳】

	31年度要求額	31年度審査額	30年度	差引	説明
横浜情報文化センター	36,095	36,095	36,095	0	要求どおり
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	33,534	33,534	33,534	0	要求どおり
横浜市金沢産業振興センター	30,000	30,000	30,000	0	要求どおり
横浜金沢テクノコア管理費IDEC横浜負担分	29,816	29,816	29,542	274	要求どおり
歳入合計 (A)	129,445	129,445	129,171	274	
中小企業への基礎的支援事業	276,895	276,895	275,795	1,100	要求どおり
ビジネスグランプリ事業	8,186	8,186	8,186	0	要求どおり
シニア起業支援事業	1,000	1,000	1,000	0	要求どおり
横浜金沢テクノコア管理事業	54,719	54,719	53,732	987	要求どおり
産業関連施設等の活用検討			5,000		要求どおり
公有不動産鑑定料（貸付関連）			5,800		要求どおり
歳出合計 (B)	343,800	343,800	349,513	△ 5,713	
差引 (B-A) = 一般財源	214,355	214,355	220,342		

(審査の考え方)

要求どおり。

事業名
5 款 1 項 4 目
中小企業職場環境向上支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
27	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-4 3
平成30年度 事業評価書 番号	5-1-4 4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,000	0				7,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	6,500					6,500	
増△減	500	0	0	0	0	500	

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		9,000	10,250	8,000
算 市債+一般財源		9,000	10,250	8,000
決 事業費		6,483	5,476	6,795
算 市債+一般財源		6,483	5,476	6,795

歳出		32年度	33年度
予 事業費		7,000	7,000
算 市債+一般財源		7,000	7,000

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市内経済は、深刻な人手不足に直面しており、とりわけ、中小企業を巡る状況は一層厳しく、経営上の不安要素として年々大きくなっています。従業員の入社理由に関する調査結果では、労働時間や休日等の労働条件を重視する傾向がみられ、働き手の事情に合わせたきめ細やかで、柔軟な労働条件、職場環境を整備することが人手不足解消のカギと言えます。そこで、市内中小企業の人手不足対策として、柔軟な働き方がしやすい環境や、女性・若者が活躍しやすい環境の整備を支援すると共に、働きやすい職場環境であることをPRするための支援を行い、人材の確保・定着につなげます。また、特に建設業において、経験や知識を有する人材不足が深刻な経営問題となっている状況を踏まえ、中小建設業における高度で専門的な知識・経験を有する人材の育成を支援することで、人材の定着を図り、経営力の強化につなげます。

1 中小企業職場環境向上支援助成金

6,000千円

市内中小企業が、人材確保・定着を目的に職場環境の改善に着手した場合、当該事業に要する経費一部を助成します。

助成対象	助成率	上限	対象となる具体的な取組
(1) 職場環境向上のためのコンサルティング等費用	1/2(※)	20万円	柔軟な働き方を推進するための研修に係る費用、就業規則等の変更、労務管理・制度改革にかかる費用、その他職場環境向上のためのコンサルティング費用
(2) 設備設置費用		50万円	休憩室・仮眠室の設置にかかる費用、女性専用設備（トイレ・更衣室）の設置にかかる費用など
(3) IT環境等システム整備費用			IT環境等システム整備に向けた専門家への相談委託料、テレワーク導入にかかる費用、勤怠管理システム導入にかかる費用、フリーアドレス導入にかかる費用、WEB会議等業務改善のためのシステム導入にかかる費用など
(4) 職場環境PR費用		20万円	柔軟な働き方がしやすい職場環境をPRするための専門家への相談委託料、職場環境をPRするための動画作成費用・ホームページ改修費用など

(※) (2)設備設置費用、(3)IT環境等システム整備費用については、横浜型地域貢献企業、横浜健康経営認証、よこはまグッドバランス賞の認定を受けた企業は助成率を2/3とします。

2 資格取得支援助成金

1,000千円

建設業を営む市内中小企業が、自社で雇用する従業員の専門資格の取得費用及び取得に係る講習等の受講に要する費用を負担する場合に、その一部を助成します。(助成率1/2以内、1社10万円まで)

[対象とする資格]

建設業法第26条に定める「主任技術者」「監理技術者」、建設業法第27条に定める「施工管理技士」、建築士法第2条に定める「建築士」、技術士法第2条に定める「技術士」、測量法第10条の4に定める「測量業者」等

【 実績の推移・今後見込み 】

1 中小企業職場環境向上支援助成金

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	合計
助成件数	4	14	20	16	12	18	84

(※) 30年度までは「女性活躍推進助成金」として事業を進めていましたが、人材確保・定着支援を目的として、助成対象範囲を広げるために、31年度より「中小企業職場環境向上支援助成金」とします。

2 資格取得支援助成金

		28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
助成件数	(社)	19	14	20	10
	(人)	63	55	80	40

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
中小企業職場環境向上支援助成金	6,000	5,000	1,000	助成金@20万円×10社、50万円×8社
資格取得支援助成金	1,000	1,500	△ 500	助成金@10万円×10社
合計	7,000	6,500	500	

【 事業スケジュール 】

	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
中小企業職場環境向上支援助成金	募集	随時交付決定		実績報告 → 交付
資格取得支援助成金	募集	随時交付決定		実績報告 → 交付

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

横浜市中心企業女性活躍推進事業助成金交付要綱（改定予定）

横浜市資格取得に関する補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

中小企業庁「中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドライン」

厚生労働省「雇用動向調査」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	手塚 清久	山田 卓	

( 経済 局 - )



（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

〔 経済 局 経営・創業支援 課 〕

事業 名		
5 款	1 項	4 目
事業承継・M&A 支援事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-4 2
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,000	0					8,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	6,420						6,420
増△減	1,580	0	0	0	0	0	1,580

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,800	8,070	7,120
算 市債+一般財源	6,800	8,070	7,120
決 事業費	5,834	7,777	6,242
算 市債+一般財源	5,834	7,777	6,242

歳出	32年度	33年度
予 事業費	8,000	8,000
算 市債+一般財源	8,000	8,000

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

企業の経営者が高齢化する中で、市内中小企業においては貴重な経営資源を将来に継続させるために、雇用の確保や事業承継を期とした経営力の強化が必要不可欠です。事業継続に課題を抱える市内中小企業を対象に、金融機関や民間企業と連携しながら、専門家による無料相談、セミナーによる取組みの促進、取組みに係る費用の一部助成を実施します。また、今後の次世代を担う後継者を対象とした育成講座を実施します。さらに、事業承継の重要性を認識し、少しでも早い取組みを促すため、啓発広報の強化を図ります。

1 事業承継支援事業

(1) セミナー、専門家相談の実施（対象者：現経営者、後継者、後継者候補）

事業継続に関して課題を認識しつつも、まだ行動に踏み出せていない中小企業に対し、手法や考え方、取組事例等の啓発セミナーを県や支援機関等と連携して実施します。また、事業承継に関心のある経営者等に対し、専門相談窓口で専門家による初期相談を実施するとともに、ニーズの高い訪問相談を強化し、取組みの確度が高い経営者に対する計画策定支援を実施します。

(2) 次世代を担う後継者を対象とした育成講座（対象者：後継者、後継者候補、新経営者）

円滑な事業承継を行うためには、会社を引き継ぐ後継者への支援も重要な課題です。経営者としての知識やノウハウの習得支援及び経営者としての心得を学ぶ講座を実施し、さらに、異業種の経営者同士のネットワークづくりを支援することで、横浜の次世代経営者を支援します。

(3) 事業承継の啓発広報事業（対象者：現経営者）

多くの企業において、事業承継に関する課題は水面下に隠れており、対策の必要性を自覚しながら問題を先送りにしがちな傾向にあるため、支援機関によるさらなる掘り起しが必要です。市内企業の事業承継に対する意識付けや具体的な取組みの実施を促すため、事業承継の啓発を実施します。

(4) 事業承継・M&A 支援事業助成（対象者：現経営者）

事業継承に向けた計画の策定や、M&Aによる自社売却をする際に支払う初期費用の一部を助成します。

【対象経費】 事業承継のための初期診断・企業評価、M&Aによる事業承継の初期費用にかかる経費

【助成率】 対象経費の1/2以内

【限度額】 500千円

(5) マッチング支援事業（対象者：現経営者）

後継者がいない企業に対して、後継者募集の促進支援を行います。また、M&Aにより自社売却や事業譲渡を検討する企業と、企業や事業を買収し自社の経営や雇用を拡大しようとする譲受企業のマッチングを支援します。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度	30年度見込み	31年度見込み
助成件数	7件	6件	10件	8件	5件	6件	4件
相談件数	延べ50件	延べ62件	延べ56件	延べ31件	延べ41件	延べ50件	延べ70件

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
1 セミナー・専門家相談	2,000	1,400	600	訪問相談強化（24社）・計画策定（12回）
2 次世代経営者育成講座・ネットワーク支援	2,000	1,020	980	講座プログラム強化・ネットワーク支援事業拡充
3 事業承継の啓発広報事業	1,000	1,000	0	取組の啓発強化のため継続
4 事業承継・M&A 支援事業助成	2,000	3,000	△ 1,000	@50万円×4社
5 マッチング支援事業	1,000	0	1,000	新規
合 計	8,000	6,420	1,580	

【 事業スケジュール 】

	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
1 事業承継・M&Aセミナー・専門家相談	相談（通年）	セミナー（IDEC拠点や他の支援機関と連携して開催）		
2 次世代経営者育成講座 ネットワーク支援		募集	講座（全6回程度）	
3 事業承継の啓発広報事業	広告		ネットワーク支援	
4 事業承継・M&A 支援事業助成		助成金交付		
5 マッチング支援事業		マッチング支援・効果測定		

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

事業承継・M&A支援事業助成金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

・ IDEC横浜における相談窓口の相談状況内訳（30.7月末時点）

相談者	経営者	後継者	親族	従業員	その他
	15	8	1	1	14
内容	初期相談	廃業	売却・譲渡	購入・譲受	その他
	8	4	7	15	5

・ 2018年神奈川県内企業の社長分析において、平均年齢60.3歳、過去最高を更新(出典元：帝国データバンク)

・ 事業継続において、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」と回答した企業7割のうち、準備が整っていると回答した企業は27.1%（出典元：第104期横浜市景況・経営動向調査結果（平成30年3月））

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	手塚 清久	山田 卓	今西 麻美

（ 経済 局 - ）

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

「 経済 局 経営・創業支援 課」

事業 名
5 款 1 項 4 目
中小企業女性活躍推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
27	1
27	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-4 4
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,500	0					9,500
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	12,268						12,268
増△減	△ 2,768	0	0	0	0	0	△ 2,768

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,000	9,518	11,518
算 市債+一般財源	6,000	9,518	11,518
決 事業費	5,996	9,790	11,500
算 市債+一般財源	5,996	9,790	11,500

歳出	32年度	33年度
予 事業費	9,500	9,500
算 市債+一般財源	9,500	9,500

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

女性の活躍が企業の成長・発展にとって重要な経営戦略であることを啓発するためのセミナー開催や、企業の取組状況に応じた課題解決のための専門家派遣を通じて、女性の活躍推進に取り組む企業を支援します。また、先進的な取組をしている市内企業を戦略的に広報し、女性活躍の普及啓発を図ると共に、企業の魅力を発信し、新たな人材確保を後押しします。

1 女性活躍推進プロジェクト

4,500千円

(1) 女性活躍推進セミナー

女性の活躍を推進しようとする市内中小企業等の経営者、人事担当者等に対し、一般事業主行動計画（注1）の策定等を目的とした連続講座を開催し、女性活躍推進の具体的な取組を支援します。中小企業の女性活躍推進事例のご紹介等により取組への一歩を後押しする導入編から、一般事業主行動計画の具体的な作成方法を学ぶ基本編、社内での具体的な女性活躍実践方法を学ぶ実践編など、各企業の女性活躍推進の進捗状況に応じた講座内容を設け、連続講座の途中からでの参加も可能とし、横浜市内の女性活躍推進を加速します。

(2) 女性活躍推進専門家派遣

女性活躍推進に向けて取り組もうとする市内中小企業等に対して、社会保険労務士や中小企業診断士等の専門家を直接派遣し、女性活躍推進の視点に立った課題の整理、解決に向けた提案、取組計画の策定等、企業の実情に応じた支援を実施します。

2 「女性が輝く企業」情報発信

5,000千円

女性が働きやすい社内環境を整え、女性がいきいきと活躍している市内中小企業取材し、Webサイト「Career小町」やSNSなど発信力のある媒体を活用して、女性活躍推進のモデルケースとして紹介し、市内中小企業への女性活躍推進の普及啓発を図ると共に、企業の魅力を発信し、新たな人材確保を後押しします。

（注1）一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たって、(1)計画期間、(2)目標、(3)目標達成のための対策及びその実施時期を定めるものです。従業員101人以上の企業には、行動計画の策定・届出、公表・周知が義務付けられています。また、従業員301人以上の企業は、次世代法に基づく行動計画とは別に、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍に関する状況把握、課題分析を行い、課題に基づいた目標を設定した行動計画を策定すること等が求められます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	合計
女性活躍推進セミナー参加者(人)	80	175	178	170	170	773
女性活躍推進専門家派遣利用者(社)	—	7	10	10	10	31
「女性が輝く企業」情報発信企業(社)	—	7	15	8	4	34

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
プロジェクト運営委託	4,500	5,268	△ 768	
「女性が輝く企業」情報発信	5,000	7,000	△ 2,000	掲載企業数削減による減
合計	9,500	12,268	△ 2,768	

【 事業スケジュール 】

	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
女性活躍推進セミナー	← 募集	講座開催	→	成果報告会・交流会（公開）
女性活躍推進専門家派遣	← 募集	→	→	→

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

女性活躍推進法

【 根拠とするデータ等 】

中小企業庁「中小企業白書」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	手塚 清久	山田 卓	大友 杏子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援課 ]

事業名
5款 1項 4目
横浜型地域貢献企業支援事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-4 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	12,790	0					12,790
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	14,211						14,211
増△減	△ 1,421	0	0	0	0	0	△ 1,421

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		10,194	11,011	11,411
算 市債+一般財源		10,194	11,011	11,411
決 事業費		9,382	11,417	13,095
算 市債+一般財源		9,382	11,417	13,095

歳出		32年度	33年度
予 事業費		17,500	17,500
算 市債+一般財源		17,500	17,500

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的にCSR(地域・社会貢献活動)に取り組む企業等を一定の基準に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じて企業価値の向上及び持続的成長を支援します。

1 地域貢献企業支援事業

地域貢献企業支援事業実施に係る説明会、講習会、外部評価、認定等の経費を、実施主体である(公財)横浜企業経営支援財団へ補助します。認定企業が増加していることから、認定企業への支援体制を強化し、認定企業のメリットを向上させていきます。

2 認定企業交流事業

認定企業同士や、行政・社会起業家・NPO等との交流を図り、今後の取組に生かすことを目的に開催される認定企業交流会を支援します。

3 認定企業プロモーション事業

優れた取組を行っているプレミアム表彰企業を中心に、具体的な取組事例を紹介する中で、認定企業のメリットを向上させ、制度の魅力を発信するためのプロモーションを行います。

【実績の推移・今後見込み】

横浜型地域貢献企業認定企業数の推移 (単位:社)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新規認定目標	75	60	50	50	50	30	50
実績	新規	76	63	39	60	(30)	(50)
	更新	84	119	153	176	(236)	(84)
新規・更新件数	160	182	192	236	223	(266)	(134)

(カッコ)内は見込件数

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
1 地域貢献企業支援事業	11,990	13,411	△ 1,421	当年度更新対象企業数の減少に伴う減
2 認定企業交流事業	400	400	0	
3 認定企業プロモーション事業	400	400	0	
合計	12,790	14,211	△ 1,421	

【事業スケジュール】

	4~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月
地域貢献企業支援事業	← 募集(通年) →	外部評価	外部評価	認定 ○
認定企業交流事業		交流 ○	交流 ○	交流 ○

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

横浜型地域貢献企業支援事業実施に伴う基本契約書、横浜型地域貢献企業認定企業等交流会補助金交付要綱  
公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

2015年版中小企業白書ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	手塚 清久	山田 卓	雲丹亀 雅彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援課 ]

事業名		
5 款	1 項	4 目
横浜商工会議所中小企業相談事業補助金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	5-1-4 7
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	30,000	0					30,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	30,000						30,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	30,000	30,000	30,000
算	市債+一般財源	30,000	30,000	30,000
決	事業費	30,000	30,000	30,000
算	市債+一般財源	30,000	30,000	30,000

歳出		32年度	33年度
予	事業費	30,000	30,000
算	市債+一般財源	30,000	30,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜商工会議所の中小企業相談事業は、国が推進する小規模企業経営改善の専門指導機関として、市内小規模企業を対象に、経営や金融に対する相談指導をはじめ、各種研修等の実施しています。  
また、経営に関する専門家が、窓口又は直接企業を訪問し、経営上の相談に対応しており、本市中小企業支援施策の補完的役割を担うとともに、地域の中小企業の活性化に寄与していることから、経営支援等の事業について補助を行います。

<経営相談窓口>

- ・横浜商工会議所 中小企業相談部  
横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8F

【 実績の推移・今後見込み 】

相談実績及び補助金の推移

年度	H26	H27	H28	H29	H30 (見込み)	H31 (見込み)
件数 (件)	25,760	25,110	24,644	24,335	25,000	25,000
補助金 (千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	30,000	30,000	0	
合計	30,000	30,000	0	

【 事業スケジュール 】

31年4月～32年3月 経営相談等実施

【 事業開始年度 】

昭和35年度

【 根拠法令 】

横浜商工会議所中小企業支援事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成29年度横浜商工会議所中小企業支援事業実績報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	手塚 清久	関口 由里子	飯村 勝

( 経済局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

〔 経済局 経営・創業支援課 〕

事業名	5款 1項 4目
創業・発展支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2
1	4
33	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-4 8
平成30年度 事業評価書 番号	5-1-4 10

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	25,000	0					25,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	30,300						30,300
増△減	△ 5,300	0	0	0	0	0	△ 5,300

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出	32年度	33年度
予 事業費	47,500	32,450	26,800	予 事業費	25,000	25,000
算 市債+一般財源	47,500	32,450	26,800	算 市債+一般財源	25,000	25,000
決 事業費	46,917	31,256	27,622			
算 市債+一般財源	46,917	31,256	27,622			

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

ベンチャー企業に対して新たな出資者や事業連携の可能性のある企業などとのマッチングの機会を設けるほか、アクセラレーションプログラムによるベンチャー企業等の成長・発展やソーシャルビジネス事業者の創業・成長を後押しします。また、市内で創業を目指す起業家に対し、創業に必要な経費の一部を助成するとともに、創業支援に関する情報等を発信することで、起業しやすい風土づくりを推進します。

1 横浜ベンチャーピッチ事業 (4,000千円)

事業の拡大を目指すベンチャー企業をプレゼンターとし、ベンチャーキャピタルや大企業等のビジネスパートナーを発掘するプレゼンテーション会を年4回実施します。また、プレゼンターに対して、プレゼンテーション内容のコンサルティングを実施し、マッチングの可能性を高めます。

2 横浜アクセラレーションプログラム (8,000千円) 【拡充】

成長意欲や独創性を有する市内ベンチャー企業やソーシャルビジネス事業者に対して、経営経験や知識を有する支援人材等による伴走型支援によって、ベンチャー企業の成長・発展を支援します。また、支援対象である起業家同士の交流を促すとともに、事業プレゼンテーション会等とおした、VCや金融機関、市内事業者等との出会いの場を創出し、更なる成長を後押しします。

創業アクション・プロモーション事業 (5,000千円) 【拡充】

3 横浜市における創業・発展支援や女性起業家支援、ソーシャルビジネス支援等の創業支援施策を総合的に発信することで「創業応援の横浜」をPRします。具体的には、Webサイト「スタートアップポートヨコハマ」等により創業時や成長・発展に必要な情報を効果的に発信します。また、官民連携による支援基盤「横浜市創業支援等事業計画」などの情報を新たに発信することにより「ベンチャーフレンドリーなまちの実現」を目指します。

4 創業促進事業 (8,000千円)

(1) 創業促進助成金 (3,000千円)

市内で創業を目指す起業家に対し、広報費などの事業を始める際に必要となる経費の一部を助成することで、横浜での創業を後押しします。

・助成率: 1/2 ・限度額: 30万円程度/件 ・交付予定数: 10件程度

(2) ソーシャルビジネス創業支援事業 (5,000千円)

ソーシャルビジネスの創業に関する相談窓口を設置するとともに、事業開始を目指す方等を対象に、ビジネスモデルや創業に必要なノウハウを学ぶ支援講座(ビジネスプラン作成講座)を開催し、ソーシャルビジネス分野の創業を促進します。また、ビジネスの持続化や成長・発展に向け、ソーシャルビジネス事業者や中小企業、関係団体等が協力関係等を築くことができるよう、課題の共有や解決に向けた意見交換等を行う交流の場を作り、ネットワーク構築を支援します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	29年度	30年度見込み	31年度見込み
①ベンチャーピッチ開催数	2回	4回	4回
②アクセラレーションプログラム支援企業数	8社	8社程度	8社程度
④創業促進助成金対象者数	10件	10件	10件
④ソーシャルビジネスビジネスプラン作成者数	41人 (2回実施)	40人 (2回実施)	20人 (1回実施予定)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①横浜ベンチャーピッチ事業	4,000	4,000	0	
②横浜アクセラレーションプログラム	8,000	6,000	2,000	ソーシャルビジネス事業者支援枠の追加、交流会等の拡充による増
③創業アクション・プロモーション事業	5,000	2,300	2,700	創業・スタートアップ期の事業者に有意義な情報の充実
④創業促進事業	8,000	18,000	△ 10,000	ソーシャルビジネス事業者支援を横浜アクセラレーションプログラムへ移管
合 計	25,000	30,300	△ 5,300	

【 事業スケジュール 】

	4~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月
①横浜ベンチャーピッチ事業	募集 第1回	第2回	募集 第3回	第4回
②横浜アクセラレーションプログラム	募集 選定	キックオフ	支援者派遣	交流会
③創業アクション・プロモーション事業	Webサイト構築、パンフレット作成			
④創業促進助成金	Webサイト情報発信(通年)			
④創業促進助成金	募集			
④創業促進助成金	審査・決定 実績報告			
④創業促進助成金	交付			
④ソーシャルビジネス・スタートアップ支援事業	相談(通年)、講座(1回)			
④ソーシャルビジネス・スタートアップ支援事業	企画・準備	参加者募集	開催	実績報告 交流会

【 事業開始年度 】

平成23年度

【 根拠法令 】

産業競争力強化法、横浜市創業促進助成金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

中小企業庁「中小企業白書」、データで見る横浜経済

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	手塚 清久	奥住 有史	櫻沢 俊

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

〔 経済 局 経営・創業支援課 〕

事業名	5 款 1 項 4 目
女性起業家支援事業	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2
27	3

平成30年度事業評価書番号	5-1-49
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	29,274	0		705		28,569	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	29,174			605		28,569	
増△減	100	0	0	100	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	29,723	38,396	37,942
算 市債+一般財源	29,723	38,396	37,942
決 事業費	26,800	35,920	36,397
算 市債+一般財源	26,800	35,920	36,397

歳出	32年度	33年度
予 事業費	30,000	30,000
算 市債+一般財源	30,000	30,000

方針に関する決裁 種別( )  
有( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

女性起業家専用の相談窓口や、F-SUSよこはまの運営、女性経営者向け講座やセミナーの開催、横浜ウーマンビジネスフェスタ等のイベント開催等を通じて、女性起業家の成長・発展を支援します。  
※1～3については、(公財)横浜企業経営支援財団(IDECC横浜)に対して事業費補助を行います。

- 女性起業家支援チーム事業** 4,350千円  
女性中小企業診断士を中心とした、IDECC横浜職員も含めた女性起業家支援チームによる相談対応を行います。また、窓口対応だけでなく、企業訪問による出張相談も状況に合わせて行います。
- F-SUSよこはま運営事業** 5,900千円  
女性起業家のためのスタートアップオフィス「F-SUSよこはま」を運営します。また、「IDECC横浜のセミナー」や「利用可能な支援窓口」のご案内等といった会員の創業ステージに見合った支援メニューの提案ができるインキュベーションマネージャーを配置し、女性起業家に向けた手厚いフォロー体制を引き続き確立します。
- 女性起業家成長促進事業** 2,750千円  
女性経営者向けの成長促進支援を成長ステージに応じて支援します。事業を始めたばかりの女性起業家に対しては、複数の女性中小企業診断士等がチームを組み、事業計画策定や事業のブラッシュアップ等の支援を行います。成長発展期の女性経営者へは、経営者に必要な知識を習得するセミナーや講座等を実施します。更に、横浜を代表する女性経営者へと成長して頂くために、先輩女性経営者等が、自らの豊富な知識を助言するメンター事業をきめ細かに支援します。創業期から成長発展ステージへのステップアップを促すことで、ロールモデルとなる女性起業家の輩出を目指します。
- 横浜ウーマンビジネスフェスタ事業** 5,200千円  
女性経営者・経営者の集いである「横浜ウーマンビジネスフェスタ」を、政策局が実施する「横浜女性ネットワーク会議」と合同開催し、女性経営者同士だけでなく、働く女性同士等の幅広いネットワーク作りの場を提供していきます。また、参加者に対しては、事業PR等を学ぶ継続的な支援プログラムを実施するなど、起業家としての成長につながる場とします。
- 輝く女性起業家プロモーション事業【拡充】** 9,000千円  
市内百貨店等と連携し、商品販売やワークショップなどの女性起業家の事業をPRするプロモーション事業を実施します。また、百貨店等の売場担当者やバイヤーなどが商品・事業内容を見る展示会を開催し、女性起業家が課題とする「販路先」との出会いの場を提供することで、新たなビジネスチャンスの創出を促します。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：件)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
女性起業家支援チーム相談件数	1,273	1,041	1,025	967	900	900
女性起業家支援による起業	28	16	21	28	25	25

【 事業費の内訳 】

事業収入		31年度	30年度	差引	説明
5輝く女性起業家プロモーション事業	500	600	△ 100	10,000円(参加費)×50ブース	
7課事務費 負担金収入	200	0	200	政令指定都市中小企業支援担当課長会議の本市開催に伴う負担金収入	
7課事務費 社会保険料納付金	5	5	0		
合計	705	605	100		
事業費の内訳		31年度	30年度	差引	説明
1女性起業家支援チーム事業	4,350	4,350	0		
2F-SUSよこはま運営事業	5,900	5,900	0		
3女性起業家成長促進事業	2,750	2,870	△ 120	広報費の見直し	
4横浜ウーマンビジネスフェスタ事業	5,200	5,200	0		
5輝く女性起業家プロモーション事業	9,000	8,000	1,000	展示会企画の充実に伴う増	
6トライアルスペース運営事業	0	1,365	△ 1,365	事業廃止に伴う減(H29年度末事業廃止、H30年度は、現状回復費用として予算計上)	
7課事務費	2,074	1,489	585	政令指定都市中小企業支援担当課長会議の本市開催に伴う増	
合計	29,274	29,174	100		

【 事業スケジュール 】

全事業：通年に渡り実施

【 事業開始年度 】

平成23年度

【 根拠法令 】

(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

中小企業庁「中小企業白書」、データで見る横浜経済

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	手塚 清久	奥住 有史	末 千夏

(様式①)

## 事業計画書目次

[経済局]

5款1項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	1 中小企業融資事業	35,438,340	427,490	35,374,490	439,040	63,850	△ 11,550	○	
	(1) 中小企業制度融資事業	34,585,000	0	34,519,000	0	66,000	0	○	
	(2) 信用保証料助成等事業	658,340	297,890	655,490	295,040	2,850	2,850	○	
	(3) 信用保証促進事業	195,000	129,600	200,000	144,000	△ 5,000	△ 14,400	○	
	2 多様な資金調達推進事業	22,215	22,215	26,538	26,538	△ 4,323	△ 4,323	○	
	(1) 資本金借入金促進事業	5,215	5,215	6,738	6,738	△ 1,523	△ 1,523	○	
	(2) 私募債発行支援事業	17,000	17,000	19,800	19,800	△ 2,800	△ 2,800	○	
	3 中小企業経営安定事業	21,625	21,625	24,027	24,027	△ 2,402	△ 2,402		
	4 産業活性化資金融資事業	809,000	0	1,121,000	0	△ 312,000	0		
	計	36,291,180	471,330	36,546,055	489,605	△ 254,875	△ 18,275		



（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

〔 経済 局 金融 課 〕

事業名
5 款 1 項 5 目
1 中小企業融資事業
(1) 中小企業制度融資事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
2	2
28	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 1
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	34,585,000	0	0	34,585,000	0	0	0
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	34,519,000	0	0	34,519,000	0	0	0
増△減	66,000	0	0	66,000	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	35,486,000	36,381,000	35,540,000
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	35,486,000	36,381,000	35,540,000
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	51,510,000	51,422,000
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の目的

市内中小企業の資金調達の円滑化を図るため、預託金を活用した間接融資により、各種制度融資を実施します。

2 31年度実施内容

(1) 融資枠：1,400億円

中小企業の経営基盤の強化や成長・発展を促進するため、これまでの利用実績やニーズなどを踏まえて十分な融資枠を確保します。

また、新たな資金の創設や、一部資金メニューで融資利率の引下げ等の拡充を行い、中小企業の資金需要に一層きめ細かく対応することで、資金繰りの支援を強化します。

(2) 新規・拡充内容

ア 中小企業の生産性向上の推進

- ・中小企業の設備投資を支援するため、制度融資では最長の融資期間（20年以内）で、保証料助成〈1/4助成～3/4助成〉を行う「設備投資おうえん資金」を創設します。

イ 小規模事業者への支援の強化

- ・小口で短期の資金需要に対応するため、小規模事業者向け資金※の中に、融資利率を引き下げ〈△0.1～△0.3%〉かつ保証料助成を拡充〈1/2助成→3/4助成、1/4助成→1/2助成〉した「小口おうえん特例」を創設します（融資限度額500万円、融資期間5年以内）。
- ・小規模事業者向け資金※の融資期間を延長します〈運転資金7年→10年〉。
- ・「小規模プラス資金」の融資限度額を引き上げます〈5,000万円→6,000万円〉。

〔※〕小規模事業者向け資金：「小規模企業特別資金」及び「小規模プラス資金」

ウ 創業期の資金調達支援

- ・「創業おうえん資金」「女性おうえん資金」「シニアおうえん資金」の融資期間を延長〈運転資金7年→10年〉し、融資利率を優遇〈△0.4%〉する対象者に、横浜ビジネスグランプリのファイナリストの方等を追加します。

エ 事業承継の促進

- ・M&A等によりこれから事業承継を行う方や、計画に基づき事業承継の準備を進める方について、「事業承継資金」の融資対象に追加します。

オ 事業再生支援

- ・事業再生計画等に従って事業再生に取り組む方等を融資対象とした「経営改善支援資金」を創設します（「条件変更改善型借換資金」を再編）。

カ 人材確保等に取り組む中小企業の支援

- ・人材確保や定着に取り組む企業について、通常の「振興資金」よりも融資利率を優遇〈△0.4%〉し、保証料助成〈3/4助成〉を行う「よこはまプラス資金（公的事業タイアップ）」の融資対象に追加します。

(3) 消費税率引上げ時の対応

平成31年10月の消費税率引上げ時には、「経済変動対応資金」を活用し、売上減少などの影響を受ける中小企業の資金繰りを支援します。

【 実績の推移・今後見込み 】

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込
融資枠(A)	180,000	180,000	150,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
融資件数	6,284	6,158	5,841	5,633	5,606	9,455	9,455	9,455
(対前年度比)	94.6%	98.0%	94.9%	96.4%	99.5%	168.7%	100.0%	100.0%
融資金額(B)	96,938	88,348	82,318	78,032	83,011	140,000	140,000	140,000
(対前年度比)	86.9%	91.1%	93.2%	94.8%	106.4%	168.7%	100.0%	100.0%
(B/A)	53.9%	49.1%	54.9%	55.7%	59.3%			

【 事業費の内訳 】  
別紙のとおり

【 事業スケジュール 】  
随時

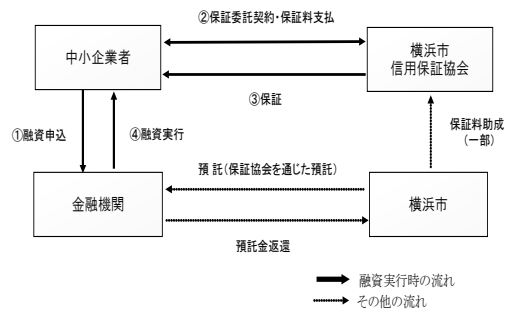
【 事業開始年度 】  
昭和29年度

【 根拠法令 】  
横浜市中心企業融資制度要綱

【 根拠となるデータ等 】

横浜市景況・経営動向調査、中小企業白書・小規模企業白書2018

中小企業・小規模事業者の事業の発展を支える持続可能な信用補完制度の確立に向けて（中小企業政策審議会）  
信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）、横浜市中心企業融資制度実績



本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	関 隆幸	本間 崇大

( 経済 局 - )

(事業内容) 制度融資の融資枠、預託金額 【歳出】

制度名		本年度	前年度	差 引	対前年伸率	説明		
振興資金	融資枠	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 7.0倍以上		
	預託	2,286,000	2,286,000	0	0.0%			
よこはまプラス資金	融資枠	(4,000,000)	(5,000,000)	(△1,000,000)	-20.0%	・融資枠の減 ・融資枠1,000,000(千円)分は、事業承継資金とし、金融機関所定利率のため、預託金は不要 ・残高預託は、拠点整備特別支援 ・協調倍率 2.0倍以上		
	預託	752,000	1,023,000	△ 271,000	-26.5%			
	新規	750,000	1,000,000	△ 250,000	-25.0%			
	残高	2,000	23,000	△ 21,000	-91.3%			
設備投資おうえん資金	融資枠	(2,000,000)	(0)	(2,000,000)	—	・資金の新設に伴う、融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上		
	預託	500,000	0	500,000	—			
小規模企業特別資金	融資枠	(12,000,000)	(11,000,000)	(1,000,000)	9.1%	・融資枠の増及び特例の創設		
	預託	2,550,000	2,200,000	350,000	15.9%			
	小規模企業特別資金	融資枠	(9,000,000)	(11,000,000)	(△2,000,000)		-18.2%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.5倍以上
預託	1,800,000	2,200,000	△ 400,000	-18.2%				
小口おうえん特例	融資枠	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)	—	・特例の創設に伴う、融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上		
預託	750,000	0	750,000	—				
小規模プラス資金	融資枠	(11,000,000)	(11,000,000)	(0)	0.0%	・特例の創設		
	預託	2,225,000	2,200,000	25,000	1.1%			
	小規模プラス資金	融資枠	(10,500,000)	(11,000,000)	(△500,000)		-4.5%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.5倍以上
	預託	2,100,000	2,200,000	△ 100,000	-4.5%			
小口おうえん特例	融資枠	(500,000)	(0)	(500,000)	—	・特例の創設に伴う、融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上		
預託	125,000	0	125,000	—				
経営安定資金	融資枠	(46,000,000)	(50,000,000)	(△4,000,000)	-8.0%	・融資枠の減		
	預託	11,500,000	12,500,000	△ 1,000,000	-8.0%			
	経営安定資金	融資枠	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)		0.0%	・協調倍率 2.0倍以上
	預託	8,000,000	8,000,000	0	0.0%			
セーフティネット特別	融資枠	(14,000,000)	(18,000,000)	(△4,000,000)	-22.2%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.0倍以上		
預託	3,500,000	4,500,000	△ 1,000,000	-22.2%				
経済変動対応資金 ※	融資枠	(13,000,000)	(11,000,000)	(2,000,000)	18.2%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上		
	預託	3,250,000	2,750,000	500,000	18.2%			
経営改善支援資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍以上		
	預託	250,000	250,000	0	0.0%			
経営力サポート資金	融資枠	(2,000,000)	(4,000,000)	(△2,000,000)	-50.0%	・融資枠の減 ・協調倍率 2.0倍以上		
	預託	500,000	1,000,000	△ 500,000	-50.0%			
創業おうえん資金	融資枠	(4,000,000)	(3,000,000)	(1,000,000)	33.3%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.5倍以上		
	預託	800,000	600,000	200,000	33.3%			
女性おうえん資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上		
	預託	200,000	200,000	0	0.0%			
シニアおうえん資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上		
	預託	200,000	200,000	0	0.0%			
成長サポート協調資金	融資枠	(3,000,000)	(2,000,000)	(1,000,000)	50.0%	・融資枠の増 ・金融機関所定利率のため、預託金は不要		
	預託	0	0	0	—			
NPO法人サポート資金	融資枠	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.5倍以上		
	預託	200,000	200,000	0	0.0%			
貿易振興金融	融資枠	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)	0.0%	・協調倍率 2.0倍×3.5回転		
	預託	1,000,000	1,000,000	0	0.0%			
過年度預託金	預託	8,372,000	8,110,000	262,000	3.2%			
制度融資計	融資枠	(140,000,000)	(140,000,000)	(0)	0%			
	預託	34,585,000	34,519,000	66,000	0.2%			
	新規	26,211,000	26,386,000	△ 175,000	-0.7%			
	追加	8,372,000	8,110,000	262,000	3.2%			
残高	2,000	23,000	△ 21,000	-91.3%				

※消費税率引上げ時(平成31年10月)には、本資金を活用して資金繰りを支援

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目
1 中小企業融資事業
(1) 中小企業制度融資事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
2	2
28	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
(要求) 審査	(34,585,000) 34,585,000	0	0	(34,585,000) 34,585,000	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %				0
30年度	34,519,000	0	0	34,519,000	0	0
増△減	66,000	0	0	66,000	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	35,486,000	36,381,000	35,540,000
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	35,486,000	36,381,000	35,540,000
	市債+一般財源	0	0	0

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の目的

市内中小企業の資金調達の円滑化を図るため、預託金を活用した間接融資により、各種制度融資を実施します。

2 31年度実施内容

(1) 融資枠：1,400億円

(2) 預託額：34,585,000千円(初年度預託割合1/2)

(3) 融資メニューの主な変更点

- ・中小企業の設備投資を支援するため、制度融資では最長の融資期間(20年以内)で、保証料助成<1/4助成→3/4助成>を行う「設備投資おうえん資金」を創設します。
- ・小口で短期の資金需要に対応するため、小規模事業者向け資金[※]の中に、融資利率を引き下げ<△0.1~△0.3%>かつ保証料助成を拡充<1/2助成→3/4助成、1/4助成→1/2助成>した「小口おうえん特例」を創設します(融資限度額500万円、融資期間5年以内)。
- ・小規模事業者向け資金[※]の融資期間を延長します<運転資金7年→10年>。  
[※]小規模事業者向け資金：「小規模企業特別資金」及び「小規模プラス資金」
- ・「小規模プラス資金」の融資限度額を引き上げます<5,000万円→6,000万円>。
- ・「創業おうえん資金」「女性おうえん資金」「シニアおうえん資金」の融資期間を延長<運転資金7年→10年>し、融資利率を優遇<△0.4%>する対象者に、横浜ビジネスグランプリのファイナリストの方等を追加します。
- ・M&A等によりこれから事業承継を行う方や、計画に基づき事業承継の準備を進める方について、「事業承継資金」の融資対象に追加します。
- ・事業再生計画等に従って事業再生に取り組む方等を融資対象とした「経営改善支援資金」を創設します(「条件変更改善型借換資金」を再編)。
- ・人材確保や定着に取り組む企業について、通常の「振興資金」よりも融資利率を優遇<△0.4%>し、保証料助成<3/4助成>を行う「よこはまプラス資金(公的事業タイアップ)」の融資対象に追加します。

(4) 消費税率引上げ時の対応

平成31年10月の消費税率引上げ時には、「経済変動対応資金」を活用し、売上減少などの影響を受ける中小企業の資金繰りを支援します。

(5) 融資枠及び預託額

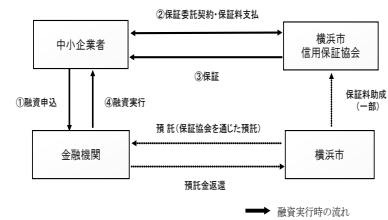
	31年度			30年度			差引き 増減(A-B)	預託額 増減(B-D)	主な説明
	融資枠A	要求額	審査額B	融資枠C	預託額D	融資枠			
振興資金	32,000,000	2,286,000	2,286,000	32,000,000	2,286,000	0	0		
よこはまプラス資金	4,000,000	752,000	752,000	5,000,000	1,023,000	▲1,000,000	▲271,000	融資枠の減	
設備投資おうえん資金	2,000,000	500,000	500,000	-	-	▲2,000,000	500,000	資金割戻による融資枠の増	
小規模企業特別資金	小規模企業特別資金	9,000,000	1,800,000	1,800,000	11,000,000	2,200,000	▲2,000,000	▲400,000	融資枠の増及び特例の創設
	小口おうえん特例	3,000,000	750,000	750,000	-	-	▲3,000,000	750,000	
小規模プラス資金	小規模プラス資金	10,500,000	2,100,000	2,100,000	11,000,000	2,200,000	▲500,000	▲100,000	特例の創設
	小口おうえん特例	500,000	125,000	125,000	-	-	500,000	125,000	
経営安定資金	経営安定資金	32,000,000	8,000,000	8,000,000	32,000,000	8,000,000	0	0	
	セーフティネット特別	14,000,000	3,500,000	3,500,000	18,000,000	4,500,000	▲4,000,000	▲1,000,000	
経済変動対応資金	13,000,000	3,250,000	3,250,000	11,000,000	2,750,000	2,000,000	500,000	融資枠の増	
経営改善支援資金	1,000,000	250,000	250,000	1,000,000	250,000	0	0	資金名変更(旧：条件変更改善型借換資金)	
経営力サポート資金	2,000,000	500,000	500,000	4,000,000	1,000,000	▲2,000,000	▲500,000	融資枠の減	
創業おうえん資金	4,000,000	800,000	800,000	3,000,000	600,000	1,000,000	200,000	融資枠の増	
女性おうえん資金	1,000,000	200,000	200,000	1,000,000	200,000	0	0		
シニアおうえん資金	1,000,000	200,000	200,000	1,000,000	200,000	0	0		
成長サポート協議資金	3,000,000	0	0	2,000,000	0	1,000,000	0	融資枠の増	
NPO法人サポート資金	1,000,000	200,000	200,000	1,000,000	200,000	0	0		
貿易振興金融	7,000,000	1,000,000	1,000,000	7,000,000	1,000,000	0	0		
過年度預託金	-	8,372,000	8,372,000	-	8,110,000	-	262,000		
制度融資計	140,000,000	34,585,000	34,585,000	140,000,000	34,519,000	0	66,000		

【実績の推移】

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
融資枠(A)	180,000	180,000	150,000	140,000	140,000
融資件数	6,284	6,158	5,841	5,633	5,606
(対前年度比)	94.6%	98.0%	94.9%	96.4%	99.5%
融資金額(B)	96,938	88,348	82,318	78,032	83,011
(対前年度比)	86.9%	91.1%	93.2%	94.8%	106.4%
(B/A)	53.9%	49.1%	54.9%	55.7%	59.3%

【事業スキーム】



(審査の考え方)

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目
1 中小企業融資事業
(2) 信用保証料助成等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	658,340	0	0	360,450	0	0	297,890
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	655,490	0	0	360,450	0	0	295,040
増△減	2,850	0	0	0	0	0	2,850

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	796,213	653,031	655,434
算市債+一般財源	465,763	322,581	294,984
決算事業費	291,889	322,993	383,869
算市債+一般財源	113,204	166,960	240,104

歳出	32年度	33年度
予事業費	658,340	658,340
算市債+一般財源	297,890	297,890

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

①信用保証料助成事業

横浜市中小企業融資制度を利用する中小企業の借入コストの負担軽減を図るため、一部資金について中小企業が横浜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部又は全部を助成します。また、これに伴う支出事務は、横浜市信用保証協会に対して一括して行います。

②金融事務費

横浜市中小企業融資制度の円滑な運用を図るための事務費を支出します。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込
信用保証料助成等事業	568,243	558,037	291,889	322,993	383,869	655,490	658,340	658,340	658,340
保証料助成	566,479	555,822	289,642	320,594	381,209	651,852	654,702	654,702	654,702
金融事務費	1,764	2,215	2,247	2,399	2,660	3,638	3,638	3,638	3,638

【事業費の内訳】

①信用保証料助成

(単位:千円)

	30年度予算	31年度予算	増△減	31年度融資枠	助成率
よこはまプラス資金	115,936	90,600	△ 25,336	4,000,000	
1/2助成対象要件	43,700	36,333	△ 7,367		1/2助成 (融資額5,000万円を上限)
3/4助成対象要件	48,157	32,560	△ 15,597	3,000,000	3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
事業承継資金	24,079	21,707	△ 2,372	1,000,000	3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
設備投資おうえん資金	-	18,816	18,816	2,000,000	
1/4助成対象要件 ※1	-	11,824	11,824		1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
3/4助成対象要件	-	6,992	6,992	2,000,000	3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
小規模企業特別資金	196,763	215,031	18,268	12,000,000	
小規模企業特別資金	196,763	152,635	△ 44,128	9,000,000	1/2助成
小口おうえん特例	-	62,396	62,396	3,000,000	3/4助成
小規模プラス資金	92,504	88,539	△ 3,965	11,000,000	
小規模プラス資金	92,504	82,765	△ 9,739	10,500,000	1/4助成
小口おうえん特例	-	5,774	5,774	500,000	1/2助成
経営安定資金 (震災対策特別資金)	3,874	3,690	△ 184	-	全額助成 (融資額3,000万円を上限)
経営安定資金 (風水害)	1,000	1,000	0	-	全額助成
経済変動対応資金 ※2	92,504	99,044	6,540	13,000,000	1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
経営力サポート資金	46,292	21,634	△ 24,658	2,000,000	1/4助成 (融資額8,000万円を上限)
創業おうえん資金	38,544	48,722	10,178	4,000,000	1/2助成 (再挑戦は全額助成)
女性おうえん資金	17,825	17,550	△ 275	1,000,000	3/4助成
シニアおうえん資金	18,650	17,000	△ 1,650	1,000,000	3/4助成
成長サポート協調資金	13,393	17,718	4,325	3,000,000	1/4助成 (融資額5,000万円を上限)
NPO法人サポート資金	14,567	15,358	791	1,000,000	1/2助成
合計	651,852	654,702	2,850		

※1 特例に該当する場合は1/2助成

※2 消費税率引上げ時(平成31年10月)には、本資金を活用して資金繰りを支援

・保証料率

基本的な保証料率（財務諸表評価による区分別の保証料率）

経営状況	1	2	3	4	5	6	7	8	9
責任共有保証料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
責任共有制度対象除外保証料率	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50

・信用保証料算出式

$$\text{保証料} = \frac{\text{貸付金額} \times \text{据置期間} \times \text{保証料率}}{12\text{か月}} + \frac{\text{貸付金額} \times (\text{保証期間} - \text{据置期間}) \times \text{保証料率} \times \text{分割係数}}{12\text{か月}}$$

・助成率

資金ごとの助成率で算出

・保証期間

資金ごとの29年8月から30年7月の実績及び今後見込みより算出

・分割係数

返済の進捗を考慮した掛け目のことであり、信用保証料が貸付残高の減少に対応するように設定

返済回数	～6	7～12	13～24	25～
分割係数	0.70	0.65	0.60	0.55

②金融事務費

- 「中小企業融資制度要綱」「中小企業融資のご案内」等印刷物の作成及び配布に要する経費等
- 取扱金融機関、信用保証協会、関係団体への融資説明会等の開催経費
- 貿易振興金融制度事務委託金

【事業スケジュール】

①信用保証料助成

融資実行・・・随時      保証料助成請求    4～9月分：10月      10～1月分：2月      2～3月分：4月

②金融事務費

随時

【事業開始年度】

昭和53年度

【根拠法令】

横浜市中企業融資制度要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市景況・経営動向調査、中小企業白書・小規模企業白書2018

中小企業・小規模事業者の事業の発展を支える持続可能な信用補完制度の確立に向けて（中小企業政策審議会）

信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）、横浜市中企業融資制度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	関 隆幸	川村 昌

( 経済 局 - )

（様式②-3） 平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

[ 経済 局 金融 課 ]

事業名	
5 款 1 項 5 目	
1 中小企業融資事業 (2) 信用保証料助成等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
(要求) 審査	(872,467) 658,340	0	0	(135,450) 360,450	0	0	(737,017) 297,890
補助事業 単独事業		補助率 %					0 0
30年度 増△減	655,490 2,850	0	0	360,450 0	0	0	295,040 2,850

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	796,213	653,031	655,434
	市債+一般財源	465,763	322,581	294,984
決 算	事業費	291,889	322,993	383,869
	市債+一般財源	113,204	166,960	240,104

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

①信用保証料助成事業

横浜市中小企業融資制度を利用する中小企業の借入コストの負担軽減を図るため、一部資金について中小企業が横浜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部又は全部を助成します。また、これに伴う支出事務は、横浜市信用保証協会に対して一括して行います。

②金融事務費

横浜市中小企業融資制度の円滑な運用を図るための事務費を支出します。

【 事業費（要求額） 】

①保証料助成 **868,829千円**

②金融事務費 **3,638千円（前年同額）**

「中小企業融資制度要綱」「中小企業融資のご案内」等印刷物の作成及び配布に要する経費等

【信用保証料算出式】

①保証料

$$\text{保証料} = \frac{\text{貸付金額} \times \text{据置期間} \times \text{保証料率}}{12\text{か月}} + \frac{\text{貸付金額} \times (\text{保証期間} - \text{据置期間}) \times \text{保証料率} \times \text{分割係数}}{12\text{か月}}$$

②助成率

各資金ごとに、平均的な助成率（財務諸表評価区分5）で算出

③保証料率（基本的な保証料率（財務諸表評価による区分別の保証料率））

財務諸表評価による区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9
責任共有保証料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
責任共有対象外保証料率	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50

④分割係数（返済の進捗を考慮した掛け目）

返済回数	～6	7～12	13～24	25～
分割係数	0.70	0.65	0.60	0.55

⑤保証期間（融資期間）

⑥据置期間

市保証協会の平均保証月数で算出 融資実行後、分割返済が始まるまでの期間  
(単位：千円)

【 事業費の内訳 】

	31年度				30年度		差引		助成率
	要求額		審査額A		B		A-B		
	融資枠	予算額	融資枠	予算額	融資枠	予算額	融資枠	予算額	
①保証料助成	-	868,829	-	654,702	-	651,852	-	2,850	
よこはまプラス資金	4,000,000	122,818	4,000,000	90,600	5,000,000	115,936	▲ 1,000,000	▲ 25,336	1/2又は3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
設備投資おうえん資金	2,000,000	24,791	2,000,000	18,816	-	-	2,000,000	18,816	1/4（特例利用の場合は1/2助成）又は3/4助成 (融資額5,000万円を上限)
小規模企業特別資金	12,000,000	283,248	12,000,000	215,031	11,000,000	196,763	1,000,000	18,268	1/2助成（特例利用の場合は3/4助成）
小規模プラス資金	11,000,000	117,923	11,000,000	88,539	11,000,000	92,504	0	▲ 3,965	1/4助成（特例利用の場合は1/2助成）
経営安定資金 (震災対策特別資金)	-	4,827	-	3,690	-	3,874	-	▲ 184	全額助成（融資額3,000万円を上限）
経営安定資金(風水害)	-	1,000	-	1,000	-	1,000	-	0	全額助成
経済変動対応資金	13,000,000	131,592	13,000,000	99,044	11,000,000	92,504	2,000,000	6,540	1/4助成（融資額5,000万円を上限）
経営力サポート資金	2,000,000	28,944	2,000,000	21,634	4,000,000	46,292	▲ 2,000,000	▲ 24,658	1/4助成（融資額8,000万円を上限）
創業おうえん資金	4,000,000	64,507	4,000,000	48,722	3,000,000	38,544	1,000,000	10,178	1/2助成（再挑戦は全額助成）
女性おうえん資金	1,000,000	23,325	1,000,000	17,550	1,000,000	17,825	0	▲ 275	3/4助成
シニアおうえん資金	1,000,000	22,500	1,000,000	17,000	1,000,000	18,650	0	▲ 1,650	3/4助成
成長サポート協調資金	3,000,000	23,252	3,000,000	17,718	2,000,000	13,393	1,000,000	4,325	1/4助成（融資額5,000万円を上限）
NPO法人サポート資金	1,000,000	20,102	1,000,000	15,358	1,000,000	14,567	0	791	1/2助成
②金融事務費		3,638		3,638		3,638		0	
合 計		872,467		658,340		655,490		2,850	

※平成31年10月の消費税率引上げ時には、「経済変動対応資金」を活用し、売上減少などの影響を受ける中小企業の資金繰りを支援

【 実績の推移 】

(単位：千円)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
信用保証料助成等事業	568,243	558,037	291,889	322,993	383,869
保証料助成	566,479	555,822	289,642	320,594	381,209
金融事務費	1,764	2,215	2,247	2,399	2,660

(審査の考え方)

所要額を精査して計上。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名	
5 款 1 項 5 目	
1 中小企業融資事業	
(3) 信用保証促進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	195,000	0	0	65,400	0	0	129,600
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	200,000	0	0	56,000	0	0	144,000
増△減	△ 5,000	0	0	9,400	0	0	△ 14,400

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		310,000	270,000	230,000
算 市債+一般財源		248,000	208,000	180,000
決 事業費		172,451	132,376	170,098
算 市債+一般財源		121,990	58,190	104,680

歳出		32年度	33年度
予 事業費		195,000	195,000
算 市債+一般財源		129,600	129,600

方針に関する裁決 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜市信用保証協会へ横浜市中企業制度融資に係る代位弁済に対し、国の信用保険で賄われない残額の一部を補助することにより、積極的な保証の促進を図り、市内中小企業の資金調達円滑化を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込
代位弁済補てん金実績・見込み	172,451	132,376	170,098	200,000	195,000	195,000	195,000

【事業費の内訳】

(信用保証協会代位弁済補てん金)

補てん金算出式

代位弁済総額見込 × 当年度回収率 × 市制度割合 × 市補てん割合 = 補てん金額

6,556,000 千円 × ( 100% - 3.5% ) × 76.2% × 4.0% = 195,000 千円

※当年度回収率、市制度割合は直近5か年(25~29年度)の平均実績、市補てん割合は直近実績(30年4~7月)

① 代位弁済

(単位:千円)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
代位弁済総額	9,276,121	10,249,375	7,562,087	5,817,669	5,016,540	7,941,000	6,556,000
(増減率)	-	10.5	△ 26.2	△ 23.1	△ 13.8	58.3	△ 17.4
当年度回収率	6.3%	2.9%	3.7%	1.3%	3.5%	3.7%	3.5%
市制度割合	75.6%	75.6%	73.1%	74.7%	82.1%	74.2%	76.2%
市制度 代位弁済	6,862,832	7,666,000	5,448,371	4,332,012	4,061,088	5,674,210	4,820,823

5か年平均 : 採用値

②市補てん割合

(単位:千円)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
市補てん割合	3.7%	3.3%	3.2%	3.0%	4.2%	3.5%	4.0%
市補てん額	251,578	253,499	172,451	132,376	170,098	200,000	195,000

平成30年4~7月実績 : 採用値

【事業スケジュール】

保証協会における代位弁済・・・随時  
保証協会からの代位弁済実績の報告・・・毎月  
代位弁済補てん金額の申請・請求、支払・・・3月末  
代位弁済補てん金、代位弁済補助金の返還収入受入・・・3月末

【事業開始年度】

昭和59年度

【根拠法令】

横浜市代位弁済補てん金交付要綱、横浜市中企業融資制度要綱

【根拠とするデータ等】

神奈川県・企業倒産状況、横浜市景況・経営動向調査、横浜市信用保証協会事業概況、神奈川県信用保証協会レポート  
信用保証に関する金融機関アンケート調査(株式会社日本政策金融公庫)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	関 隆幸	川村 昌

( 経済局 - )



(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

〔 経済局 金融課 〕

事業名	
5 款 1 項 5 目	
2 多様な資金調達推進事業	
(1) 資本性借入金促進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	5,215	0	0	0	0	0	5,215
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	6,738	0	0	0	0	0	6,738
増△減	△ 1,523	0	0	0	0	0	△ 1,523

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	19,200	20,500	10,070
	市債+一般財源	19,200	20,500	10,070
決算	事業費	5,963	5,047	3,447
	市債+一般財源	5,963	5,047	3,447

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	5,912	5,340
	市債+一般財源	5,912	5,340

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

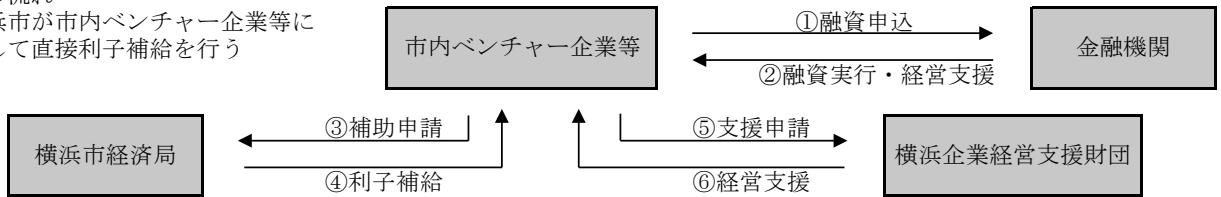
【 事業の概要及び31年度実施内容 】

■ 概要

研究開発等により、創業や新たな事業展開を目指す市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、金融検査上、負債ではなく資本とみなすことができる「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を補助(利子補給)します。創業期から経営基盤確立期の資金調達を支援するとともに、公益財団法人横浜企業経営支援財団と連携した経営支援を併せて行うことで、市内ベンチャー企業等の成長を一体的に支援します。

■ 事業の流れ

- 横浜市が市内ベンチャー企業等に対して直接利子補給を行う



■ 利子補給の内容

- 補給金額 : 市内ベンチャー企業等が金融機関に支払った利子のうち、年1.0%分を上限に横浜市が助成。
- 補給期間 : 3年(36か月)  
初回約定利払日の属する月から3年間(36か月)
- 対象制度  
日本政策金融公庫「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン制度)」

■ 参考

- 日本政策金融公庫「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン制度)」の概要(H30.8.1時点)

		中小企業事業				国民生活事業						
貸付対象	新企業育成貸付のうち、地域経済の活性化に資するもの等											
資金使途	設備投資資金及び長期運転資金											
貸付限度	1貸付先当たり3億円				1貸付先当たり4,000万円							
貸付期間	5年1か月・7年・10年・15年(いずれも期限一括償還)				5年1か月以上15年以内(期限一括返済)							
貸付利率	成功判定区分	区分方法	適用利率				成功判定区分	区分方法	適用利率			
			5年1か月	7年	10年	15年			5年1か月以上7年以内	7年超9年以内	9年超12年以内	12年超15年以内
	A	使用総資本減価償却前経常利益率5%超	4.25%	4.75%	5.10%	5.40%	A	売上高減価償却前経常利益率5%超	5.30%	5.60%	5.95%	6.20%
	B	同0%以上5%以下	3.20%	3.60%	3.85%	4.10%	B	同0%以上5%以下	3.15%	3.30%	3.50%	3.60%
C	同0%未満			0.40%		C	同0%未満			1.00%		
担保保証人	無担保・無保証人											
金融検査上の取扱い	金融機関の債務者区分判定において自己資本とみなしうる。											
償還順位	法的倒産手続において、本特例の債務は当該貸付先に対する全ての債権に劣後する。											
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>公庫が適切と認める事業計画書を提出する。</li> <li>四半期毎の経営状況の報告等を含む特約を締結する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>公庫が適切と認める事業計画書を提出する。</li> <li>四半期毎の経営状況の報告等を含む特約を締結する。</li> <li>税務申告を1期以上行っている場合、原則として所得税等を完納されていることが必要。</li> </ul>							

【実績の推移・今後見込み・事業費の内訳】

(単位：件、千円)

	28年度実績		29年度実績		30年度実績見込		31年度実績見込	
	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額
<b>新規分</b>								
中小企業事業	2	420	1	128	3	1,170	2	480
国民生活事業	0	0	4	258	2	210	2	240
小計	2	420	5	386	5	1,380	4	720
<b>既存分</b>								
中小企業事業	5	3,566	6	2,320	5	1,463	5	3,215
国民生活事業	5	964	3	583	9	1,225	6	920
小計	10	4,530	9	2,903	14	2,688	11	4,135
資本性借入補助金	12	4,950	14	3,289	19	4,068	15	4,855
多様な資金調達推進事業事務費	-	97	-	158	-	1,210	-	360
<b>合計</b>	-	<b>5,047</b>	-	<b>3,447</b>	-	<b>5,278</b>	-	<b>5,215</b>

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

横浜市資本性借入金促進事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

資本性借入金促進事業実績、利用企業向けアンケート結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	関 隆幸	川村 昌

( 経済 局 - )

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目
2 多様な資金調達推進事業
(2) 私募債発行支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	2	2

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 5
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	17,000	0	0	0	0	17,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	19,800	0	0	0	0	19,800	
増△減	△ 2,800	0	0	0	0	△ 2,800	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	20,000	20,000	25,000
市債+一般財源	20,000	20,000	25,000
決 事業費	2,425	19,139	17,120
算 市債+一般財源	2,425	19,139	17,120

歳出	32年度	33年度
予 事業費	17,000	17,000
算 市債+一般財源	17,000	17,000

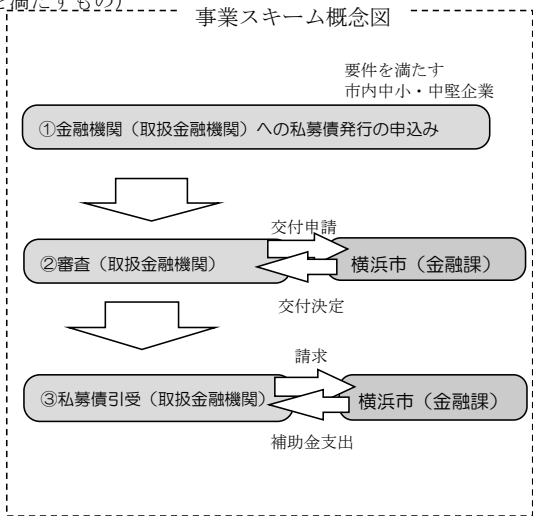
方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市では、「成長分野育成ビジョン」において、「チャレンジする企業の資金調達支援戦略」の取組として、チャレンジする企業の成長支援のため、民間資金を活かし、企業の規模や成長段階などの特性に応じた多様な資金調達の仕組みづくりを進めています。  
この一環として、将来の成長・発展を目指す中小・中堅企業に対して、資本市場からの直接的な資金調達（直接金融）の導入を支援するため、初回の銀行保証付私募債（社債）発行にかかる手数料等の一部を補助します。

■ 補助対象となる条件等（取扱金融機関の銀行保証付私募債の条件を満たすもの）

対象者	横浜市内に本店登記があり、事業実態を有する企業で、次のいずれかに該当するもの ①中小企業（中小企業基本法に規定する中小企業） ②中堅企業（中小企業の範囲を超え、資本金10億円未満の企業）
対象となる私募債	新たに発行され、次の要件を全て満たすもの ・取扱金融機関の単独保証付私募債であること ・銘柄の名称の回数が第1回であること ・年限が5年以上であること ・発行額5,000万円以上であること
資金使途	運転資金・設備資金
補助内容	1社あたり発行額の1.6%かつ500万円を上限に、私募債発行手数料等の一部を補助。 対象者①：各種手数料等のうち財務代理手数料の全額相当分 対象者②：各種手数料等のうち財務代理手数料の1/2相当分



【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
銀行保証付私募債の発行件数	19件	10件	18件	17件	17件

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
手数料等の一部補助	19,139	17,120	19,800	17,000	17,000

【 事業スケジュール 】

私募債発行・・・随時 補助金請求 4～9月分：9月 10～3月分：3月

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

横浜市私募債発行支援事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

私募債発行支援事業実績、一般債統計情報（証券保管振替機構）、利用企業向けアンケート結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 長谷川 政男	係長 関 隆幸	金融係 川村 昌
--------------------	--------------	------------	-------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目
<b>3 中小企業経営安定事業</b>

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	21,625	0					21,625
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	24,027						24,027
増△減	△ 2,402	0	0	0	0	0	△ 2,402

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		35,244	28,100	25,568
算 市債+一般財源		35,234	28,100	25,568
決 事業費		30,318	23,391	23,649
算 市債+一般財源		30,318	23,391	23,649

歳出		32年度	33年度
予 事業費		21,625	21,625
算 市債+一般財源		21,625	21,625

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

経営の安定や改善に取り組む中小企業に対し、経営相談・診断、金融相談、国のセーフティネット保証等の認定を実施するとともに、一度事業に失敗した企業経営者に対し、事業への再挑戦を支援する再挑戦支援事業を実施することにより、中小企業の下支え及び再活性化を支援します。

●31年度実施内容

経営診断事業は、中小企業の自主的な経営改善意欲を支援するため、必要に応じて横浜市中心企業支援センター(公益財団法人横浜企業経営支援財団、以下IDEC横浜)とも連携を図りながら実施します。原則として、経営安定に関する支援は相談認定係、創業・経営革新に関する支援等についてはIDEC横浜が担当します。

国のセーフティネット保証等認定業務は、中小企業の円滑な資金調達を支援するために実施します。

1 経営診断事業

(1) 経営診断事業

経営診断事業では、以下の内容の経営相談・診断を実施しますが、経営診断にあたっては、必要に応じて外部専門家の参画を得て実施します。

- ①経営相談：市内中小企業の日々の経営課題に応じた経営相談を実施します。
- ②経営安定診断：経営の悪化に直面し、経営の安定や改善に取り組む中小企業に対し、「売上減少の改善策」や「資金繰り対策」「経営改善計画作成支援」など、課題に応じた幅広い内容のコンサルティングを実施します。
- ③コンピュータ財務診断：財務的な診断を希望する企業を対象に、財務分析システムを利用した財務診断を実施し課題を発見します。
- ④行政プロジェクト診断：局内の事業に対応し、財務分析を中心とした診断を実施します。

(2) 地域支援機関連携支援事業

横浜市信用保証協会と連携し「転ばぬ先の杖診断」を実施します。また、必要に応じてIDEC横浜など他の地域支援機関と連携し、中小企業の経営改善のための相談・診断を実施します。

2 再挑戦支援事業

再挑戦支援窓口を運営するとともに、再チャレンジアドバイザーの派遣などを実施します。

3 セーフティネット保証等認定業務

市内中小企業の資金調達支援のため、国のセーフティネット保証及び経営安定資金等の資格認定業務を行います。

4 その他

財務分析システム保守費などその他事務費

【実績の推移・今後見込み】

(単位：件、人)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	32年度見込み
経営相談件数	3,488	2,976	2,490	2,992	2,500	2,500	2,500
経営診断件数	478	376	367	343	400	400	400
認定窓口来庁者数	892	983	817	809	500	500	500

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
1 経営診断事業	16,809	18,069	△ 1,260	外部専門家報償費
2 再挑戦支援事業	200	198	2	外部専門家報償費
3 セーフティネット保証等認定業務		2,688		労力その他の調達
4 その他		3,072		その他事務費
合計	21,625	24,027	△ 2,402	

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市経営診断事業実施要領、横浜市再挑戦支援事業実施要綱、中小企業信用保険法

【根拠とするデータ等】

神奈川県・企業倒産状況、神奈川県「休廃業・解散」動向調査、貸付条件の変更等の状況の推移(金融庁)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談認定係
	長谷川 政男	佐藤 慎一	松田 紘治

( 経済局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名	
5 款 1 項 5 目	
4 産業活性化資金融資事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-5 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	809,000	0	0	809,000	0	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,121,000	0	0	1,121,000	0	0	0
増△減	△ 312,000	0	0	△ 312,000	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,825,000	1,536,000	1,315,000
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	1,815,000	1,529,000	1,294,000
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	667,000	526,000
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業内容

横浜経済の持続的な発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資の既存分の融資残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。  
なお、制度見直しにより、23年度に新規貸付を廃止しました。

2 融資条件

融資対象者	・組合 ・会社(株式会社・合同会社) ・公益法人 ・人格なき社団 ・LLP(有限責任事業組合) ・NPO法人
対象事業	・商店街等の整備 ・共同施設整備 ・市が定める重点産業支援事業 ・知財活用事業化支援 ・企業誘致促進インフラ整備
融資方法	取扱金融機関による貸付
融資利率	原則として1.5% ただし、対象事業のうち公益性の観点から収益性が極めて低い内容を有するなどの条件を満たした場合は、無利子を適用することができる。
融資期間	20年以内 ※事業者が経済情勢の変化等により資金の返済に支障をきたした場合は融資期間を延長可能

【 実績の推移・今後見込み 】

融資枠・予算額の推移

(単位：千円)

年度	融資枠			合計	予算額
	特定開発	一般開発	直接貸付		
14	500,000	7,000,000		7,500,000	8,761,000
15	500,000	7,000,000		7,500,000	3,401,000
16	500,000	7,000,000		7,500,000	6,591,000
17	500,000	7,000,000		7,500,000	5,137,000
18	500,000	7,000,000		7,500,000	7,858,000
年度	一般(有利子)	一般(無利子)	直接貸付	合計	預託金
	19	3,500,000	20,000,000		23,500,000
20	3,850,000	650,000	2,500,000	7,000,000	30,866,000
21	4,750,000	750,000	9,760,000	15,260,000	41,375,000
22	—	—	—	—	4,621,000
23	—	—	—	—	4,337,000
24	—	—	—	—	3,613,000
25	—	—	—	—	3,004,000
26	—	—	—	—	2,181,000
27	—	—	—	—	1,825,000
28	—	—	—	—	1,536,000
29	—	—	—	—	1,315,000
30	—	—	—	—	1,121,000
31	—	—	—	—	809,000

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

		残高分		差引
		平成31年度	平成30年度	
産業 活性化 資金	一般貸付(有利子)	126,000	146,000	△ 20,000
	小計	126,000	146,000	△ 20,000
産業 開発 資金	特定開発	293,000	348,000	△ 55,000
	一般開発	390,000	627,000	△ 237,000
	小計	683,000	975,000	△ 292,000
合計		809,000	1,121,000	△ 312,000

預託必要額

産業活性化資金

・一般貸付(有利子分・融資利率：1.5%)・・・期中平均残高× 1/4

産業開発資金

・一般開発

平成7年度以前の融資利率：2.5%・・・期中平均残高× 0 (※)

(設定利率が2.5%の残高分については預託は行わない)

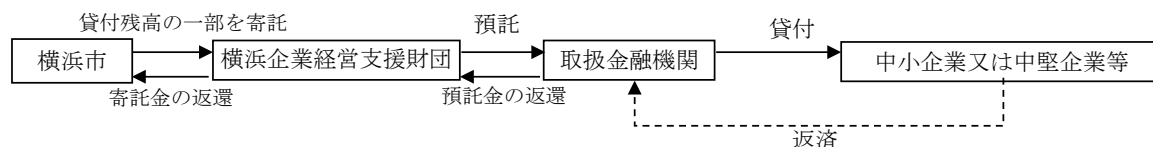
平成8年度以降の融資利率：1.5%・・・期中平均残高× 1/4 (※)

・特定開発・・・期中平均残高と同額 (※)

※融資期間(20年)を越えた延長分も含む

(参考)・・・貸付方法

【一般貸付(有利子)】



【 事業スケジュール 】

- ・年間を通じた融資案件の債権管理
- ・既存融資先に関する公益財団法人横浜企業経営支援財団との調整

【事業開始年度】

- ・事業開始年度：平成2年8月
- 産業開発資金(平成2年～18年)  
横浜経済の確立を図るため、中小・中堅企業の高度化、商店街・工業団地整備、新しい成長産業の育成等を対象に実施
- 産業活性化資金(平成19年～)  
知財活用事業化支援、誘致インフラ等の対象事業等を加えるとともに、直接貸付を導入する等制度を拡充  
平成23年度に新規貸付廃止

【 根拠法令 】

横浜市産業活性化資金融資事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

預託額見込み(公益財団法人横浜企業経営支援財団)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	長谷川 政男	関 隆幸	川村 昌

( 経済 局 - )



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 商業振興課 ]

事業名
5款 1項 6目
商店街販売促進支援事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-6 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,000	0				0	9,000
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	10,000						10,000
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	9,000	8,000	8,000
市債+一般財源	9,000	8,000	8,000
決算 事業費	8,824	8,219	8,000
市債+一般財源	8,824	8,219	8,000

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	9,000	9,000
市債+一般財源	9,000	9,000

方針に関する決裁 種別( ) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

事業の概要

一般社団法人横浜市商店街総連合会が平成23年度より実施している投票による販売促進キャンペーンの実施に必要な支援を行い、キャンペーンを媒体とした商店街の活性化を促進します。

31年度実施内容

- 一般社団法人横浜市商店街総連合会と連携して、商店街で多くの取扱いがあり、消費者に親しまれている商品を題材とした販売促進キャンペーンの取組を支援し、更なる消費者への話題提供並びに参加店舗・商店街への来店行動につなげます。
- 受賞店と所属商店街のPRのための、アフタープロモーションを実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 21年度 「横浜開港150円商店街」：統一開催5回(1日×5回)
- 22年度 「横浜Y・Y・150円商店街」：統一開催4回(2日×2回)及び参加商店街の任意開催
- 23年度 「横浜“震災復興支援”150円商店街」開催1回及び参加商店街の任意開催
- 24年度 「ガチでうまい横浜の商店街コロッセNo.1決定戦」：参加数38店舗
- 24年度 「ガチでうまい横浜の商店街あまいものNo.1決定戦」：参加数82店舗
- 25年度 「150円商店街」等の販売促進イベントを開催する商店街の個別支援
- 25年度 「ガチでうまい横浜の商店街井ものNo.1決定戦」：参加数77店舗
- 26年度 「150円商店街」等の販売促進イベントを開催する商店街の個別支援
- 26年度 「ガチでうまい横浜の商店街カレーNo.1決定戦」：参加数73店舗
- 27年度 「ガチでうまい横浜の商店街めん類No.1決定戦」：参加数54店舗
- アフタープロモーションとして「ガチ!シリーズ パーフェクトガイドブック」を発行
- 28年度 「ガチでうまい横浜の商店街あげものNo.1決定戦」：参加数51店舗
- 29年度 「ガチでうまい横浜の商店街チョコスイーツNo.1決定戦」：参加数52店舗
- 30年度 「ガチでうまい横浜の商店街チャーハンNo.1決定戦」：参加数40店舗
- 31年度 「ガチ!」シリーズ アフタープロモーションの実施
- 31年度 「ガチでうまい横浜の商店街○○No.1決定戦」
- 31年度 「ガチ!」シリーズ アフタープロモーションの実施

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街活性化等事業補助金(販売促進事業)	8,000	8,000	0	
ガチ!シリーズアフタープロモーション	1,000	2,000	△ 1,000	実施方法の変更に伴う減
合計	9,000	10,000	△ 1,000	

【 事業スケジュール 】

市民投票による販売促進キャンペーン(予定)

- 31年4月 参加商品・店舗発表、PR資料作成
- 31年6月～7月 市民投票、事業PRイベント実施
- 31年8月 受賞商品発表
- 31年9月～32年2月 アフタープロモーション実施

【 事業開始年度 】

平成21年度

【 根拠法令 】

横浜市商店街活性化等事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

商店街実態調査(27年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	濃野 誠	原 弘岳	牧島 みどり



(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 商業振興課 ]

事業名	
5款 1項 6目	商業経営支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-6 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	79,779	0					79,779
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	87,970						87,970
増△減	△ 8,191	0	0	0	0	0	△ 8,191

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	59,962	61,050	86,970
算 市債+一般財源	59,962	61,050	86,970
決 事業費	47,249	45,691	50,156
算 市債+一般財源	46,605	44,274	49,062

歳出	32年度	33年度
予 事業費	78,000	78,000
算 市債+一般財源	78,000	78,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

商業経営支援事業事業費一覧

	31年度	30年度	差引
商店街と個店の相談事業	2,500	2,500	0
商店街個店の活力向上事業	11,000	13,000	△ 2,000
小売業者等設備投資助成事業	3,000	0	3,000
商店街ベストマッチング事業	36,000	48,000	△ 12,000
商業活動等支援事業	17,000	18,470	△ 1,470
繁盛店づくり支援事業	6,000	6,000	0
事務費	4,279	0	4,279
合計	79,779	87,970	△ 8,191

1 商店街と個店の相談事業

2,500千円 (前年度 2,500千円)

【事業の概要及び31年度実施内容】

商店会及び商店街内の個店の相談を受けて、その困っていることや、やりたいことを明らかにし、明らかになった課題に応じて経営相談や視察、研修会等の方法により解決に導くとともにその経費を補助し、商店街等の活性化を促進します。

- (1) 相談者 市内商店会、商店街内の個店等  
 (2) 課題解決メニューの利用 相談の結果、課題解決メニューの実施が必要な場合は、次のメニューが利用できます。  
 (3) 課題解決メニューの内容

番号	内容	利用可能メニュー			補助率	補助限度額
		商店会	実行委員会	個店		
1	任意商店会が法人を設立するとき	○	—	—	定額	10万円
2	外部専門家の経営相談等を受けるとき (勉強会等の開催に伴う助言等も含む)	○	○	—	2/3	30万円
3	実態把握のため、現状調査等の実施を専門機関に依頼するとき	○	—	—		100万円
4	商店会が事務業務を外部委託するとき	○	—	—	1/2	30万円
5	他の機関が実施する研修・講演会等(他商店街の視察含む)に参加するとき	○	○	○		20万円
6	その他課題解決のために必要であると市長が認めたもの	○	○	○		20万円

【実績の推移・今後見込み】

年度	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
件数	4件	5件	3件	10件	10件

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
相談事業補助金	2,500	2,500	0	@1,000千円×1件 @300千円×2件 @200千円×2件 @100千円×5件
合計	2,500	2,500	0	

【事業スケジュール】

- 31年4月 商店会への事業説明、申請書の配付  
 32年1月 申請書の受付締切  
 32年3月 実績報告書の受領

【事業開始年度】  
平成16年度 ※平成22年度までは、商店街からの依頼に応じて専門家を派遣する商店街経営支援事業を実施

【根拠法令】  
横浜市商店街と個店の相談事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】  
商店街実態調査（27年度）

2 商店街個店の活力向上事業 11,000 千円 （前年度 13,000千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】  
商店街に加盟している店舗において、個店の活力を向上させ事業継続に繋がる事業に対する経費の一部を補助します。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
補助金交付件数	9件	16件	13件	12件

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
補助金	9,600	11,600	△ 2,000	個店を対象とした新規支援制度を創設するため
広告費	1,000	1,000	0	
その他	400	400	0	講師謝金、印刷製本費
合 計	11,000	13,000	△ 2,000	

【事業スケジュール】

31年5月～ 募集開始  
～32年3月 補助金交付

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

商店街個店の活力向上事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）

3 小売業者等設備投資助成事業 3,000 千円 （前年度 0千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】  
商店会加盟店舗及び小売業の小規模事業者が、生産性向上や業務改善のために行う少額設備導入にかかる経費の一部を補助します。

【事業費の内訳】

事業名	31年度	30年度	差引	説明
小売業者等設備投資助成事業	3,000	0	3,000	@100千円×30事業者

【事業スケジュール】

31年4月 事業周知  
31年5月～ 補助申請受付開始  
～32年3月 補助金交付

【事業開始年度】

平成31年度

【根拠法令】

少額設備投資助成事業補助金交付要綱(31年度新設予定)

【根拠とするデータ等】

経済センサス基礎調査（26年度）、商店街実態調査（27年度）

4 商店街ベストマッチング事業 36,000 千円 （前年度 48,000千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

- (1) 空き店舗コンサルティング事業  
空き店舗対策の担い手となるコーディネーターとともに、商店街・開業者・物件所有者へアプローチし、地域の賑わいや交流の場となる店舗誘致や、担い手育成に向けた事業を進めます。
- (2) 空き店舗改修事業  
商店街にある空き店舗で活用しにくい状態にある物件の改修費の一部を補助するほか、商店街が空き店舗を活用して自ら行う事業に対する改修費等の一部を補助します。
- (3) 店舗誘致事業  
商店街にある空き店舗で条件を満たして開業する方に対し、開業にかかる経費の一部を補助するとともに、経営相談等の事業継続につながる支援を行います。  
また、店舗誘致を目的として、商店街の空き店舗を登録する商店会に対して奨励金を交付します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 空き店舗コンサルティング事業

	29年度	30年度見込	31年度見込
支援対象商店街数	3 (開業1件)	6 (開業1件・開業見込8件、 リーシング対象物件数29件)	6 (リーシング対象物件数30 件)

(2) 空き店舗改修事業

	29年度	30年度見込	31年度見込
補助金交付件数	2件	8件	6件

(3) 店舗誘致事業

	29年度	30年度見込	31年度見込
補助金交付件数	8件	20件	20件

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
空き店舗コンサルティング事業	9,000	10,000	△ 1,000	委託内容の変更による減
空き店舗改修事業	10,000	19,000	△ 9,000	実績に応じた交付見込件数の変更及び事例集の作成委託完了による減
店舗誘致事業	17,000	19,000	△ 2,000	交付見込みの見直しによる減
合計	36,000	48,000	△ 12,000	

【事業スケジュール】

- (1) 空き店舗コンサルティング事業  
事業者の選定(31年4月～5月)、委託契約(31年6月)、テナント誘致(31年6月～)、報告書提出(32年3月)
- (2) 空き店舗改修事業  
申請者募集(31年4月～32年2月)、事業者支援(31年4月～)、実績報告書提出(32年3月)
- (3) 店舗誘致事業  
開業者募集(通年)、事業者支援(通年)、登録店舗募集(通年)

【事業開始年度】

- (1) 空き店舗コンサルティング事業  
平成29年度
- (2) 空き店舗改修事業  
平成29年度
- (3) 店舗誘致事業  
平成8年度(空き店舗活用事業)、平成25年度(店舗誘致事業)

【根拠法令】

- (1) なし
- (2) 横浜市空き店舗改修事業補助金交付要綱
- (3) 横浜市商店街店舗誘致事業補助金交付要綱、横浜市商店街店舗誘致事業奨励金交付要綱

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査(27年度)

5 商業活動等支援事業 17,000千円 (前年度 18,470千円)

【事業の概要及び31年度実施内容】

- (1) 一般社団法人横浜市商店街総連合会が実施する商店街活性化事業に対する支援  
一般社団法人横浜市商店街総連合会が実施する商店街活性化事業の事業費及び運営費を補助します。  
平成31年度 商店街活性化事業の主な内容(見込み)  
ア 機関紙・ホームページ等を活用し、会員並びに消費者に対して商店街情報を発信します。  
イ 商店街と消費者との結びつきを密にするため、「消費者と商店街を結ぶ集い(ハートフルコンサート)」を開催し、消費者を招待します。  
ウ その他、商店街活性化を目的とした研修事業、顕彰事業(従業者表彰ほか)等を開催します。
- (2) 横浜ファッション振興事業  
地場産業である横浜スカーフをはじめとした横浜市内のファッション産業の振興、生活文化産業の発展を目的とした横浜ファッションウィーク事業を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

- (1) 一般社団法人横浜市商店街総連合会  
ア 一般社団法人横浜市商店街総連合会加盟商店街の推移(各年6月1日現在)

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
商店会数	317	306	295	289	281	272	272	271	267	256
前年度との差異	△ 12	△ 11	△ 11	△ 6	△ 8	△ 9	0	△ 1	△ 4	△ 11
会員数	12,691	12,356	11,805	11,502	11,105	11,000	10,887	10,791	10,647	10,322
前年度との差異	△ 371	△ 335	△ 551	△ 303	△ 397	△ 105	△ 113	△ 96	△ 144	△ 325

- イ 商店街情報発信事業(機関紙の発行、ホームページの運営等)
- ウ 「消費者と商店街を結ぶ集い(ハートフルコンサート)」開催
- エ その他商店街活性化事業(研修事業、顕彰事業等)

(2) 横浜ファッション振興事業（横浜ファッションウィーク開催実績）

開催年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
期間	4/25～5/6	4/25～5/6	4/22～5/5	4/28～5/7	4/29～5/6、5/13	4/27～5/6
来場者数（人）	51,000	40,000	44,600	5,000	5,500	未定

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
商店街活性化等事業補助金	16,000	16,000	0	
横浜ファッションウィーク補助金	1,000	1,000	0	
事務費等	0	1,470	△ 1,470	事務費に移管
合計	17,000	18,470	△ 1,470	

【事業スケジュール】

- (1) 商店街情報発信事業（機関紙発行／年3回（5・9・2月）発行（予定）、ホームページの運用／随時更新）
- (2) 「消費者と商店街を結ぶ集い（ハートフルコンサート）」（32年2月予定）
- (3) その他商店街活性化事業（随時実施）
- (4) 2019横浜ファッションウィーク（31年4月27日～5月上旬）

【事業開始年度】

- (1) 一般社団法人横浜市商店街総連合会に対する支援 昭和39年度
- (2) 横浜ファッション振興事業 平成19年度

【根拠法令】

横浜市商店街活性化等事業補助金交付要綱  
横浜ファッションウィーク補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）  
商業統計調査 横浜市結果報告（26年度）

6 繁盛店づくり支援事業

6,000 千円（前年度 6,000 千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

百貨店等の大型店等と連携し、市内商店街の店舗が出店する販売会等を実施することにより、新たな顧客の獲得や販売ノウハウを学ぶ機会を提供するとともに、商店街の個性豊かな店舗を幅広くPRし、来街者の増加につながるよう支援します。

【実績の推移・今後見込み】

年間3回程度開催

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
委託費	1,000	1,000	0	
負担金	5,000	5,000	0	
合計	6,000	6,000	0	

【事業スケジュール】

31年4～7月 大型店等との連携事業の相談・調整  
31年8～10月 実施内容、出店者調整  
31年11月～32年3月 事業実施、振り返り

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）

7 事務費

4,279 千円（前年度 0 千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

各事業に係る経費の執行（旅費、自動車借上げ、印刷製本費等）

【実績の推移・今後見込み】

30年度の実績に基づき、32年度以降の予算額を決定していきます。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
事務費	4,279	0	4,279	事務費の移管及び事業の周知案内に係る事務費の増
合計	4,279	0	4,279	

【根拠とするデータ等】

29年度決算額

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

濃野 誠

係長

倉持 知子

係

三橋 宏則

（ 経済 局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 商業振興課 ]

事業名	
5 款 1 項 6 目	
商店街ソフト支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-6 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	69,150	0					69,150
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	69,798						69,798
増△減	△ 648	0	0	0	0	0	△ 648

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	58,698	63,698	60,698
算 市債+一般財源	58,698	63,698	60,698
決 事業費	64,804	63,637	65,474
算 市債+一般財源	64,804	63,564	65,474

歳出	32年度	33年度
予 事業費	69,000	69,000
算 市債+一般財源	69,000	69,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ( )  無

	31年度	30年度	差引
商店街ソフト支援事業	8,150	8,798	△ 648
商店街活性化イベント助成事業	33,000	33,000	0
安全・安心な商店街づくり事業	28,000	28,000	0
合計	69,150	69,798	△ 648

1 商店街ソフト支援事業 8,150 千円 (前年度 8,798 千円)

【事業の概要及び31年度実施内容】

商店街ソフト支援事業については、商店街等の団体自らが立案した計画に基づいて実施する賑わいづくり、認知度向上のためのソフト事業（イベント以外）や地域団体と連携し実施する事業に対し支援します。

	商店街ソフト支援事業		
	ソフト支援	情報発信支援	商学連携支援
補助対象	市内商店街等		市内商店街、区商店街連合会、商店街と大学等で構成する実行委員会
補助内容	商店街ブランド商品開発、街バルの実施、商店街情報などを盛り込んだ情報誌やガイドブックの作製、ホームページの作成等にかかる費用を補助	次の費用を補助 ・マップ作製・修正・増刷 ・ホームページの更新・修正	商店街が大学等と連携・協働して行う活性化への取組や活性化策の検討を行う事業費を補助
補助率	1/2 (よこはまウォーキングポイント事業又は地産地消事業に関連して取組む内容については2/3)	2/3	1/2
補助限度額	実行委員会及び単会商店会 30万円 複数商店街 60万円 区商店街連合会 100万円	10万円	60万円

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度	30年度見込	31年度見込
実績	29団体 15件	41団体 21件	41団体 29件	43団体 29件	40団体 30件	40団体 30件
補助金額	2,805千円	5,008千円	5,922千円	7,567千円	7,500千円	7,500千円

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
ソフト支援事業	7,500	7,500	0	@1,000千円×1 @300千円×12 @200千円×12件 @100千円×5
事務費	650	1,298	△ 648	一部事務費を商業経営支援事業に移管
合計	8,150	8,798	△ 648	

【事業スケジュール】

31年4月 商店会への事業説明・申請書配付  
31年4月～32年1月 申請書受付  
32年3月 実績報告書受領

【事業開始年度】

平成21年度 プラン実践支援（H17～）、商学連携支援（H16～）、魅力UP支援をソフト支援事業として開始  
 平成24年度 プラン実践支援をソフト支援に変更、情報発信支援を追加  
 平成26年度 魅力UP支援をソフト支援に統合

【根拠法令】

横浜市商店街ソフト支援事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）、消費者購買行動意識調査（27年度）

2 商店街活性化イベント助成事業 33,000 千円 （前年度 33,000 千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

(1)事業の目的

魅力ある商店街づくりや地域コミュニティの醸成及び商店街の活性化を図ります。

(2)実施内容

商店街が地域内の交流や賑わいを創出するために実施するイベントに要する経費を補助します。  
 ※区内商店街が実施するイベントに係る補助は各区が制定する要綱により実施し、複数区にまたがり実施するイベントに係る補助については経済局が定める要綱により実施します。

	補助率	補助限度額	補助要件
区内イベント	1/2		各区で制定している要綱に規定
複数区イベント	1/2	1,000千円	市内複数区にまたがり実施するイベント

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
実施件数（件）	159	135	137	135	138	140
補助金額（千円）	36,606	31,251	32,434	32,498	35,618	33,000

26年度については消費税対策イベント「GOGO商店街事業」を含む

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
区内イベント	31,000	32,000	△ 1,000	実績に合わせた積算見直し
複数区イベント	2,000	1,000	1,000	
合計	33,000	33,000	0	

【事業スケジュール】

31年4月 商店街への事業説明  
 31年6月 申請書の受付締切  
 32年3月 実績報告書の受領

【事業開始年度】

昭和62年度

【根拠法令】

横浜市商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）、消費者購買行動意識調査（27年度）

3 安全・安心な商店街づくり事業 28,000 千円 （前年度 28,000 千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

地域の防犯対策に対する市民意識が高まっている中、商店街の街路灯が地域の防犯にも寄与していることから、商店街が負担する街路灯の電気料等の一部を補助し、安全・安心な地域づくりを推進します。

(1)申請者

市内商店街

(2)補助対象要件

防犯パトロールを補助対象期間内に5回以上実施すること。

街路灯を適正に維持管理し、地域防犯のため店舗閉店後も街路灯を点灯させること。

(3)補助対象事業期間

申請前年度の1月から申請年度の12月まで

(4)補助内容

商店街が維持管理する街路灯電気料金・ガス料金について助成

ア 補助率

LED等省エネ型電灯の場合=1/2、それ以外=1/3

イ 補助限度額

50万円

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
実施件数	155件	157件	164件	160件	165件	160件
補助金額	29,145千円	27,517千円	24,301千円	24,468千円	28,000千円	28,000千円

<30年度内訳>

LED等省エネ型電灯の商店街 @163千円×112≒18,256千円

それ以外の商店街 @205千円×48≒9,840千円

（補助金の平均交付額×申請見込商店街）

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	31年度	30年度	差引	説明
安全・安心な商店街づくり事業補助金	28,000	28,000	0	
合計	28,000	28,000	0	

【 事業スケジュール 】

31年 1～12月 事業実施  
31年 4月 商店街への事業説明  
32年 1月 申請書及び実績報告書の受付締切

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市安全・安心な商店街づくり事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

商店街実態調査（27年度）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 商業振興課 ]

事業名	
5款 1項 6目	
商店街環境整備支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-6 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	42,626	0				42,626	
補助事業 単独事業	42,626	補助率	%				42,626
30年度	35,437						35,437
増△減	7,189	0	0	0	0	0	7,189

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	45,234	48,146	41,387
算 市債+一般財源	45,234	48,146	41,387
決 事業費	32,193	34,408	30,951
算 市債+一般財源	32,193	34,408	30,951

歳出	32年度	33年度
予 事業費	40,000	40,000
算 市債+一般財源	40,000	40,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

1 商店街環境整備支援事業

35,229千円 (前年度 32,931千円)

【事業の概要及び31年度実施内容】

商店会が行うハード整備(街路灯やアーチ等の設置)に係る経費の一部を補助し、個性と魅力ある街づくりを推進します。また、商店会が実施するアーケード等の安全点検(調査)とその結果に基づく保全計画策定への支援を行うほか、施設の複数年に渡る計画的な改修を支援します。さらに、防犯カメラの更新費用も補助対象とします。

【実績の推移・今後見込み】

施設整備の申請商店街数と補助金額の内訳(千円)

		26年度※1	27年度※1	28年度※1	29年度※1	30年度見込	31年度見込
街路灯の新設・改修	商店街数	6商店街	6商店街	0商店街	3商店街	3商店街	2商店街
	数量	137基	172基	0基	68基	43基	50基
	補助金額	11,648	13,102	0	3,446	6,020	3,910
アーケード	商店街数	0商店街	0商店街	0商店街	1商店街	0商店街	0商店街
	補助金額	0	0	0	5,000	0	0
舗道整備・放送施設	商店街数	0商店街	5商店街	0商店街	1商店街	1商店街	1商店街
	補助金額	0	2,671	0	401	888	2,750
サイン施設・アーチ他	商店街数	0商店街	4商店街	0商店街	2商店街	0商店街	2商店街
	補助金額	0	3,973	0	5,023	0	12,250
駐車場整備・車止め	商店街数	0商店街	0商店街	0商店街	0商店街	0商店街	0商店街
	補助金額	0	0	0	0	0	0
防犯カメラ	商店街数	4商店街	7商店街	6商店街	3商店街	5商店街	4商店街
	補助金額	2,320	6,448	8,734	2,535	6,917	6,522
事務所・集客施設・ 情報化施設等	商店街数	0商店街	0商店街	1商店街	1商店街	1商店街	0商店街
	補助金額	0	0	4,620	1,127	4,698	0
防災設備等	商店街数	4商店街	2商店街	2商店街	0商店街	5商店街	2商店街
	補助金額	474	280	629	0	2,156	805
整備計画策定	商店街数	0商店街	0商店街	0商店街	1商店街	1商店街	0商店街
	補助金額	0	0	0	460	500	0
アーケード調査・修繕 計画策定	商店街数						5商店街
	補助金額						5,000
Wi-Fi設備 (29年度からインバウンド 対策支援事業に移行)	商店街数			1商店街			
	数量			4基			
	補助金額			484			
街路灯の撤去	商店街数	1商店街	4商店街	4商店街	4商店街	2商店街	3商店街
	数量	2基	25基	28基	95基	8基	41基
	補助金額	43	3,092	1,781	4,105	1,602	2,492
アーチ・アーケード の撤去	商店街数	3商店街	2商店街	2商店街	1商店街	3商店街	1商店街
	数量	4基	1施設、2基	12基	1基	14基	2基
	補助金額	3,824	4,680	3,996	2,092	9,950	1,500
倒壊の恐れ等があると 判断された施設※2	数量				41基		
	補助金額				3,692		
補助金額 合計		18,309	34,246	20,244	27,881	32,731	35,229

※1: 複数の施設整備を行った商店街があります。

※2: 「商店街施設状況調査」にて、施設の倒壊の恐れ等があると判断された施設に限ります(29年度単年事業)。



【 事業費の内訳 】

補助対象内容		補助率(金額)	補助限度額
計画策定費		50%	50万円
アーケード等安全点検（調査）費		2/3	100万円
集客を図る施設	街路灯 新設	14万円/基	500万円 但し、工事費の75%が上限
	街路灯 改修	6万円/基	
	アーケード	50%	500万円
	舗道整備、放送施設、広報関連施設、休憩関連施設		
	サイン施設（案内看板類、片アーチ）、アーチ他		
その他の施設			
交通安全・防犯を図る施設	駐車場・駐輪場	50%	500万円
	車止め		
	防犯カメラ		
防災等を図る器具・施設	その他の施設		
	防災関連備品		100万円
商店会を支える施設	防災関連施設		1,000万円
	商店会事務所、共同事業所、情報化施設、環境保全施設		500万円
その他の施設			
施設の撤去	街路灯・アーチ・アーケードの撤去	50%	500万円

< 公共工事と一体的な整備工事 >

補助対象	補助率	補助限度額	
計画	50%	150万円	
設計	50%	1,000万円	
整備	法人商店会	25%	1億5,000万円
	任意商店会	35%	5,000万円

【 事業スケジュール 】

前年度8月末まで 計画認定申請提出  
 当年度7月末まで 補助金交付申請提出  
 補助金交付決定後 工事発注  
 工事終了後 実績報告書提出  
 完了検査終了後 補助金交付請求

【 事業開始年度 】

昭和28年度

【 根拠法令 】

横浜市商店街環境整備支援事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度横浜市商店街環境整備支援事業  
 計画認定申請における概算事業費

金額の内訳	31年度	30年度	差引	説明
事業費	35,229	32,731	2,498	計画認定申請数の増加
市内出張旅費	0	100	△ 100	商業経営支援事業に移管
自動車借上費	0	100	△ 100	商業経営支援事業に移管
合計	35,229	32,931	2,298	

2 商店街省エネ型ランプ交換事業

7,397千円（前年度 2,506千円）

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

商店街の保有する街路灯、アーチ及びアーケードについて、水銀灯等の従来型ランプからLED等の省エネ型ランプへの交換に対する補助を行うことにより省エネ化をより一層推進するとともに、商店街の街路灯に対する費用負担を軽減し活性化を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

施設整備の申請商店街数と補助金額の内訳（千円）

		27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
申請商店街数		10商店街	10商店街	3商店街	3商店街	4商店街
数量	街路灯	312基	290基	90基	75基	68基
	アーチ、片アーチ	10灯	32灯	0灯	12灯	12灯
	アーケード	0灯	146灯	21灯	31灯	440灯
補助金額		9,108	8,209	3,120	2,506	7,397

【 事業費の内訳 】

補助対象内容	31年度	30年度	差引	説明
街路灯	2,040	2,250	△ 210	計画認定申請数の増加
アーチ、片アーチ	5,357	256	5,101	
アーケード				
合計	7,397	2,506	4,891	

補助対象内容		補助率	補助限度額	
省エネ型 ランプ交換事業	街路灯	50%	3万円/基（500万円を上限とする）	
	アーチ、片アーチ		2万円/灯（500万円を上限とする）	
	アーケード			
			1,000万円	

【 事業スケジュール 】

前年度8月末まで 計画認定申請提出  
 当年度7月末まで 補助金交付申請提出  
 当年度3月末まで 実績報告書提出  
 完了検査終了後 補助金交付請求

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

横浜市商店街省エネ型ランプ交換事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度横浜市商店街省エネ型ランプ交換事業計画認定申請における概算事業費

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	濃野 誠	鈴木 理恵	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 商業振興課 ]

事業名	
5款 1項 6目	
地域商業魅力向上支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-6 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	53,380	0				0	53,380
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	48,730						48,730
増△減	4,650	0	0	0	0	0	4,650

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	9,000	12,000	57,895
	市債+一般財源	9,000	12,000	57,895
決算	事業費	8,824	6,702	52,034
	市債+一般財源	8,824	6,702	52,034

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	54,000	54,000
	市債+一般財源	54,000	54,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

地域商業魅力向上支援事業費一覧

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
<b>魅力ある商店街づくり事業</b>	<b>32,500</b>	<b>26,850</b>	<b>5,650</b>	
商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業	10,000	5,000	5,000	取組事業の拡充
商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業	5,000	5,000	0	
商店街フィールドサーベイ事業	5,000	5,000	0	
近くにいいね！GOGO商店街事業	12,500	0	12,500	新規
商店街関連調査事業	0	5,000	△ 5,000	終了
商店街創生事業	0	5,350	△ 5,350	終了
商店街まるごと再生支援事業	0	1,500	△ 1,500	終了
<b>商店街インバウンド対策支援事業</b>	<b>19,000</b>	<b>20,000</b>	<b>△ 1,000</b>	
商店街インバウンド対策支援事業	10,000	6,000	4,000	
商店街セールスプロモーション事業	9,000	14,000	△ 5,000	事業効率化による減
<b>大規模小売店舗立地法運用</b>	<b>1,880</b>	<b>1,880</b>	<b>0</b>	事業効率化による減
合計	53,380	48,730	4,650	

1 魅力ある商店街づくり事業 32,500千円 (前年度 26,850千円)

(1) 商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業

【事業の概要及び31年度実施内容】

ア 事業の概要

地域特性を活かして商店街を活性化するため、区や事業者等と連携し、新たな発想で商店街を活性化するプランを募集し、商店街振興施策につなげます。

イ 実施内容

区のみならず、企業や地域の団体等から広くアイデアを募集し、商店街の活性化に向けた取組を実施します。募集する際には、地域資源等を活用した魅力づくりや、情報技術やデータ活用等の新たな発想が入っていることを条件にします。31年度は、水道局と連携した、商店街のミスト装置による夏の暑さ対策にも取り組みます。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
実施件数	2件	5件	5件	6件

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業	10,000	5,000	5,000	補助金、委託等

【事業スケジュール】

区：31年4月事業内容検討 7月事業開始 32年3月事業検証  
事業者等：31年4月以降随時 提案募集・事業開始 32年3月事業検証  
水道局との連携：31年4月～商店会募集・事業実施 32年3月事業検証

【事業開始年度】

平成28年度新規事業の区局連携魅力ある商店街づくり事業を吸収し、平成29年度より対象を拡大

【根拠法令】

区局連携魅力ある商店街づくり事業実施要綱(平成28年度)

【 根拠とするデータ等 】  
実施予定の区にヒアリング実施

(2) 商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

ア 事業の概要

消費者が商店街に期待するサービスである宅配・出張販売・送迎により、消費者の利便性を向上させ、新たな顧客獲得に取り組む商店街を支援します。

イ 実施内容

関心のある商店街からモデルプランを募集し、選考の上、経費の一部を補助します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	30年度	31年度見込	32年度見込
支援対象	5 商店会	5 商店会	5 商店会

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業	5,000	5,000	0	事業費補助

【 事業スケジュール 】

31年4月～ 補助対象者選考

31年7月～ 事業実施

32年3月～ 検証

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

横浜市商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業補助対象者選考要綱

横浜市商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

商店街実態調査（27年度）、消費者購買行動意識調査（27年度）

(3) 商店街フィールドサーベイ事業

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

来街者満足度や交通量等の実地調査によるデータを用いて、効果的なイベント企画やターゲットを絞った広報・販促活動

【 実績の推移・今後見込み 】

	30年度見込	31年度見込
対象商店街	7 箇所	6～7 箇所

30年度の実施状況に基づき、31年度以降の実施方法等を決定していきます。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街フィールドサーベイ事業	5,000	5,000	0	

【 事業スケジュール 】

31年6月 対象商店街の募集

31年8月 調査機関との委託契約締結、調査開始

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

なし

【 根拠とするデータ等 】

データで見る商店街事業商圈調査（29年度）

(4) 近くにいいね！GOGO商店街事業

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

31年10月の消費税増税を踏まえ、「生活に身近な買い物の場」としての商店街の魅力を改めて周知・発信する機会の創出を支援します。

【 事業費の内訳 】

事業名	31年度	30年度	差引	説明
近くにいいね！GOGO商店街事業	12,500	0	12,500	@250千円×50団体

【 事業スケジュール 】

31年4月 事業周知  
 31年6月～ 補助申請受付開始  
 31年10月～12月 事業実施期間

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

GOGO商店街支援事業補助金交付要綱(31年度新設予定)

【 根拠とするデータ等 】

商店街実態調査 (27年度)、消費者購買行動意識調査 (27年度)

2 商店街インバウンド対策支援事業 19,000 千円 (前年度 20,000千円)

(1) 商店街インバウンド対策支援事業

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

商店街が行うインバウンド対策事業(ハード事業、ソフト事業)に係る経費の一部について補助を行い、訪日外国人など新たな顧客獲得を目指す商店街づくりを支援します。31年度は、訪日外国人の消費を商店街に呼び込むために、キャッシュレス決済環境導入のための環境整備や「一商店街一国運動」などの機運醸成企画に対しても支援を行っていきます。

また、訪日外国人旅行者をはじめとする、新たな集客策に取り組む商店街を支援することを目的に、商店街へのアドバイザー派遣や、セミナーの開催等を行います。

事業名	商店街インバウンド対策支援事業	
	①施設整備(ハード事業)	②施設整備以外(ソフト事業)
補助対象	市内商店会	
補助内容	Wi-Fi設備の整備等	多言語マップ、多言語HP、キャッシュレス決済導入のための環境整備、国際交流イベントに関連する多言語広報媒体の作成等
補助率	2/3	
補助限度額※	500万円	100万円

※合算上限(①+②)=500万円

【 実績の推移・今後見込み 】

	29年度	30年度見込	31年度見込
補助金交付件数	5件	5件	8件

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街インバウンド対策支援事業	10,000	6,000	4,000	補助金、謝金 等

【 事業スケジュール 】

31年4月 商店街への事業説明、申請書の配布  
 31年5月～32年3月 アドバイザー派遣  
 31年10月～ セミナー開催  
 31年12月 申請書の受付締切  
 32年3月 実績報告書の受領

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

商店街インバウンド対策支援事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

商店街実態調査 (27年度)

(2) 商店街セールスプロモーション事業

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

30年度に作成した日本語・英語・中国語(繁体字・簡体字)・韓国語・フランス語のリーフレットや、29年度から開設している外国人観光客向け商店街紹介ウェブサイトを通じて効果的なPRを行います。また、外国人向けメディア等を活用して、市内商店街の魅力を訪日観光客に向けて発信します。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
商店街セールスプロモーション事業	9,000	14,000	△ 5,000	委託

【実績の推移・今後見込み】

29年度	30年度見込	31年度見込
①商店街紹介ウェブサイト 商店街エリア数 12	①商店街紹介ウェブサイト 商店街エリア数 17	①商店街紹介ウェブサイトの継続
②リーフレット 英語・日本語版 A2サイズ	②リーフレット 日本語・英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語・フランス語	②リーフレットの増刷 日本語・英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語・フランス語
③その他情報発信など 海外プロガー、海外メディア、国内旅行代理店の商店街ツアーを5回実施	③その他情報発信など 海外プロガー、海外メディアの商店街ツアーを実施	③その他情報発信など メディアの効果的な活用によるPR

【事業スケジュール】

31年4月～ リーフレット増刷、商店街ウェブサイト更新、商店街ツアー実施

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

なし

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査（27年度）

3 大規模小売店舗立地法運用 1,880 千円（前年度 1,880 千円）

【事業の概要及び31年度実施内容】

大規模小売店舗立地法に基づき、大型店の設置者に対し、周辺生活環境への配慮等に関する調整を行います。

- (1) 大規模小売店舗立地審議会の運営
- (2) 大規模小売店舗立地及び手続きに係る相談・協議対応
- (3) 大規模小売店舗立地及び関係規定の適正な運用

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
大店立地法届出（件）	74	76	70	71	80	80	80

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
大規模小売店舗立地法運用	1,880	1,880	0	報酬、委託等

【事業スケジュール】

31年4月～ 大規模小売店舗立地審議会の運営 審議会5回開催（予定）  
 31年4月～ 大規模小売店舗立地及び手続きに係る相談・協議対応  
 31年4月～ 大規模小売店舗立地及び関連規定の適正な運用

【事業開始年度】

平成12年度（大規模小売店舗立地法施行）

【根拠法令】

大規模小売店舗立地法、横浜市大規模小売店舗立地審議会条例

【根拠とするデータ等】

法令に基づき実施する事業

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	濃野 誠	田村 彰	上田 真理子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 商業振興課 ]

事業名
5款 1項 6目
プレミアム付商品券事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	3,641,011	3,641,011	0	0	0	0
補助事業 単独事業		補助率 100%				
30年度	0			0		0
増△減	3,641,011	3,641,011	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	32年度	33年度
予 事業費	-	-
算 市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別( )  無

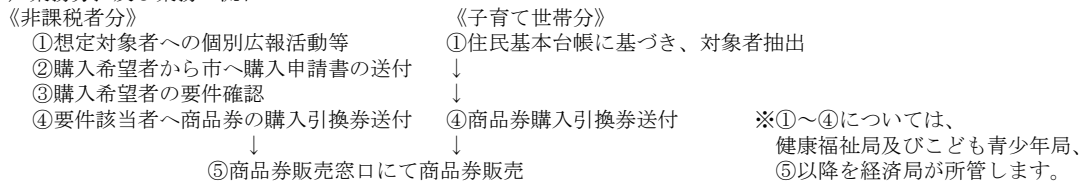
【事業の概要及び31年度実施内容】

消費税・地方消費税の10%への引き上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行います。

(1) 発行概要

名称	よこはま生活応援商品券 (仮称)		
発行主体	横浜市及び関係団体等による実行委員会方式 ※予定		
対象者	ア 31年度住民税非課税者 (課税基準日31年1月1日時点)	約51.5万人	
	イ 3歳未満の子が属する世帯主 (31年6月1日時点を想定)	約9万人	
発行額	総額 約151億円 (プレミアム分25%)	発行数	総数 302.5万冊
発行内容	1冊 5,000円分 (500円券×10枚綴り)		
販売価格	1冊 4,000円	購入限度	対象者1人あたり5冊まで
利用期間	平成31年10月1日(火)~平成32年3月31日(火) ※予定		
参加店舗	主に横浜市内にある小売店、飲食店など		

(2) 業務分担及び業務の流れ



【実績の推移・今後見込み】

31年度単年事業

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
1 プレミアム付商品券事業				※全額を実行委員会への負担金として支出
(1) 実行委員会事務局経費		0		予備費含む
(2) プレミアム分(25%)	3,025,000	0	3,025,000	@対象者: 605,000人×5千円
(3) 委託費(プレミアム分除く)		0		
2 その他(職員手当)	4,000	0	4,000	
合計	3,641,011	0	3,641,011	

【事業スケジュール】

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
市民						← 購入希望者申請					← 購入・利用			
本市(経済局)	← 実行委員会 立ち上げ準備	← 販売場所の調整	← 参加店舗の募		← 販売準備			← 商品券の販売・利用状況確認等						← 精算
参加店舗			← 参加店舗応募								← 商品販売、換金持ち込み			

【事業開始年度】

平成31年度

【根拠とするデータ等】

プレミアム付商品券事業(平成31年度政府予算案(内閣官房))

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 濃野 誠	係長 原 弘岳	係 後藤 由樹
--------------------	------------	------------	------------

事業計画書目次

[経済局消費経済課]

5款 1項 7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	01 消費生活総合センター運営事業	255,100	228,837	256,463	183,514	△ 1,363	45,323		
	02 横浜市消費者協会補助事業	12,681	12,681	14,090	14,090	△ 1,409	△ 1,409		
	03-1 消費生活審議会運営事業	1,894	1,894	2,019	2,019	△ 125	△ 125		
	03-2 消費生活推進員活動事業	11,849	1,902	12,723	2,113	△ 874	△ 211		○
	03-3 事業者指導等、つとめ事業	683	673	758	748	△ 75	△ 75		
	03-4 消費者教育事業	17,767	1,443	9,846	2,225	7,921	△ 782		○ ○
	04-1 計量検査業務費	33,069	24,715	32,147	22,744	922	1,971		
	04-2 適正計量推進費	4,400	4,391	4,650	4,641	△ 250	△ 250		
	計	337,443	276,536	332,696	232,094	4,747	44,442		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 消費経済課 ]

事業名
5款 1項 7目
1 消費生活総合センター 運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-7 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	255,100	0	26,088	175			228,837
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	256,463		72,941	8			183,514
増△減	△ 1,363	0	△ 46,853	167	0	0	45,323

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	253,681	252,814	255,721
算 市債+一般財源	183,919	183,231	183,514
決 事業費	244,566	249,374	252,361
算 市債+一般財源	182,170	182,684	182,104

歳出	32年度	33年度
予 事業費	255,350	255,350
算 市債+一般財源	230,354	230,354

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与することを目的として設置した消費生活施策拠点施設である横浜市消費生活総合センターを消費者安全法に基づく「消費生活センター」として管理運営するとともに、公有財産である経済局貸室の維持管理を行う。

- (1)センター指定管理事業(指定管理者:公益財団法人横浜市消費者協会)
- ア 消費者教育に関すること
  - イ 消費生活の相談及び苦情の処理等に関すること
  - ウ 商品テストその他商品の実習に関すること
  - エ 消費生活に関する資料の展示等に関すること
  - オ 消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること
  - カ 消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること
  - キ その他上記ア〜カに準ずる事業
- (2) 共益費(ゆめおおおかオフィスタワー共益費)
- (3) 公有財産維持管理経費

【実績の推移・今後見込み】

	26年度予算	27年度予算	28年度予算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
運営事業費							
センター指定管理料	239,446	241,272	241,093	243,717	244,459	244,426	244,390
共益費	11,411	11,411	11,411	11,411	11,411	10,361	10,361
指定管理者評価委員会				283	283		
指定管理者選定委員会		283					283
センター所長会議運営経費	6						
公有財産維持管理経費	310	715	310	310	310	313	316
歳出合計	251,173	253,681	252,814	255,721	256,463	255,100	255,350
建物貸付収入	-	-	-	-	-	-	-
目的外使用料	8	8	8	8	8	8	8
雑入						167	167
(消費者行政推進事業費補助金)				67,157	72,941	26,088	24,821
(消費者行政活性化事業費補助金)	67,928	69,754	69,575	5,042			
歳入合計	67,936	69,762	69,583	72,207	72,949	26,263	24,996

【事業費の内訳】

[歳出内訳]

(単位:千円)

	31年度	30年度	差引	説明
(1)センター指定管理料	244,426	244,459	△ 33	交付金活用期限の一部終了に伴うセンター事業費の削減
(2)共益費	10,361	11,411	△ 1,050	見直しによる減
(3)指定管理者選定評価委員会経費	0	283	△ 283	31年度開催予定なし
(4)公有財産維持管理経費	313	310	3	消費税増額反映
合計	255,100	256,463	△ 1,363	

【事業開始年度】

- (1) 昭和49年度 横浜市消費者センター設置  
(2) 平成9年度 横浜市消費生活総合センター設置(上大岡に移転)

【根拠法令】

- (1) 消費者安全法 (4) 横浜市消費生活総合センター条例施行規則  
(2) 横浜市消費生活条例 (5) 横浜市消費生活総合センター運営要綱  
(3) 横浜市消費生活総合センター条例

【根拠とするデータ等】

横浜市消費生活総合センター指定管理応募にあたっての事業計画、横浜市消費生活総合センターの管理に関する年度協定書、決算額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消費生活係
	山口 敏子	田村 亮	深澤 遼

( 経済局 )



(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 消費経済課 ]

事業名
5款 1項 7目
2 横浜市消費者協会補助事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-7 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	12,681	0					12,681
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	14,090						14,090
増△減	△ 1,409	0	0	0	0	0	△ 1,409

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	14,783	14,475	14,330
算 市債+一般財源	14,783	14,475	14,330
決 事業費	14,783	14,475	14,330
算 市債+一般財源	14,783	14,475	14,330

歳出	32年度	33年度
予 事業費	12,681	12,681
算 市債+一般財源	12,681	12,681

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

○横浜市消費者協会の運営費補助

横浜市消費者協会は、横浜市の消費者行政推進のための外郭団体として設立された。高い公益性を有するため、人件費、事業費及び運営費等を補助してきたことから、円滑かつ効率的な運営を行うための経費を補助する。

随時見直しを行うことで、運営費及び事業費を削減してきたが、今後も公益財団法人として、適正な事業運営を維持しながら、経費節減に努める。

○31年度実施内容

- 人件費・厚生費
- 事業費
- 運営費(事務局費等)

【実績の推移・今後見込み】

	26年度予算	27年度予算	28年度予算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
協会運営費補助金	15,561	14,783	14,475	14,330	14,090	12,681	12,681
①人件費・厚生費	12,269	12,269	12,463	13,379	13,391	12,066	12,066
②事業費	200	200	180	115	100	65	65
③運営費	1,912	1,430	1,332	836	599	550	550
④退職手当積立金	1,180	884	500	0	0	0	0

【事業費の内訳】

[歳出内訳]

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
①人件費・厚生費	12,066	13,391	△ 1,325	見直しによる減
②事業費	65	100	△ 35	事業費の減
③運営費(事務局費等)	550	599	△ 49	事務費の減
④退職手当積立金	0	0	0	
合計	12,681	14,090	△ 1,409	

【事業スケジュール】

消費者活動等促進連携事業(大学等連携)の通年実施

【事業開始年度】

- 昭和49年度：横浜市消費者センター設置
- 昭和54年度：(財)横浜市消費者協会設立
- 平成9年度：横浜市消費生活総合センター設置
- 平成14年度：特定計量器定期検査の指定期間検査機関としての指定
- 平成18年度：横浜市消費生活総合センター指定管理者の指定(指定期間5年間)
- 平成23年度：横浜市消費生活総合センター指定管理者の指定(2期目：指定期間5年間)
- 平成24年度：公益財団法人認定
- 平成28年度：横浜市消費生活総合センター指定管理者の指定(3期目：指定期間5年間)

【根拠法令】

地方自治法232条の2  
横浜市補助金等の交付に関する規則  
公益財団法人横浜市消費者協会運営費補助金交付要綱  
横浜市消費生活総合センター条例

【根拠とするデータ等】

平成29・28年度 人件費・厚生費決算額  
外郭団体等役員及び職員の人事及び給与に関する要綱  
公益財団法人横浜市消費者協会役員及び評議員の報酬等に関する基準

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消費生活係
	山口 敏子	田村 亮	若林 昌宏

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 消費経済課 ]

事業名	
5款	1項 7目
3	消費生活条例に関する運営事業
1	消費生活審議会運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-7 3-1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,894	0				1,894	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,019					2,019	
増△減	△ 125	0	0	0	0	△ 125	

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,754	1,833	1,833
決算	市債+一般財源	1,754	1,833	1,833
決算	事業費	805	1,410	1,008
決算	市債+一般財源	805	1,410	1,008

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,289	1,904
決算	市債+一般財源	2,289	1,904

方針に関する決裁 種別( )  
有( )・無( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

平成8年10月に施行された、横浜市消費生活条例に基づく消費生活審議会及び各部会を運営し、市民の安全で快適な消費生活の実現を図る。平成31年度は、平成30年10月に開始した第12次審議会の運営を行う。

○消費生活審議会の概要

構成…学識経験者(8名以内)・事業者代表(6名以内)・消費者代表(6名以内)の計20名以内

目的…①消費生活に関する重要事項の調査審議 ②消費者被害の救済に関するあっせん・調停

③消費生活に係る訴訟援助に関する調査審議

【実績の推移・今後見込み】

◇過年度推移と今後の見込み(\*は委員委嘱年度)

	*26年度実績	27年度実績	*28年度実績	29年度実績	*30年度見込	31年度見込	*32年度見込
消費生活審議会	1	1	2	1	2	1	2
部会	6	5	8	7	8	12	12
合計	7	6	10	8	10	13	14

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
(1) 消費生活審議会の運営	1,893	2,018	△ 125	開催回数及び事務費の見直しによる減
(2) 訴訟資金の貸付	1	1	0	
合計	1,894	2,019	△ 125	

○審議会は全委員が出席する。部会は、10名以内で構成される。

○部会は施策検討部会、消費生活協働促進事業審査評価部会、消費者被害救済部会、公募委員選考部会、消費者教育推進地域協議部会の5部会設置

○消費者被害救済部会には、消費生活総合センターで解決困難となった案件でかつ要件を満たす案件が付託される。

【事業スケジュール】

○審議会

平成31年10月(第12次審議会運営状況の報告等)

○消費者被害救済部会

付託案件に応じて開催。付託案件がない場合は平成31年8月頃開催

○施策検討部会

平成31年4~5月、8~9月頃、11月~12月頃、平成32年2月~3月頃開催

○消費生活協働促進事業審査評価部会

平成31年4月 31年度募集事業の審査

平成31年6月 30年度実施事業の評価

○公募委員選考部会

市民委員に欠員が生じた場合に2回開催、欠員が生じなければ32年度に第13次市民委員公募に伴う部会を開催予定

○消費者教育推進地域協議部会

平成31年7月開催

【事業開始年度】

平成8年度

【根拠法令】

横浜市消費生活条例、同施行規則及び消費者教育推進法

【根拠とするデータ等】

条例で設置が規定されている審議会であるため、根拠データはありません。代替根拠は次のとおり。

横浜市消費生活条例第7条、同施行規則第3条、横浜市消費生活審議会運営要領、消費者被害救済部会運営要綱、

横浜市消費生活審議会委員公募要領

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消費生活係
	山口 敏子	田村 亮	佐々木 里美

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 消費経済課 ]

事業名
5款 1項 7目
3 消費生活条例に関する運営事業
2 消費生活推進員活動事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-7 3-2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	11,849	0	9,947				1,902
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	12,723		10,610				2,113
増△減	△ 874	0	△ 663	0	0	0	△ 211

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	9,488	9,379	12,616
算市債+一般財源	1,878	1,769	2,006
決事業費	7,878	7,012	9,492
算市債+一般財源	2,196	1,935	2,185

歳出	32年度	33年度
予事業費	12,060	11,849
算市債+一般財源	2,113	1,902

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 1 事業の概要  
市民の安全で快適な消費生活の実現のため「消費生活推進員」を委嘱し、消費者自身が主体的活動・交流・見守りを地域で行うことにより安全・安心な消費生活につなげる知識・情報の普及と消費者被害の未然防止を図る。
- 2 31年度実施内容  
(1) 活動助成 地区代表活動費・・・地区活動の中心である地区代表への事務費・旅費相当分を助成する。  
(2) 活動運営  
①会議運営・・・区代表との連絡調整会議を開催する。  
②研修開催・・・推進員全員を対象に研修を行う。推進員の役割、消費者被害未然防止のための高齢者等の見守りや講座を地域で開くための技術と知識、消費者市民社会形成に資する知識の習得のために研修を実施する。  
③表彰・・・地域の消費生活活動に尽力し、市民の安全で快適な消費生活の推進に功績のあった推進員を表彰する。  
④委嘱式開催・・・各区が主催する平成31年度消費生活推進員の委嘱式を支援する。(平成31年4月実施)  
(3) 神奈川県補助金活用事業  
①消費者問題解決力強化(消費生活に係る専門知識を習得する研修の実施、地域に向けた情報発信支援)  
②啓発講座用教材・啓発用物品の購入  
③消費生活推進員活動活性化モデル事業(地域での消費生活の啓発活動を活性化するための取組を実施)  
④地域活動実践力強化研修(地域団体等との調整や連携に向けた、実践力を身につけるための研修をモデル区で実施)  
⑤地域の見守りネットワーク担い手確保(消費生活推進員や自治会・町内会、民生委員等による見守りネットワーク構築のための活動支援)

【 実績の推移・今後見込み 】

消費者被害の未然防止に関する啓発活動(全市)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込
推進員数(人)	1,613	1,572	1,590	1,538	約1,550	約1,600	約1,600
地区数	149	160	160	161	約162	約162	約162
研修の参加者数(人)	ステップアップ研修、消費者力向上カレッジ 延べ309	新任者研修、ステップアップ研修、消費者力向上カレッジ 延べ1,679	消費者力向上カレッジ(基礎・専門)研修 延べ374	新任者研修、消費者力向上カレッジ(基礎・専門)研修 延べ1,736	消費者力向上カレッジ(基礎・専門)研修 延べ445	新任者研修、消費者力向上カレッジ(基礎・専門)研修 延べ1,750	新任者研修、消費者力向上カレッジ(基礎・専門)研修 延べ450
消費者被害未然防止啓発活動(回数)	294	271	313	422	約425	約430	約430
地域の見守りネットワーク担い手確保講座(回数)	—	—	17	56	約60	約65	約65

【 事業費の内訳 】

事業名	31年度	30年度	差 引	説 明
地区代表活動費	972	960	12	地区数増による
区代表会議運営費	35	35	0	
研修開催費	370	230	140	隔年実施による増
表彰経費	0	31	△ 31	隔年実施による減
推進員募集活動費	0	821	△ 821	隔年実施による減
委嘱式開催経費	490	0	490	隔年実施による増
その他事務費	35	36	△ 1	事務費見直しによる減
消費者問題解決力強化	1,055	1,055	0	
啓発講座用教材等購入・作成	2,092	2,092	0	
教材作成委託	300	300	0	
推進員活動活性化モデル事業	2,500	3,163	△ 663	県補助金(交付金)期間終了に伴う減
地域活動実践力強化研修	1,000	1,000	0	
地域の見守りネットワーク担い手確保	3,000	3,000	0	
合 計	11,849	12,723	△ 874	

【 事業スケジュール 】

- ① 地区代表活動費助成 6月に区配  
② 区代表会議の開催 2回開催(6月、1月)  
③ 委嘱式の開催 4月(各区で実施)  
④ 新任者研修、消費者力向上カレッジ、消費者市民社会関係研修、高齢者等の見守りに関する研修、出前講座への講師派遣  
⑤ 地域活動実践力強化研修 モデル区で実施

【 事業開始年度 】 昭和56年度

【 根拠法令 】 横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱

【 根拠とするデータ等 】 消費者被害未然防止に関する啓発活動の実績、センターの認知度と消費生活推進員の相関関係について、消費生活推進員数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消費生活係
	山口 敏子	田村 亮	金子 順子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 消費経済課 ]

事業名
5款 1項 7目
3 消費生活条例に関する運営事業
3 事業者指導等、つどい事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-7 3-3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	683	0	10				673
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	758		10				748
増△減	△ 75	0	0	0	0	0	△ 75

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	440	418	841
算 市債+一般財源	430	408	831
決 事業費	317	395	1,433
算 市債+一般財源	317	395	1,433

歳出	32年度	33年度
予 事業費	683	683
算 市債+一般財源	673	673

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業者指導

消費生活総合センターに寄せられた相談情報をPIO-NET (全国の消費生活相談情報を閲覧することができるネットワーク)により分析し、必要に応じ条例による事業者指導を行う。また、消費生活総合センターでのあっせん立会いや事業者訪問の際に口頭による注意・指導を行う。

2 消費生活関連四法表示監視等事業

立入検査の実施 (消費生活関連四法表示監視)・・・「家庭用品」(90品目)の品質表示、「消費生活用製品」(10品目)のPSCマーク、「電気用品」(457品目)のPSEマーク及び「ガス用品」(8品目)のPSTGマークに関し、本市職員が、市内販売店への立入検査を行い、表示の適正化及び法の遵守について周知を図る。

3 消費者のつどい事業

消費者の消費生活に関する意見や要望が、事業者の事業活動に反映されるよう、消費者と事業者の交流を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
1							
口頭注意 (件)	47	30	23	22	30	30	30
文書指導 (件)	0	0	0	0	1	1	1
2							
家庭用品検査 (点)	277	42	1,345	33	100	100	100
消費生活用製品検査 (点)	47	25	73	128	30	30	30
電気用品検査 (点)	111	20	20	14	30	30	30
ガス用品検査 (点)	79	57	55	35	50	50	50
3							
つどい連絡会 (回)	2	2	2	2	2	2	2
意見交換会 (回)	1	1	1	1	1	1	1

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
1 事業者指導	133	140	△ 7	
2 消費生活関連四法表示監視等事業	24	25	△ 1	
3 消費者のつどい事業	14	15	△ 1	
4 その他事務費	512	578	△ 66	
合 計	683	758	△ 75	

【 事業スケジュール 】

- 1 事業者指導 通年
- 2 消費生活関連四法表示監視等事業 通年
- 3 消費者のつどい事業 つどい連絡会：平成31年7月・11月、意見交換会：平成32年1月

【 事業開始年度 】

- 1 事業者指導 平成14年度
- 2 消費生活関連四法表示監視等事業 平成12年度 (電気用品安全法、ガス事業法の表示監視は、平成24年度から実施。)
- 3 消費者のつどい事業 平成14年度

【 根拠法令 】

- 1 事業者指導 平成14年度
- 2 消費生活関連四法表示監視等事業 平成12年度 (電気用品安全法、ガス事業法の表示監視は、平成24年度から実施。)
- 3 消費者のつどい事業 平成14年度

【 根拠とするデータ等 】

- ・消費生活関連四法表示監視等事業

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消費生活係
	山口 敏子	田村 亮	北村 奈帆子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 消費経済課 ]

5 款 1 項 7 目
3 消費生活条例に関する運営事業
4 消費者教育事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	6

平成30年度 事業評価書番 号	5-1-7 3-4
平成30年度 事業評価書番 号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	17,767	0	16,324				1,443
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	9,846		7,621				2,225
増△減	7,921	0	8,703	0	0	0	△ 782

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		5,591	7,271	8,371
算 市債+一般財源		1,170	2,850	2,350
決 事業費		4,617	5,627	7,356
算 市債+一般財源		903	2,636	1,963

歳出		32年度	33年度
予 事業費		20,227	20,227
算 市債+一般財源		3,903	8,727

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

消費者教育の推進のため、学校現場や家庭、若者及び担い手の育成に向けた事業を実施する。  
特に民法の成年年齢下げを見据え、若年者への消費者教育の取組を進める。  
・専門家や事業者派遣による市立小・中・義務教育学校及び高等学校への出前講座、教員研修、親子金銭教育講座の実施、啓発教材の整備等  
・横浜市消費者教育推進の方向性や第10次横浜市消費生活審議会報告書(平成28年9月)に基づき、担い手の育成として、地域の方や事業者等に対して消費生活に関わる研修等を実施する。また、第11次横浜市消費生活審議会報告書(平成30年9月)を踏まえ、引き続き事業者と連携した「お助けカード」等の配布を行うなど、高齢者の消費者被害防止に向けた取組を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

消費者教育事業は、教育委員会事務局との連携のもと、市立小・中・義務教育・高等学校での出前講座等を実施するとともに、学校現場だけでなく家庭や事業者と連携した事業を併せて実施する。また、「消費者市民社会」に関する教材を作成し啓発を行う。

内 容	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
消費者教育事業	専門家派遣による出前講座	小学校21回 中学2回	小学校22回 中・特5回	小学校30回 中・特・区5回	小学校37回 中・特・高校回	小学校45回 中・特・高校5回	小学校55回 中・特・高校5回
	専門家派遣による教員研修	教科別研究会2回	教科別研究会4回	教科別研究会1回	教科別研究会1回	教科別研究会3回	教科別研究会3回
	親子金銭教育講座	3回	3回	2回	2回	5回	5回
	事業者と連携した出前講座	-	-	-	1回	6回	10回
	啓発教材の市立学校への配布	30校	492校	491校	489校	510校	510校
消費者教育ライブラリー(貸出実績)	ビデオ等 86本 図書 1冊	ビデオ等 80本 図書 0冊	ビデオ等 50本 図書 0冊	ビデオ等 45本 図書 0冊	ビデオ等 50本 図書 1冊	ビデオ等 50本 図書 1冊	ビデオ等 50本 図書 1冊
協働事業	実施団体数(数)	4	4	2	2	2	0
	補助金の推移(千円)	800	800	800	800	800	0

【事業費の内訳】

内 容	31年度	30年度	差 引	説 明
専門家派遣による出前講座	3,370	1,245	2,125	実績に応じた見直しによる増
専門家派遣による教員研修	165	165	0	
親子金銭教育講座等	265	265	0	
啓発教材の整備	2,379	3,701	△ 1,322	見直しによる減
はたちブック掲載料等	35	35	0	
大学連携事業	210	210	0	
消費者啓発等広報	18	20	△ 2	見直しによる減
消費者市民社会啓発	535	650	△ 115	見直しによる減
事業者と連携した出前講座	590	410	180	実施見込み回数増による増
地域の担い手等育成研修	0	325	△ 325	県費活用による減
地域の見守りネットワーク担い手確保	10,200	2,000	8,200	実施事業の増及び見直しによる増
消費生活協働促進事業補助金	0	800	△ 800	見直しによる減
事務費	0	20	△ 20	見直しによる減
合 計	17,767	9,846	7,921	

【事業スケジュール】

通年(随時) 専門家・事業者派遣による出前講座実施  
平成31年5月 平成31年度横浜市消費者教育推進計画の確定  
平成31年5月～32年3月 啓発教材の整備  
平成32年1月 はたちブック掲載

【事業開始年度】

消費者教育事業:昭和62年度

【根拠法令】

・消費者基本法、消費者安全法、消費者庁消費者基本計画、横浜市消費生活条例、消費者教育の推進に関する法律

【根拠とするデータ等】

出前講座実施件数の実績の推移  
横浜市消費生活審議会報告(第10次、第11次)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消費生活係
	山口 敏子	田村 亮	小美濃 咲

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[ 経済局 消費経済課 ]

事業名
5 款 1 項 7 目
4 計量検査推進費
1 計量検査業務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-7 4-1
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	33,069	0		8,354			24,715
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	32,147			9,403			22,744
増△減	922	0	0	△ 1,049	0	0	1,971

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	31,239	32,681	31,491
算 市債+一般財源	24,196	23,708	23,931
決 事業費	30,431	32,838	31,853
算 市債+一般財源	22,871	23,434	23,799

歳出	32年度	33年度
予 事業費	33,069	33,069
算 市債+一般財源	24,715	24,715

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 計量器定期検査業務  
計量法の規定に基づき、取引・証明に使用する計量器（はかり）の定期検査（2年に1回）を行う。  
検査は、指定定期検査機関に指定された横浜市消費者協会が実施する。  
検査対象区域：市域を南北2地区に分け、隔年で実施。奇数年度が北部地区8区、偶数年度が南部地区10区  
平成31年度：北部地区 8区（鶴見区・神奈川区・西区・中区・港北区・緑区・青葉区・都筑区）  
横浜市手数料条例第2条の規定に基づく計量検査手数料の徴収
- 検査用分銅（実用基準分銅）・基準器等の管理業務  
検査に使用する分銅（実用基準分銅）の調整、基準器・比較器等の調整及び保管・管理

【 実績の推移・今後見込み 】

計量器定期検査実績（\*はかりの検査個数には分銅・おもりを含む。）

区分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
検査戸数	2,746	2,730	2,727	2,870	2,900	2,900	2,900
はかりの検査個数	9,425	7,431	9,405	7,610	9,600	7,600	9,600
不合格個数	126	89	98	94			
不合格率	1.34 %	1.20 %	1.04 %	1.24 %			

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
計量器定期検査業務委託費	30,590	29,850	740	大型はかり検査実施のため増
計量検査システム関係費	568	900	△ 332	経費節減による減
基準器等管理業務費	1,718	1,118	600	年度周期による基準器検査受検による増
その他事務費	193	279	△ 86	経費節減による減
合 計	33,069	32,147	922	

【 事業スケジュール 】

- 計量器定期検査
  - 計量器定期検査 平成31年4月～平成32年3月
  - 受検指導・事前調査 平成31年4月～平成32年3月
- 検査用分銅（実用基準分銅）・基準器等の管理業務  
分銅・基準器管理 平成31年4月～平成32年3月

【 事業開始年度 】

昭和27年度

【 根拠法令 】

計量法（平成4年法第51号） 第19条第1項（定期検査）、第20条第1項（指定定期検査機関）  
横浜市手数料条例第2条

【 根拠とするデータ等 】

平成29年度 計量事業のあらまし（年報）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計量検査所
	山口 敏子	日吉 紀之	長谷川 悠一

（ 経済局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 消費経済課 ]

事業名
5款 1項 7目
4 計量検査推進費
2 適正計量推進費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-7 4-2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,400	0		9			4,391
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	4,650			9			4,641
増△減	△ 250	0	0	0	0	0	△ 250

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,054	996	996
算 市債+一般財源	1,054	996	996
決 事業費	834	524	850
算 市債+一般財源	834	524	850

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,400	4,400
算 市債+一般財源	4,391	4,391

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 商品量目立入検査及び計量器使用事業所立入検査  
商品量目立入検査・商品買上検査・市民からの指摘商品等の検査、適正計量の指導及びその他随時立入検査、各種メーター等計量器の使用・管理状況等の検査及び適正計量の指導。
- 計量啓発出前講座の実施  
専門家講師または職員を小学校の授業・行事の場に派遣し、計量啓発講座を実施。
- 適正計量啓発事業の実施  
・計量記念日(11月1日)を中心に計量管理強調月間運動の実施。(県及び県下特定市9市で実施。)  
適正計量管理事業所等を対象にした計量管理実態調査。  
計量啓発に関するポスター・ステッカー等の購入・配布。  
・計量啓発に関するイベント(子どもアドベンチャー等)の参加・実施。

【 実績の推移・今後見込み 】

区 分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
商品量目立入検査戸数	67	84	57	62	100	100	100
検査個数	2,008	2,497	1,749	2,061	2,000	2,000	2,000
不適正個数	32	43	30	50			
不適正率	1.59%	1.72%	1.72%	2.43%			
計量器立入検査戸数	135	151	143	142	150	150	150
検査個数	3,000,130 (2,998,968)	3,061,351 (3,059,904)	3,359,561 (3,358,238)	3,386,485 (3,385,157)	3,300,000 (3,000,000)	3,300,000 (3,000,000)	3,300,000 (3,000,000)
不適正個数	6,417	6,851	5,794	4,197			
不適正率	0.21%	0.22%	0.17%	0.12%			

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
商品量目・計量器検査業務費	454	632	△ 178	経費節減等による減
計量啓発出前講座業務費	73	99	△ 26	経費節減による減
適正計量啓発業務費	106	112	△ 6	経費節減による減
嘱託員人件費	3,551	3,540	11	
その他事務費	216	267	△ 51	経費節減による減
合 計	4,400	4,650	△ 250	

【 事業スケジュール 】

- 商品量目立入検査 計量器使用事業所立入検査 中元期:平成31年6月~7月 年末期:平成31年10月~12月  
平成31年4月~平成32年1年3月
- 計量啓発出前講座 平成31年4月~平成32年3月
- 適正計量啓発事業 計量管理強調月間:平成31年11月(ポスター・ステッカー配布)  
正量取引強調月間:平成31年7月・12月(ポスター配布)  
子どもアドベンチャー(8月)、計量記念日イベント(11月1日)へ参加

【 事業開始年度 】

昭和27年度

【 根拠法令 】

計量法(平成4年法第51号) 第148条 他

【 根拠とするデータ等 】

平成29年度 計量事業のあらまし(年報)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計量検査所
	山口 敏子	日吉 紀之	長谷川 悠一

( 経済局 )





(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名
5款 1項 8目
1 「横浜で働こう！」推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
27	2
28	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	53,130	0					53,130
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	48,400						48,400
増△減	4,730	0	0	0	0	0	4,730

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	43,650	47,030	46,880
	市債+一般財源	43,650	47,030	46,880
決 算	事業費	42,636	46,295	45,362
	市債+一般財源	42,636	46,295	45,362

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	53,130	53,130
	市債+一般財源	53,130	53,130

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

(1) 「横浜で働こう！」推進事業

① 横浜市就職サポートセンター事業【継続】

個別相談や就職支援セミナー、若年者及び再就職を目指す女性等を対象としたインターンシッププログラムなど求職者個々の必要性に応じた支援メニューを組み合わせて提供することで、就職相談から就職後の定着支援まで、一貫したサポートを実施する。また、平成30年度から実施したシニア向け就職支援プログラムを引き続き実施する。

② 合同就職面接会・合同企業説明会【継続】

合同就職面接会などによる、求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供する。

③ 「横浜で働こう！」広報等【継続】

就労支援情報を発信するポータルサイトの運用や広報媒体の作成等を行い、「横浜で働こう！」推進事業の周知を進める。

④ 外国人材就労支援事業【新規】

多様な人材の活躍及び市内中小企業等の人手不足解消に向けた取組をこれまで以上に推進していくために、横浜市内で就職を希望する外国人及びその受入れに意欲的な市内中小企業等を対象とした、就職活動応援セミナーや外国人のための就職応援フェア（合同企業説明会）を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
①横浜市就職サポートセンター事業	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,715人 インターンシップ参加者数 106人(定員105人)	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,906人 インターンシップ参加者数 106人(定員105人)	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,529人 インターンシップ参加者数 100人(定員100人) (新規)企業交流会 15社	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,100人 インターンシップ参加者数 定員100人 (新規)シニア企業 説明会 50人	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,100人 インターンシップ参加者数 定員100人 (継続)シニア向け就職支援 プログラム 50人	相談者数・セミナー等参加者数 延べ2,100人 インターンシップ参加者数 定員100人 (継続)シニア向け就職支援 プログラム 50人
②合同就職面接会・合同企業説明会	8回 173人	7回 148人	7回 135人	7回 150人	7回 150人	7回 150人
③「横浜で働こう！」広報等	ポータルサイトの運用等	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施	広報等の実施
【新規】 ④外国人材就労支援事業					・就職活動応援セミナー ・外国人のための就職応援フェア	・就職活動応援セミナー ・外国人のための就職応援フェア

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①横浜市就職サポートセンター事業	41,700	41,700	0	
②合同就職面接会・合同企業説明会	6,050	6,200	△ 150	見直しによる減
③「横浜で働こう！」広報等	380	500	△ 120	見直しによる減
④外国人材就労支援事業	5,000	0	5,000	新規事業による増
合計	53,130	48,400	4,730	

【事業スケジュール】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
「横浜で働こう！」推進事業												
①横浜市就職サポートセンター事業												
②合同就職面接会・合同企業説明会				開催×2				開催		開催×2	開催×2	
③「横浜で働こう！」広報等												
④外国人材就労支援事業								セミナー及びフェアの開催				

【事業開始年度】

地域連携雇用促進事業 平成18年度 (局再編により市民局より編入時に、事業名称・内容等を整理)

【根拠法令】

職業安定法、雇用対策法等

【根拠とするデータ等】

労働力調査(総務省)、神奈川県労働力調査報告(神奈川県)、男女共同参画白書(内閣府)、横浜市景況・経営動向調査第105回特別調査(横浜市経済局)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	二宮 繁治	高橋 豪紀

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名	
5款 1項 8目	
2 職業訓練事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	157,980	126,528		62		31,390	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	154,690	124,820		62		29,808	
増△減	3,290	1,708	0	0	0	1,582	

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	150,058	150,280	153,405
算市債+一般財源	25,689	25,948	28,523
決事業費	139,189	125,610	123,022
算市債+一般財源	31,009	29,120	31,617

歳出	32年度	33年度
予事業費	157,980	157,980
算市債+一般財源	31,390	31,390

方針に関する裁決 種別( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

一般の離職者やひとり親等に対し、職業に必要な知識や技能を修得させるために職業訓練を行い、就職活動を支援する。

【実績の推移・今後見込み】

中央職業訓練校の運営(就労困難者(ひとり親家庭の親、生活保護受給者)、一般離職者を対象とした訓練を実施)

訓練科名	訓練期間	入校時期	30年度見込					31年度見込				
			定員	回数	合計	ひとり親等	一般	定員	回数	合計	ひとり親等	一般
CAD製図科	6か月	4月・10月	20人	2回	40人	20人	20人	20人	2回	40人	20人	20人
IT・Webプログラミング科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人	9人	81人
ITビジネス科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人	9人	81人
医療・調剤事務OA科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人	9人	81人
介護総合科	3か月	5月・9月・12月	30人	3回	90人	9人	81人	30人	3回	90人	9人	81人
OA経理科	3か月	4月・7月・12月	20人	3回	60人	30人	30人	20人	3回	60人	30人	30人
介護・医療事務OA科	3か月	4月・7月・12月	20人	3回	60人	45人	15人	20人	3回	60人	45人	15人
パソコン基礎科	2か月	4月・7月・10月・1月	20人	4回	80人	32人	48人	20人	4回	80人	32人	48人
合計			—	24回	600人	163人	437人	—	24回	600人	163人	437人

	年度	26年度		27年度		28年度		29年度	
		年間定員	就職者	年間定員	就職者	年間定員	就職者	年間定員	就職者
		600人		600人		600人		600人	
			就職率(%)		就職率(%)		就職率(%)		就職率(%)
CAD製図科	合計	25	75.8	30	96.8	35	97.2	35	94.6
	一般	23	79.3	28	96.6	33	97.1	31	93.9
	ひとり親等	2	50.0	2	100.0	2	100.0	4	100.0
IT・Webプログラミング科	合計	55	63.2	63	77.8	55	68.8	61	72.6
	一般	50	63.3	62	78.5	50	67.6	57	72.2
	ひとり親等	5	62.5	1	50.0	5	83.3	4	80.0
ITビジネス科	合計	75	91.5	80	92.0	73	82.0	70	81.4
	一般	68	90.7	70	92.1	62	79.5	65	81.3
	ひとり親等	7	100.0	10	90.9	11	100.0	5	83.3
医療・調剤事務OA科	合計	82	93.2	81	94.2	68	84.0	73	84.9
	一般	72	92.3	69	93.2	57	81.4	68	85.0
	ひとり親等	10	100.0	12	100.0	11	100.0	5	83.3
介護総合科	合計	84	96.6	75	94.9	63	87.5	66	86.8
	一般	69	95.8	65	94.2	58	90.6	59	86.8
	ひとり親等	15	100.0	10	100.0	5	62.5	7	87.5
OA経理科	合計	51	85.0	49	83.1	51	86.4	43	78.2
	一般	27	79.4	28	75.7	27	77.1	29	76.3
	ひとり親等	24	92.3	21	95.5	24	100.0	14	82.4
介護・医療事務OA科	合計	42	82.4	46	80.7	33	64.7	42	75.0
	一般	22	88.0	29	82.9	18	58.1	29	74.4
	ひとり親等	20	76.9	17	77.3	15	75.0	13	76.5
パソコン基礎科	合計	60	80.0	62	80.5	55	72.4	56	72.7
	一般	42	84.0	47	82.5	43	72.9	49	72.1
	ひとり親等	18	72.0	15	75.0	12	70.6	7	77.8
合計	合計	474	84.2	486	87.3	433	79.6	446	80.1
	一般	373	84.4	398	87.3	348	78.2	387	79.8
	ひとり親等	101	83.5	88	87.1	85	85.9	59	81.9

※平成25年度に「医療・調剤事務OA科」を新設している。平成26年度から「介護・医療事務OA科」は定員数の一部を一般枠としている。同年から表中「IT・Webプログラミング科」「ITビジネス科」「医療・調剤事務OA科」「介護総合科」の4科は定員の一部に優先枠を設けた。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	増△減	説明
直接人件費	21,530	19,290	2,240	アルバイト人件費等の増(センター事業からの付替)
訓練委託費	124,808	123,120	1,688	消費税率上昇に伴う増
その他経費	11,642	12,280	△638	実績及びリース切替に伴う減
合計	157,980	154,690	3,290	

【事業開始年度】

昭和33年度

【根拠法令】

職業能力開発促進法、同施行令、同施行規則、横浜市中央職業訓練校条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

労働力調査、労働市場月報、公共職業訓練等の実施状況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石川 裕純	山口 航	大熊 和子

( 経済局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名	
5 款 1 項 8 目	
3 職能開発総合センター管理運営事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
31年度	24,370	0		238	151		23,981
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	30,205			220	143		29,842
増△減	△ 5,835	0	0	18	8	0	△ 5,861

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	32,810	31,458	29,198
	市債+一般財源	32,329	31,070	28,790
決算	事業費	29,927	24,813	24,566
	市債+一般財源	29,522	24,451	24,181

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	24,370	24,370
	市債+一般財源	23,981	23,981

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

職能開発総合センターの管理運営を適切に行う。  
訓練校の教室の一部を貸会議室として、訓練に支障のない範囲で目的外使用により貸し出す。

【 実績の推移・今後見込み 】

教室利用実績等

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
(1)利用人員	654人	951人	776人	909人	900人	1,000人	1,000人
(2)利用料	103千円	129千円	108千円	122千円	122千円	126千円	126千円

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	増△減	説明
光熱水費	7,100	6,500	600	電気料金等の増
修繕料	1,000	500	500	小破修繕料の増
設備管理保守委託関連	15,550	20,250	△ 4,700	実績による減
人件費	0	2,240	△ 2,240	職業訓練事業への付替に伴う減
その他	720	715	5	印刷製本費の実績に伴う増
合計	24,370	30,205	△ 5,835	

【 事業スケジュール 】

管理運営 (通年)  
目的外使用 (通年)

【 事業開始年度 】

昭和57年度

【 根拠法令 】

職業能力開発促進法、同施行令、同施行規則、横浜市中央職業訓練校条例、同施行規則  
消防法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市中央職業訓練校の教室の目的外許可に関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

各種委託業務定期点検報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石川 裕純	山口 航	増子 裕介

( 経済局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名	5款 1項 8目
4 技能職振興事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	16,784	0		146		16,638
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	17,748			393		17,355
増△減	△ 964	0	0	△ 247	0	△ 717

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	14,005	16,540	15,888
算 市債+一般財源	13,579	16,012	15,488
決 事業費	12,667	16,167	13,385
算 市債+一般財源	12,150	15,853	13,078

歳出	32年度	33年度
予事業費	22,000	22,000
算 市債+一般財源	21,860	21,860

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 市民生活に身近な技能職（手仕事、手作業を主体とした職業）の振興及び貴重な技能の継承を図るための各種事業を実施。  
 ①横浜マイスター事業：卓越した技能を持ち後継者育成への意欲を有する技能職者に「横浜マイスター」の称号を贈るとともに、活動奨励金を支給する。また、横浜マイスターの活動を通じて横浜マイスターの技の魅力を伝え後継者育成等を図る。  
 ②技能職者の表彰：永年同一の職業に従事し、技能の優れた技能職者を表彰する。  
 ③技能職振興事業補助：横浜市技能職団体連絡協議会が実施している技能職振興のための各種事業に対する助成を行う。  
 ④技能職者育成奨励事業：全国レベルの競技会で優れた業績をあげた若手技能職者の表彰及び支援や技能職の後継者育成のための事業を助成し奨励する。  
 ⑤技能職継承支援事業：技能職者の育成、及び技能継承を目的とし、技能職のPRにつながるイベントの企画運営を行うほか、中学生や高校生などを対象とした技能職の見学会事業等を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
①-1 マイスター選定数	5人	2人	1人	1人	4人	4人
①-2 マイスター活動件数、述べ人数	40件/107人	38件/81人	53件/103人	45件/100人	45件/100人	45件/100人
②表彰人数	97人	111人	100人	110人	110人	110人
③補助金等	3,533	4,019	4,608	3,830	3,830	3,830
④育成事業表彰人数、助成件数	3人、6件	3人、5件	1人、6件	3人、6件	3人、6件	3人、6件
⑤ハマの職人展 来場者数	約500人	約500人	約500人	1,180人	1,200人	1,200人

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①横浜マイスター事業	7,841	8,028	△ 187	選考のための事前調査を一部見直したことによる減
②表彰事業	846	846	0	
③技能職振興事業補助等	3,550	3,884	△ 334	記念事業終了に伴う補助金の減
④技能職者育成奨励事業	1,407	1,500	△ 93	事業見直しによる減
⑤技能職継承支援事業	3,140	3,490	△ 350	実績に基づく、経費の減
合計	16,784	17,748	△ 964	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
①横浜マイスター事業	募集	調査			選考委員会		称号授与式	マイスターまつり					派遣活動は随時
②表彰事業	募集				選考委員会			表彰式典					
③技能職振興事業補助				執行			まつり					報告	
④技能職者育成奨励事業	執行							表彰式典				報告	
⑤技能職継承支援事業	調整				○見学会～	○展示会		○見学会～					

【 事業開始年度 】

- ①平成8年、②昭和42年、③昭和46年、④平成19年、⑤平成27年

【 根拠法令 】

- ①横浜マイスター要綱、②横浜市技能功労者等表彰要綱、③技能職振興事業補助金交付要綱、  
 ④横浜市技能職者育成奨励事業要綱・横浜市技能職者育成事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

- 国政調査（1980～2010年度） ○第97回横浜市統計書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	小野 史絵	山田 幸恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名	5 款 1 項 8 目
5 技能魅力発信事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,000	0					5,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	0						0
増△減	5,000	0	0	0	0	0	5,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	5,000	0
市債+一般財源	5,000	0

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

ラグビーワールドカップ2019など国内外から多くの方々が横浜を訪れる好機を捉え、文化観光都市「横浜」の魅力を更に高めるため、技能職者の協力を得て新たな事業を推進する。

「横浜イノベティブ&クリエイティブ月間(仮称)」と連動し、外国人観光客をはじめとする来街者や市民を対象に技能体験イベント等を実施することで、横浜の優れた技能を国内外に発信していく。

(実施内容)

① “YOKOHAMA CRAFTSPEOPLE SPIRITS” (仮)事業

2019年春にオープン予定の複合エンターテインメント施設内で、外国人観光客等を対象とした作品展示やものづくり体験等を行い、技の魅力を発信していく。

② 三溪園・技能披露事業

横浜を代表する庭園である三溪園を会場とし、外国人観光客を視野に入れた作品展示・体験等を行う。横浜マイスターをはじめ、技能職団体とも協力しながら進めていく。

③ I o Tプロダクト展示等での情報発信

昔からの技の継承が色濃く残る「手しごと」・「手作業」を中心とした技能職について、対極になる最先端技術等が集まるガジェットまつり内でPRする。昔から継承されている技能の味わいや素晴らしさ等を、実演や作品展示等を通して発信していく。

④ 広報宣伝事業

ホームページなどメディアを活用して、技能職全体について効果的に宣伝を行う。  
また、外国人観光客向けパンフレットの制作、配布なども行う。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
① “YOKOHAMA CRAFTSPEOPLE SPIRITS” (仮)事業	2,000	0	2,000	
② 三溪園・技能披露事業	1,500	0	1,500	
③ I o Tプロダクト展示等での情報発信	500	0	500	
④ 広報宣伝事業	1,000	0	1,000	
合計	5,000	0	5,000	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
YOKOHAMA CRAFTSPEOPLE SPIRITS (仮)事業			調整・広報				実施 ※3日間程度						
三溪園・技能披露事業	委託		調整				実施 ※3日間程度						
I o Tプロダクト展示等での情報発信		調整					実施 ※ガジェットまつりに合わせて実施						
広報宣伝事業	委託		調整			広報展開							

【事業開始年度】

平成31年度

【根拠とするデータ等】

○国政調査 (1980～2010年度) ○第97回横浜市統計書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秋朗	小野 史絵	山田 幸恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

〔経済局 雇用労働課〕

事業名
5款 1項 8目
6 勤労行政推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,223	0					9,223
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	9,473						9,473
増△減	△ 250	0	0	0	0	0	△ 250

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	7,999	8,199	9,523
算市債+一般財源	7,999	8,199	9,523
決事業費	7,679	8,010	8,356
算市債+一般財源	7,679	8,010	8,356

歳出	32年度	33年度
予事業費	9,223	9,223
算市債+一般財源	9,223	9,223

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】  
市内で働く人たちの福祉向上・相互交流と、離職者の安定した生活の確保を目指して、勤労福祉団体・労働団体等との連絡調整や駐留軍離職者対策等を実施するとともに、労働法制の周知啓発、及び労働相談を実施する。

1 勤労者団体文化振興費等補助金

勤労者の福祉の向上・相互交流を目的に行われる勤労福祉団体等の自主的な活動を奨励し支援する。  
勤労福祉団体等が主催する労働教育、安全・衛生教育活動等に対する補助を実施する。

2 労働団体等各種団体連絡調整

勤労者、経営者、勤労福祉団体等と連携を図りながら、市内労働事情の把握に努め、市政への理解と協力を求めるとともに、関係行政機関との相互連絡を密にし、本市勤労行政の推進を図る。

3 駐留軍離職者対策

駐留軍施設の離職者の安定した生活を確保するため、必要な対策の促進を図る。

4 ワーキングガイドの発行

被雇用者・企業などを対象とした労働法制周知啓発冊子「ワーキングガイド」等を発行する。

5 労働相談の実施及びがん患者専用労働相談の実施

横浜しごと支援センターで実施している労働相談において、定期的にかん患者を対象に設置している相談窓口のPRを行う(医療局と連携して実施)。また、がん患者の就労に係るセミナーを開催する。

【実績の推移・今後見込み】

・主な補助金額推移

(単位:千円)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
連合神奈川	0	0	0	0	0	0	0
横浜地域連合	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159	1,159
神奈川県労働組合総連合	0	0	0	0	0	0	0
横浜労働組合総連合	180	180	180	180	180	180	180
横浜労働者福祉協議会	3,993	3,990	3,993	3,993	3,993	3,993	3,993
神奈川県中央メーデー実行委員会	708	708	708	708	708	708	708
神奈川県メーデー実行委員会	77	77	77	77	77	77	77
県駐労福祉センター	800	800	800	800	800	800	800
計	6,917	6,914	6,917	6,917	6,917	6,917	6,917

・労働法制周知啓発冊子の発行(部数)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
ワーキングガイド	1,500部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部
その他の啓発冊子	13,500部	28,000部	14,000部	10000部	10000部	10000部	10000部

・労働相談(がん患者専用相談窓口)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
がん患者専用窓口	—	17件	14件	17件	25件	25件	25件

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	増△減	説明
勤労者団体文化振興費等補助	6,117	6,117	0	
駐留軍離職者対策	800	800	0	
ワーキングガイド作成	300	270	30	折込作業計上による増
がん患者支援	344	344	0	
事務費	1,662	1,942	△ 280	実績に伴う経費節減
計	9,223	9,473	△ 250	

【事業スケジュール】

- 勤労者団体文化振興費等補助金支出(通年・随時)
- 横浜駐留軍関係離職者等対策協議会委員委嘱(10月)
- (一財)神奈川県駐労福祉センター補助金支出(5月)
- 労働相談の実施(通年・がん患者専用相談窓口:毎月第4金曜日)
- 労働団体要請に係る対応(通年)
- 労働福祉団体行事への調整(通年)
- ワーキングガイド等の発行(11月)
- がん就労対策セミナー開催(12月)

【事業開始年度】

- 横浜駐留軍関係離職者等対策協議会(昭和36年~)
- 勤労者団体文化振興費等補助金(昭和55年~)
- 労働相談(昭和37年~)
- 県駐労福祉センター補助金(平成8年~)
- ワーキングガイド作成(平成12年~)
- がん患者専用相談窓口(平成27年~)

【根拠法令】

- 駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和33年5月 法律第158号)
- 横浜駐留軍関係離職者等対策協議会条例(昭和36年12月 条例第37号)
- 横浜市がん撲滅対策推進条例(平成26年6月 条例第42号)

【根拠とするデータ等】

神奈川県労働組合基礎調査結果(29年12月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	大瀧 博久	木村 綾花



（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名
5款 1項 8目
7 勤労者生活資金預託金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 6
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	350,000	0		350,000			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	350,000			350,000			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	350,000	350,000	350,000
	市債+一般財源			
決算	事業費	350,000	350,000	350,000
	市債+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	350,000	350,000
	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市内勤労者の生活の向上及び利便を図り、勤労者の生活安定のための貸付事業を行う。  
貸付業務は、福祉金融機関である中央労働金庫に貸付原資を預託し、中央労働金庫が制度を運用する。

- (1) 貸付制度の概要
  - ア 貸付内容
    - ① 福利厚生のための資金貸付
    - ② 仕事と家庭の両立のための資金貸付
  - イ 貸付対象
    - 市内に在住又は在勤する勤労者
- (2) 預託先
  - 中央労働金庫横浜支店
- (3) 預託金額
  - 350,000,000円
- (4) 預託方法
  - 無利息（普通預金無利息型決済預金）
- (5) 預託期間
  - 平成31年4月1日～平成32年3月31日

【 実績の推移・今後見込み 】

横浜市勤労者生活資金等貸付

（単位：件、千円）

		26年度実績※	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
		件数	615	537	459	372	350	350
累計貸付	金額	550,331	426,331	332,296	246,522	245,000	245,000	245,000
	件数	81	76	60	33	30	30	30
新規貸付	金額	78,740	78,970	70,810	34,420	30,000	30,000	30,000

※ 平成25年度に貸付可能額減少のため新規貸付を休止し、平成26年度から貸付対象者に所得制限を設けるなど制度を改正

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	31年度	30年度	差引	説明
貸付金	350,000	350,000	0	
合計	350,000	350,000	0	

【 事業スケジュール 】

平成31年4月 1日 預託  
平成32年3月31日 預託金返還

【 事業開始年度 】

昭和55年度 勤労者金融預託  
平成7年度 育児介護休業生活資金預託  
平成11年度 勤労者生活資金預託（勤労者金融預託と育児介護休業生活資金預託の一本化）  
平成19年度 プロパーローン原資への預託から自治体提携ローン原資への預託へ移行

【 根拠法令 】

横浜市勤労者生活資金貸付に関する事務取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】

貸金業関係資料集（29年9月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	大瀧 博久	木村 綾花

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名		
5	1	8
8 シルバー人材センター助成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
28	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	70,590	0					70,590
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	73,960						73,960
増△減	△ 3,370	0	0	0	0	0	△ 3,370

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	257,960	75,960	73,960
	市債+一般財源	257,960	75,960	73,960
決算	事業費	258,154	75,960	73,960
	市債+一般財源	258,154	75,960	73,960

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	70,590	70,590
	市債+一般財源	70,590	70,590

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。このシルバー人材センターの事業を支援するため、財政支援を行う。

■シルバー人材センターの事業内容

- (1) 会員(概ね60歳以上の高齢者)に対する臨時的・短期的な就業又はその他軽易な就業の機会の確保と提供
- (2) 会員及び一般の高齢者に対する職業紹介事業
- (3) 労働者派遣事業
- (4) 会員の就業に必要な知識及び技能習得のための研修
- (5) 会員の就業に関する情報の収集及び調査研究

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)
会員数 (人)	10,893	11,404	10,763	9,925	10,500	10,500	10,500
契約金額 (千円)	4,282,243	4,449,193	3,966,013	3,730,213	3,633,310	3,633,310	3,633,310

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①補助金	70,230	73,600	△ 3,370	事業補助金
②会費	360	360	0	神奈川県シルバー人材センター連合会会費
合計	70,590	73,960	△ 3,370	

【事業スケジュール】

平成31年4月 事業補助金交付  
平成31年7月 神奈川県シルバー人材センター連合会会費支払い

【事業開始年度】

昭和55年10月1日

【根拠法令】

高齢者等の雇用の安定等に関する法律  
公益財団法人シルバー人材センター定款  
横浜市シルバー人材センター事業補助金交付要綱  
横浜市特定協約団体との協約

【根拠とするデータ等】

平成29年「高齢者等の雇用の状況」集計結果  
神奈川県労働力調査  
横浜市将来人口統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 秋朗	係長 二宮 繁治	係長 堀部 剛
--------------------	-------------	-------------	------------

( 経済局 )



(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名	
5 款 1 項 8 目	
9 技能文化会館管理運営事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-8 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
31年度	142,273	0		2,925		0	139,348
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	144,597			2,925			141,672
増△減	△ 2,324	0	0	0	0	0	△ 2,324

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	133,847	135,730	135,130
	市債+一般財源	129,005	132,816	132,205
決算	事業費	133,857	135,506	135,117
	市債+一般財源	130,917	132,581	132,229

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	147,000	148,000
	市債+一般財源	144,000	145,000

方針に関する決裁 種別()  
有 (S60年12月条例) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

技能職の振興、雇用による就業機会の確保並びに勤労者の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置された横浜市技能文化会館の管理運営  
(平成18年度より指定管理者制度導入。平成28年度から第3期指定管理者による運営)

【平成31年度の実施内容】

- ① 会館の管理運営：施設の管理運営に必要な経費（指定管理料）
- ② 施設の修繕の実施：1件あたり60万円以上の修繕に必要な経費（指定管理者との基本協定に基づく）  
※施設の老朽化に伴い、突発的な緊急修繕も増えており、計画的に修繕していく必要がある
- ③ その他委託料等：外部評価委員会開催経費

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度(見込)	31年度(見込)	32年度(見込)
会館日数(日)	347	348	347	347	347	348	347
利用者数(人)	307,410	286,030	276,760	292,220	269,610	269,610	269,610
貸館稼働率(%)	63.5	63.7	63.8	64.3	64.0	64.0	64.0

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①指定管理料	130,806	125,076	5,730	ESCO設備移管に伴う、メンテナンス費用等の増
②工事委託料	11,242	11,242	0	
③その他	225	8,279	△ 8,054	ESCO事業終了のため減
合計	142,273	144,597	△ 2,324	

【 事業スケジュール 】

- ① 会館運営(通年) 休館日：毎月第2水曜、年末年始
- ② 工事・修繕(随時)
- ③ 外部評価委員会(3回)

【 事業開始年度 】

昭和60年

【 根拠法令 】

横浜市技能文化会館条例、横浜市技能文化会館条例施行規則

【 根拠とするデータ等 】

指定管理料：横浜市技能文化会館の管理運営に関する年度協定書、工事委託料：見積書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	小野 史絵	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

〔経済局 局 雇用労働 課〕

事業名
5款 1項 8目
10 横浜ワークスタイルイノベーション推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
27	4
28	3

平成30年度事業評価書番号	5-1-89
平成30年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	14,000	7,000				7,000	
補助事業		7,000					
単独事業							
補助率		50%					
30年度	14,000	7,000				7,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	5,000	14,000
算 市債+一般財源		5,000	14,000
決 事業費	0	4,969	13,331
算 市債+一般財源		4,969	6,665

歳出	32年度	33年度
予 事業費	14,000	14,000
算 市債+一般財源	14,000	14,000

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の概要及び30年度実施内容】

有効求人倍率の上昇に伴い、求職者にとってより良い就職環境になりつつある一方で、中小企業等では人手不足の解消が課題となっている。今後は、多様な人材が活躍できる場を広げるための取組が必要であり、そのためには働きやすい労働環境の整備等、企業における多様で柔軟な働き方の創出が急務となっている。このような背景を踏まえ、市内中小企業等に対し、多様で柔軟な働き方の創出に向けた総合的な支援を行うことにより、市民にとって働きやすいまちを目指す。

①ワークスタイルプロモーション事業

市内中小企業等や市民を対象とした、多様で柔軟な働き方や在宅勤務(テレワーク・クラウドソーシング)の普及・啓発セミナー及び研修会等を実施する。また、多様で柔軟な働き方の創出や、働きやすい先進的なオフィス環境の整備等に取り組んでいる市内企業の事例を紹介する冊子を作成し、市内中小企業等へ配布する。

②ワークスタイル相談事業

人手不足の解消や労働生産性の向上等を目指す中小企業の経営者や人事・労務担当者等を対象に、就業規則の改正、労働環境の整備やテレワークの導入等、多様で柔軟な働き方の創出等に関する相談について、実績のあるコンサルタント等が対応する。

【実績の推移・今後見込み】

①-1 多様で柔軟な働き方や在宅勤務(テレワーク・クラウドソーシング)の普及・啓発[前身事業(28年度):横浜テレワーク推進事業]

内容		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
企業向け	①多様で柔軟な働き方に関するセミナー		1回	2回	3回	3回
	②テレワーク体験セミナー			2回		
	③人材活用イノベーションセミナー(テレワークセミナー)	2回				
	④クラウドソーシングセミナー	1回	1回			
市民向け	クラウドソーシングセミナー	1回	1回	1回	1回	1回
	クラウドソーシング研修プログラム	1回	2回	1回	1回	1回

①-2 新しいワークスタイルの魅力発信

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
広報冊子配布	-	9,000部	9,000部	9,000部	9,000部

② ワークスタイル相談事業

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
多様で柔軟な働き方の創出事例	-	5件	10件	10件	10件

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
① ワークスタイルプロモーション事業	9,200	9,200	0	
② ワークスタイル相談事業	4,800	4,800	0	
合計	14,000	14,000	0	

【事業スケジュール】

- ・多様で柔軟な働き方に関するセミナー、クラウドソーシングセミナー(通年)
- ・企業向け相談の実施(通年)
- ・広報冊子掲載企業取材(8~10月)
- ・広報冊子配布(1月~)

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

- ・ニッポン一億総活躍プラン
- ・「子どもと家族を応援する日本」重点戦略
- ・地方再生法等

【根拠とするデータ等】

- ・平成29年度中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果(神奈川県)
- ・2018年版中小企業白書(中小企業庁)
- ・平成29年度テレワーク人口実態調査(国土交通省)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山本 秩朗	係長 大瀧 博久	係 渡邊 智子
--------------------	-------------	-------------	------------